

平成 19 年度  
補助金交付事業評価調書

平成 20 年 10 月

下田市



## はじめに

補助金とは、「地方公共団体が他の団体等に対し、各種の行政上の目的をもって交付する現金的な給付」をいいます。

具体的には、特定の事業、研究等を育成助長、あるいは一定の事業等の保護奨励することが公益上必要（社会のためになる）である場合に交付する経費です。

下田市では、下田市集中改革プランの取組項目の 1 つである「補助金の見直し」を実施しております。それぞれの補助金の公益性や必要性などについて検証するための「補助金見直しに関する判断基準」を定め、その上で、担当課において補助金交付事業の現況から判断基準を基に評価を行いました。本評価を行うことにより補助金交付事業を客観的な視点から正しく認識し、透明性を持った検討の下、課題等への速やかな対応などに結びつけることにします。

今回、昨年度に引き続き横断的な書式を基に統一的な判断基準で作成した評価調書を公表します。

## 目次

担当課	係名	番号	事業番号	補助金名	ページ
総務課	秘書広報係	11	173	下田市区長連絡協議会補助金	1
総務課	秘書広報係	12	174	ニューポート市姉妹都市提携 50 周年記念事業実行委員会補助金	2
企画財政課	企画調整業務担当	21	240	下田市自主運行バス事業補助金	3
企画財政課	企画調整業務担当	22	240	自治総合センターコミュニティ助成金補助金	4
企画財政課	企画調整業務担当	23	240	地域振興事業補助金	5
企画財政課	企画調整業務担当	24	240	地区集会場建築補助金	6
企画財政課	企画調整業務担当	25	242	特定非営利活動法人補助金	7
企画財政課	企画調整業務担当	26	370	国際交流推進事業補助金	8
税務課	収納係	31	450	下田市納税貯蓄組合連合会補助金	9
税務課	収納係	32	450	伊豆下田納税貯蓄組合連合会補助金	10
市民課	防災係	41	753	下田警察署管内防犯協会事業補助金	11
市民課	防災係	42	861	下田市自主防災会活性化事業補助金	12
福祉事務所	社会福祉係	51	1000	下田人権擁護委員協議会補助金	13
福祉事務所	社会福祉係	52	1000	下田地区保護司会補助金	14
福祉事務所	社会福祉係	53	1000	下田市遺族会補助金	15
福祉事務所	社会福祉係	54	1000	下田市社会福祉協議会補助金	16
福祉事務所	社会福祉係	55	1000	下田市地域福祉活動計画推進事業補助金	17
福祉事務所	社会福祉係	56	1001	下田市民生委員児童委員協議会補助金	18
福祉事務所	社会福祉係	57	1200	地域福祉活動センター事業(旧:福祉総合相談事業補助金)	19
福祉事務所	社会福祉係	58	1200	多世代交流地域ふれあい推進事業補助金	20
福祉事務所	社会福祉係	59	1203	下田市老人クラブ連合会補助金	21
福祉事務所	社会福祉係	60	1203	老人クラブ運営費補助金	22
福祉事務所	社会福祉係	61	1205	シルバー人材センター補助金	23
福祉事務所	社会福祉係	62	1700	母子家庭等常用雇用転換奨励給付補助金	24
福祉事務所	障害福祉係	71	1052	下田市身体障害者福祉会補助金	25
福祉事務所	障害福祉係	72	1102	心身障害者扶養共済保険料補助金	26
福祉事務所	障害福祉係	73	1103	伊豆つくし会補助金	27
福祉事務所	障害福祉係	74	1054	通所サービス利用促進事業費補助金	28
福祉事務所	障害福祉係	75	1054	すぎのこ作業所作業棟増築補助金	29
福祉事務所	障害福祉係	76	1110	伊豆あしたば会運営費補助金	30
福祉事務所	障害福祉係	77	1054	視覚障害者等情報支援体制整備事業補助金	31
健康増進課	介護保険係	81	1420	社会福祉法人等による利用者負担減免事業補助金	32
健康増進課	健康づくり係	83	2000	順天堂大学医学部附属静岡病院直通バス事業補助金	33
健康増進課	健康づくり係	84	2061	第 2 次救急医療施設運営費補助金	34
健康増進課	国保年金係	87	8321	下田市納税貯蓄組合連合会補助金	35
健康増進課	国保年金係	88	8420	出産育児一時金補助金	36
健康増進課	国保年金係	89	8430	葬祭費補助金	37
環境対策課	環境保全係	91	2261	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	38

担当課	係名	番号	事業番号	補助金名	ページ
環境対策課	環境保全係	92	2382	簡易給水施設整備事業補助金	39
環境対策課	環境保全係	93	2383	河川海岸愛護事業補助金	40
環境対策課	環境保全係	94	2383	資源ごみ集団回収事業補助金	41
環境対策課	環境保全係	95	2384	浄化槽設置事業補助金	42
産業振興課	産業振興係	101	3100	農業近代化資金利子補給補助金	43
産業振興課	産業振興係	102	3100	J A 伊豆太陽中部地区農業祭補助金	44
産業振興課	産業振興係	103	3100	沼田物産交流事業補助金	45
産業振興課	産業振興係	104	3100	農業生産指導事業補助金	46
産業振興課	産業振興係	105	3100	地場野菜研究会補助金	47
産業振興課	産業振興係	106	3100	下田市農業振興会補助金	48
産業振興課	産業振興係	107	3100	農業用使用済プラスチック適正処理補助金	49
産業振興課	産業振興係	108	3100	農業経営基盤強化資金利子助成金	50
産業振興課	産業振興係	109	3102	下田市花の会補助金	51
産業振興課	産業振興係	110	3350	有害獣被害対策事業補助金	52
産業振興課	産業振興係	111	3350	林業振興事業補助金	53
産業振興課	産業振興係	112	3350	間伐事業等補助金	54
産業振興課	産業振興係	113	3350	広葉樹除・間伐事業補助金	55
産業振興課	産業振興係	114	3350	広葉樹利用事業補助金	56
産業振興課	施設整備係	121	3700	浅海漁業振興対策事業補助金	57
産業振興課	施設整備係	122	3700	漁船団誘致対策事業補助金	58
産業振興課	施設整備係	123	3700	下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	59
産業振興課	施設整備係	124	3700	沿岸漁業振興対策事業補助金	60
産業振興課	施設整備係	125	3700	漁村地域振興事業補助金	61
産業振興課	産業振興係	131	4000	下田市温泉組合補助金	62
産業振興課	産業振興係	132	4050	商工振興指導費補助金	63
産業振興課	産業振興係	133	4050	小規模事業指導費補助金	64
産業振興課	産業振興係	134	4051	小口資金利子補給補助金	65
産業振興課	産業振興係	135	4051	経済変動対策特別資金利子補給補助金	66
産業振興課	産業振興係	136	4130	賀茂地区労働者福祉協議会補助金	67
産業振興課	産業振興係	137	4130	勤労者教育資金利子補給補助金	68
産業振興課	産業振興係	138	3102	下田市花協議会補助金	69
産業振興課	産業振興係	139	4050	商店街環境整備事業補助金	70
産業振興課	産業振興係	140	4000	静岡県菓子工業組合補助金	71
観光交流課	観光戦略係	151	4200	黒船祭執行会補助金	72
観光交流課	観光戦略係	152	4200	下田市夏期海岸対策協議会補助金	73
観光交流課	観光戦略係	153	4250	下田市観光協会補助金	74
観光交流課	観光戦略係	154	4250	下田市民宿組合連合会補助金	75
観光交流課	観光戦略係	155	4250	花火大会補助金	76

担当課	係名	番号	事業番号	補助金名	ページ
観光交流課	観光戦略係	156	4250	歴史的建造物修復事業補助金	77
観光交流課	観光戦略係	157	4250	ボランティアガイド協会補助金	78
観光交流課	観光戦略係	158	4250	伊豆下田地区教育旅行協議会補助金	79
観光交流課	観光戦略係	159	4253	自然体験活動推進協議会補助金	80
観光交流課	観光戦略係	160	4350	海岸砂防柵設置事業補助金	81
観光交流課	観光戦略係	161	4250	蓮台寺夏期活性化推進事業補助金	82
観光交流課	観光戦略係	162	4250	まちおこしカジキサポートクラブ補助金	83
建設課	都市住宅係	171	5620	下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金	84
建設課	都市住宅係	172	8100	下田駅構内トイレ管理費補助金	85
学校教育課	学校教育係	201	6010	小中学校児童生徒対外派遣費補助金	86
学校教育課	学校教育係	202	6010	賀茂地区PTA連絡協議会補助金	87
学校教育課	学校教育係	204	6091	児童通学費補助金	88
学校教育課	学校教育係	205	6190	地域防犯活動支援事業補助金	89
学校教育課	学校教育係	206	6191	生徒通学費補助金	90
学校教育課	こども育成係	207	1600	民間保育所給食費補助金	91
学校教育課	こども育成係	208	1600	多様な保育推進事業補助金	92
学校教育課	こども育成係	209	1600	賀茂保育所連合会負担金補助金	93
生涯学習課	社会教育係	211	6401	下田市青少年健全育成連絡協議会補助金	94
生涯学習課	社会教育係	212	6500	下田市文化協会補助金	95
生涯学習課	社会教育係	213	6701	下田市体育協会補助金	96
生涯学習課	社会教育係	214	6701	静岡県市町村対抗駅伝大会補助金	97
生涯学習課	社会教育係	215	6701	下田河津間駅伝競走大会実行委員会補助金	98
生涯学習課	社会教育係	216	6500	国指定史跡保存修理事業補助金	99
上下水道課	下水道係	301	8801	水洗便所等改造資金利子補給補助金	100
上下水道課	下水道係	302	8801	公共下水道接続改造費助成金	101

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号  担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥117,000	¥0	¥117,000
h17決算額	¥82,000	¥0	¥82,000
h18決算額	¥57,000	¥0	¥57,000
h19決算額	¥57,000	¥0	¥57,000
h20予算額	¥57,000	¥0	¥57,000

確定種別

具体的指導方針

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	市内39地区の区長からなる組織であり市と地域の橋渡し役として公益性は高い。
必要性	10 / 10	行政と地域が連携して地域経営を行うために必要な組織である。
効果	9 / 10	長年にわたり市の行政活動の連絡機関として市行政の円滑な運営に寄与している。
発展性	7 / 10	将来に向けても行政の重要なパートナーとして位置付けられる。
独創性	7 / 10	市が行う各種事業に伴う連絡・依頼等が円滑に行われている。
適格性	7 / 10	地域コミュニティ活動の推進の観点から適格である。

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

各区の運営状況を参考にし、区運営の進展を図っている。

## 活動内容

年度当初・年度末の総会並びに役員会の開催。県下自治会連合会の連携活動

## 成果

市内各区での共通活動について統制が図られている。

## 成果指標

市内各区加入世帯の推移  
 (H15 7,770 H16 7,816 H17 7,709 H18 7,698 H19 8,011世帯)

## 廃止の影響

市内各区の連携を欠くことになり、行政への信頼感の喪失に繋がる。

## 廃止の課題

市は財政的に厳しい状況にあり、補助事業の優先順位を基に取捨選択が必要となっている。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,172,996	¥0	¥1,172,996
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,366,000	¥0	¥1,366,000

確定種別   
 具体的指導方針   
 上記事由   
 補助事業決算状況   
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性**  /10 50周年を機に市全体の国際感覚の情勢の促進と姉妹都市に対する認識を深める  
**必要性**  /10 市民に交流の機会を提供し、次代を担う子どもたちに対しても国際親善の意識を高める必要がある  
**効果**  /10 国際親善への意識を高め、ニューポート市への理解関心も市民の中で高まっている  
**発展性**  /10 今後、中学生交流プログラムにつなげていきたい  
**独創性**  /10 民間との協働により、少ない経費で効果を得る体制を整える  
**適格性**  /10 周年事業であるため、今年度のみ補助であり金額も適切である

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

## 成果

## 成果指標

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 21 担当課 企画財政課  
 係名 企画調整業務担当

事業番号 240  
 事業名 地域振興事業  
 補助金名 下田市自主運行バス事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市自主運行バス事業費補助金交付要綱  
 目的・意図 市民の生活に必要な交通手段の確保を図る。  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金 バス交通活性化対策事業費補助金  
 団体名 (株)南伊豆東海バス  
 事務局 (株)南伊豆東海バス

基本構想( ~ ) ヒト・モノ・コトの豊かな交流づくり  
 基本構想(下項目) 交流を創る交通網づくり  
 基本計画 公共交通機関  
 施策体系(上項目) バス路線の確保  
 施策体系(下項目) バス路線の維持・確保  
 主要事業(上項目) 自主運行バス委託事業  
 主要事業(下項目) 廃止路線代替バスの運行委託

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥13,773,000	¥6,804,000	¥6,969,000
h17決算額	¥9,309,000	¥5,646,000	¥3,663,000
h18決算額	¥10,291,000	¥3,606,000	¥6,685,000
h19決算額	¥9,210,272	¥3,609,000	¥5,601,272
h20予算額	¥7,911,000	¥2,212,000	¥5,699,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続

上記事由 交通弱者及び学校統合時の事情による政策的補助であるため。

補助事業決算状況  
 18決算 10,291,000円  
 19決算 9,210,272円

要求額の理由・根拠 経常欠損額及び留車に係る費用

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	利用者が主に、運行区間の住民に限られるが、公共交通確保の観点から公益性は高い
必要性	8/10	通勤、通学等地域住民の生活を支えるため必要である
効果	5/10	より効果的な制度及び手法を検討する必要がある
発展性	5/10	不採算路線が増加した場合の対策を検討する必要がある
独創性	5/10	地域特性の合致した交通手段を検討する必要がある
適格性	8/10	交付要綱に沿った処理がなされている

## 事業開始のきっかけ

平成11年 東海自動車(株)の会社再編に伴い、不採算路線廃止の申し出を受け、バス路線等対策協議会の答申に基づき道路運送法第21条(現4条)方式による運行を実施した。

## 状況変化

自家用車の普及、地域の過疎化、少子化により年々利用客の減少が続き、欠損額(補助額)を減額するため、H16・H17とダイヤの減便を実施した。H19より逆川線において、一部折り返し運行を実施。

## 活動内容

下田駅～逆川線:1日3往復(土、日、祝祭日1往復)、下箕作～逆川線:1日2往復、田牛線:一日1.5往復(土・日・祝祭日1往復)"

## 成果

高齢者及び児童・生徒の登下校の生活交通手段となっている。

## 成果指標

## 廃止の影響

交通弱者の生活交通手段が確保できなくなる

## 廃止の課題

地元区との協議、バス路線等対策協議会の協議、代替交通手段の確保

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 22 担当課 企画財政課  
係名 企画調整業務担当

事業番号 240  
事業名 地域振興事業  
補助金名 自治総合センターコミュニティ助成金補助金  
根拠法  
交付要綱等名称  
目的・意図 財団法人自治総合センターによる、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成することにより、コミュニティの発展を図り、宝くじの普及広報活動を行うもの。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 コミュニティ組織(自治会)  
事務局 企画財政課 企画調整業務担当

基本構想( ~ ) 人材づくり  
基本構想(下項目) 地域文化を広げる人づくり  
基本計画 地域コミュニティ  
施策体系(上項目) コミュニティ活動の育成・支援  
施策体系(下項目) 地域コミュニティ活動の支援  
主要事業(上項目) コミュニティ推進事業  
主要事業(下項目) 地区・地域の行うコミュニティ活動の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥5,000,000	¥5,000,000	¥0
h17決算額	¥4,200,000	¥4,200,000	¥0
h18決算額	¥3,200,000	¥3,200,000	¥0
h19決算額	¥4,000,000	¥4,000,000	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別 科目存置

具体的指導方針 7 その他

上記事由 科目存置 (事業採択後予算計上)

補助事業決算状況 H19 加増野区祭典用長胴太鼓1,500千円 住吉区祭典用太鼓台2,500千円

要求額の理由・根拠 県の内示が年度末であるため、新年度予算計上は間に合わず、6月補正予算の計上となるため、科目存置とする。事業不採択の場合には予算計上はしない。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8 /10	自治会への助成であり、幅広く地域コミュニティ活動に貢献している
必要性 10 /10	自治会の要望に基づき、市を経由し助成するもので、経済情勢上も必要である
効果 10 /10	地域コミュニティ活動の活性化に貢献している
発展性 0 /10	全国的制度のため未評価
独創性 0 /10	全国的制度のため未評価
適格性 10 /10	(財)自治総合センターの補助であり、目的外の事業は認定されず、繰越金等も発生しない。

## 事業開始のきっかけ

(財)自治総合センターにより、宝くじの普及広報を目的に設立。県地域振興室を経由し財団に提出。

## 状況変化

なし

## 活動内容

一般コミュニティ助成を毎年度採択を受け、自治会等に助成金補助を行っている。助成額1件100万円～250万円、全額補助

## 成果

住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めている。地域においても自主財源がかからず、市においても単費のかからない事業であるため有効な事業である。

## 成果指標

地区コミュニティ活動が活性化した。

## 廃止の影響

一般財源なし、全額特定財源の補助金である。事業要望を適切に把握し、存続すべき。

## 廃止の課題

廃止の必要なし

## 備考

全国的に人気のある制度のため、提出書類等が多くなる傾向にある。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 23 担当課 企画財政課  
係名 企画調整業務担当

事業番号 240  
事業名 地域振興事業  
補助金名 地域振興事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市地域振興推進事業補助金交付要綱  
目的・意図 地域の振興を推進するために自らまちづくり等の計画又は事業を推進する団体に対し、予算の範囲内において補助する。  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 行政区、地区を単位として設置されている公共的団体(法人を除く)  
事務局 下田市企画財政課企画調整業務担当

基本構想( ~ ) 人材づくり  
基本構想(下項目) 地域文化を広げる人づくり  
基本計画 地域コミュニティ  
施策体系(上項目) コミュニティ施設の整備・充実  
施策体系(下項目) コミュニティ施設の整備・充実  
主要事業(上項目) コミュニティ推進事業  
主要事業(下項目) 地区・地域の行うコミュニティ活動の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥0	¥0	¥0
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥500,000	¥0	¥500,000

確定種別 新規(要望採択)

具体的指導方針 7 その他(要望採択)

上記事由 地域で生活するために必要不可欠な生活環境を守る事業として採択

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 事業実施に要する経費の2分の1以内  
上限額50万円

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 5/10	行政区または地区を単位に事業が行われるため、事業内容により公益性は異なる
必要性 10/10	地域の様々な問題やニーズに適切に対応できる
効果 10/10	地域の問題を地域住民自らが対応するため効果は高い
発展性 5/10	行政区などの公共的団体に限定されており、発展性は高いものではない
独創性 10/10	市独自の事業であり、状況変化に対しても独自の対応が可能
適格性 10/10	事業に対する補助であり、用途も限定されており繰越金等も発生しない

## 事業開始のきっかけ

地域振興を推進するために自らまちづくり等の計画、または事業を推進する行政区または地区を単位とする公共的団体への助成

## 状況変化

## 活動内容

- ア 地域の振興に資する事業
- イ 魅力ある生活環境整備のための事業
- ウ 文化的な地域づくりのための事業
- エ 健康で安らぎのある地域づくりのための事業

## 成果

地域の振興及び地域との協働が推進される

## 成果指標

## 廃止の影響

市独自の事業であり、休止していることから、廃止を検討していたが、地域の問題やニーズに適切かつ効果的に対応することができなくなる

## 廃止の課題

地域住民の生活に欠かせない事業に対して、地域の主体的な取組が推進されず、市民との協働型まちづくりの実現に支障を及ぼす恐れがある

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥0	¥0	¥0
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別

具体的指導方針

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="休止中につき未記載"/>
必要性	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
効果	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
発展性	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
独創性	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
適格性	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

## 成果

## 成果指標

地域住民の自治意識の向上,生活文化の振興を計る指標を示すことは困難である。

## 廃止の影響

県の「コミュニティ施設整備事業費補助金」を自治会等が受けたい場合に受けることができなくなる。(新築、全面建替のみ)

## 廃止の課題

自治会等への影響が懸念されるので、制度としては存続し、県の補助制度を活用できる選択の余地を残す必要がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 企画財政課  
 25 係名 企画調整業務担当

事業番号 242  
 事業名 市民協働型まちづくり事業  
 補助金名 特定非営利活動法人補助金  
 根拠法 特定非営利活動促進法  
 交付要綱等名称 下田市特定非営利活動法人の実施する自主事業に対する補助金交付要綱  
 目的・意図 本市における市民活動の活性化と市民協働型まちづくりの推進を図るため、特定非営利活動法人に対し補助金を交付する  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 市内に主たる事務所を設置する特定非営利活動法人  
 事務局 各NPO法人事務局

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 事業廃止につき未記載  
 /10  
 必要性  /10  
 効果  /10  
 発展性  /10  
 独創性  /10  
 適格性  /10

基本構想( ~ ) 構想推進のために  
 基本構想(下項目) 幅広い市民参加の促進と連携の形成  
 基本計画  
 施策体系(上項目) 市民参加システムの形成  
 施策体系(下項目) 市民参加によるまちづくり  
 主要事業(上項目) まちづくり組織の育成・支援  
 主要事業(下項目) NPO等まちづくり組織の育成・支援

## 事業開始のきっかけ

市内におけるNPO法人の活動の活性化を促すため、平成15年度に開始

## 状況変化

対象NPO法人が増加している

## 活動内容

各NPO法人において、自主的・公益的な事業が展開されている

## 成果

現在まで4団体に対し補助金が交付されており、各NPO法人の開設計当初の支援策として、活動の活性化に大きな役割を果たしている

## 成果指標

市内のNPO法人設立数をもって成果指標の代替指標とした。平成19年度末時点で、7NPO法人。

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥100,000	¥0	¥100,000
h17決算額	¥120,000	¥0	¥120,000
h18決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h19決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止

具体的指導方針 4 廃止

上記事由 当補助事業への優先順位は、全市民の位置付けからは低いものとする。よって、事業廃止とする。平成17年度要綱の廃止済み(平成19年度まで経過措置あり)。

補助事業決算状況 平成19年度経過措置団体1団体×4万円

要求額の理由・根拠 事業廃止

## 廃止の影響

他の自治体でもあまり実施されていない下田市独自の制度である。当初の役割を果たした。

## 廃止の課題

要綱は廃止済み。3年間の補助のため、19年度まで経過措置として存続。

## 備考

19年度が最終年度

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 企画財政課  
26 係名 企画調整業務担当

事業番号 370  
事業名 振興公社推進事業  
補助金名 国際交流推進事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 国際都市として発展を目指し国際交流推進事業を補助する  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 財団法人下田市振興公社  
事務局 財団法人 下田市振興公社

基本構想( ~ ) 人材づくり  
基本構想(下項目) 地域文化を広げる人づくり  
基本計画 交流  
施策体系(上項目) 国際交流の推進  
施策体系(下項目) 多面的な国際交流の推進  
主要事業(上項目) 国際交流事業  
主要事業(下項目) 日米・日露等との国際交流

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥133,210,059	¥0	¥133,210,059
h17決算額	¥120,909,013	¥0	¥120,909,013
h18決算額	¥1,000,000	¥0	¥1,000,000
h19決算額	¥2,000,000	¥0	¥2,000,000
h20予算額	¥2,000,000	¥406,000	¥1,594,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 近代日本の歴史の中で、国際交流のスタートの地として必要である。平成20年度は、市町村振興協会助成金406千円を特財として充当。

補助事業決算状況 18決算 6,215,727円  
19決算 6,653,499円

要求額の理由・根拠 経費と収入の差額の範囲内

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 9/10 限られたものへの事業となっているが、事業への参加者が活動することにより市民全体への広がり期待できる

**必要性** 9/10 近代日本の歴史の中で、国際交流のスタートをきった本市は、先進的な国際交流事業を行う必要がある

**効果** 9/10 事業推進のためには語学に堪能な人材が必要であり、直営に比べ費用効果は高い

**発展性** 9/10 草の根的交流に発展し、外国人来遊者受け入れの基盤となることが見込まれる

**独創性** 9/10 開国のまちとして多面的な国際文化事業を行うとともに、日露の交流事業も行うなど独創性有り

**適格性** 10/10 専任者を1名配置しており、不足する予算は事務局が捻出している

## 事業開始のきっかけ

平成5年4月1日設立

## 状況変化

公社設立当初は国際交流、環境美化、健康増進等に補助していたが、平成11年度途中より各施設管理に係る公社職員人件費も計上した。平成18年度に指定管理者制度が導入されたため国際交流推進事業のみを補助事業とした。

## 活動内容

在住外国人生活相談、ホームステイ受け家族の確保、英文等の翻訳・通訳の派遣、下田オロシャ祭、国際友好コンサートの開催、語学教室の開催

## 成果

外国人相談、日本語・外国語教室等を開催し、国際交流事業を推進した

## 成果指標

相談件数、参加人員

## 廃止の影響

市の補助に依存しているため安定した財源確保策が必要となる

## 廃止の課題

現在の事業内容の見直し、市との役割分担の明確化

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 税務課  
 31 係名 収納係

事業番号 450  
 事業名 税務総務事務  
 補助金名 下田市納税貯蓄組合連合会補助金  
 根拠法 納税貯蓄組合法  
 交付要綱等名称  
 目的・意図 納税功労者等の表彰。  
 座振替の推進。  
 期內納付の促進のため、納期の周知徹底。  
 税思想の高揚。  納納  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田市納税貯蓄組合連合会  
 事務局 税務課収納係

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 10 / 10  
 連合会の活動を通じ納税意識の高揚が図られ、市政を運営する原資となる税の徴収率増加に寄与する。

**必要性** 5 / 10  
 口座振替の推進も併せて活動した結果利用率が高くなり、組合の必要性は低下している。

**効果** 9 / 10  
 組合員の直接納付者数は減少しているものの納付率は高い水準にある。

**発展性** 5 / 10  
 組合員世帯の高齢化が進行した反面若年層の意識が希薄化しているため発展性は乏しい。

**独創性** 5 / 10  
 発足当時は組合本来の意図する「集金を通じての納税」という形態であったが、現在この形態はあまり見受けられない。

**適格性** 5 / 10  
 直接納付の組合員に納付書を配布する活動が主であり適格性は薄れている。

基本構想( ~ ) 0 該当(回答)なし  
 基本構想(下項目)  
 基本計画  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

## 事業開始のきっかけ

納税貯蓄組合の組織化により

## 状況変化

## 活動内容

納税功労者等の表彰。  
 口座振替の推進。  
 納期內納付の促進のため、納期の周知徹底。  
 納税思想の高揚。

## 成果

## 成果指標

納付率の指数を成果指標として比較する。  
 平成16年度 市税納付率 93.1% 組合加入者納付率 98.0%  
 平成17年度 市税納付率 93.5% 組合加入者納付率 97.1%

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥222,000	¥0	¥222,000
h17決算額	¥150,000	¥0	¥150,000
h18決算額	¥75,000	¥0	¥75,000
h19決算額	¥75,000	¥0	¥75,000
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止

具体的指導方針 4 廃止

上記事由 平成20年3月28日  
 下田市納税貯蓄組合連合会総会にて解散を議決した

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 税務課  
 32 係名 収納係

事業番号 450  
 事業名 税務総務事務  
 補助金名 伊豆下田納税貯蓄組合連合会補助金  
 根拠法 納税貯蓄組合法  
 交付要綱等名称  
 目的・意図 納税意識の啓蒙、促進。  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金 国、県連、町、下田市納税貯蓄組合連合会  
 団体名 伊豆下田納税貯蓄組合連合会  
 事務局 税務課収納係

基本構想( ~ ) 0 該当(回答)なし  
 基本構想(下項目)  
 基本計画  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥58,000	¥0	¥58,000
h17決算額	¥34,000	¥0	¥34,000
h18決算額	¥28,300	¥0	¥28,300
h19決算額	¥25,400	¥0	¥25,400
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止

具体的指導方針 4 廃止

上記事由 伊豆下田納税貯蓄組合連合会は存続。平成20年度から租税教育事業は伊豆下田税務協議会で実施する。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10 / 10	単位組合の育成強化、納税思想の高揚と税知識の普及という活動目的は、徴収率増加に寄与し、公益性は高い。
必要性 5 / 10	各市町の納税貯蓄組合連合会において、口座振替の推進により利用者が増加した反面本来の活動の減少が見受けられる。
効果 9 / 10	納税貯蓄組合員の納付率は高い水準にある。
発展性 5 / 10	組合員世帯の高齢化進行した反面若年層の意識が希薄化しているため発展性はない。
独創性 5 / 10	発足当時は組合本来の意図する「集金を通じての納税」という形であったが現在はあまり見られない。
適格性 5 / 10	単位組合の活動は、直接納付の組合員に納付書を配布することが主なものであり、適格性は薄れている。

## 事業開始のきっかけ

納税貯蓄組合の組織化により

## 状況変化

## 活動内容

広報誌の発行(年2回)。  
 税に関する作品募集(管内の小中学校)、表彰、展示(国の税を考  
 える週間と合同)。

## 成果

小中学校時から税に関する作品を制作することにより、納税意識を  
 定着させることは非常に重要である。

## 成果指標

納税意識の啓蒙、促進を計る指針を、具体的に成果指標として示  
 することは困難である。小中学校に依頼した作品の出展数をもって代  
 替指標とする。  
 平成17年度:小学校 656点、中学校 241点  
 平成18年度:小学校 566点、中学校 403点。

## 廃止の影響

納税意識の低下を招く可能性があるため、租税教育事業は、伊豆  
 下田税務協議会に引き継ぎ実施する。

## 廃止の課題

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 市民課  
41 係名 防災係

事業番号 753  
事業名 防犯対策事業  
補助金名 下田警察署管内防犯協会事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 防犯思想の普及及び少年の健全育成に寄与するとともに、警察の行う防犯活動等に協力し、もって犯罪のない安全で住みよい地域社会を作ることとする。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金 下田警察署管内防犯協会補助金(賀茂郡町村会補  
団体名 下田警察署管内防犯協会  
事務局 下田警察署管内防犯協会事務局

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) 市民の安心づくり  
基本計画 交通安全・防犯対策  
施策体系(上項目) 防犯活動の推進  
施策体系(下項目) 防犯意識の啓発・啓蒙  
主要事業(上項目) 防犯対策事業  
主要事業(下項目) 講演会の開催、広報・チラシの作成

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥657,000	¥0	¥657,000
h17決算額	¥525,000	¥0	¥525,000
h18決算額	¥526,000	¥0	¥526,000
h19決算額	¥425,200	¥0	¥425,200
h20予算額	¥657,000	¥0	¥657,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 町長会査定により決定。なお、平成20年度は、下田市36%、残りを3町で均等割40%、人口割60%の負担割合で算定。

補助事業決算状況 H19 425,200円(前年対比 100,800円)

要求額の理由・根拠 町長会査定: 東伊豆町468,000円(25.6%)・河津町334,000円(18.3%)・南伊豆町368,000円(20.1%)・下田市657,000円(36%) 合計1,827,000円

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10 /10	住民全般に関する防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業である。
必要性 10 /10	防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業であり、安全な街づくりのために必要である。
効果 6 /10	犯罪発生件数は減少しており、一定の効果が認められるが、防犯協会予算額2,818千円のうち人件費2,000千円事業費818千円の配分に疑問がある。
発展性 6 /10	警察業務の補完的的事业であり、市町に決定権はなく、発展性には疑問がある。
独創性 6 /10	警察業務の補完的的事业であり、市町に決定権はなく、独創性には疑問がある。
適格性 3 /10	市町が補助金を支出して実施する形態に疑問がある。

## 事業開始のきっかけ

「安全で安心して暮らせる街づくり」を目指して活動するため。

## 状況変化

防犯思想等の普及、少年健全育成への寄与、防犯活動等の協力を進めた。

## 活動内容

防犯思想の普及及び広報、犯罪の予防検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者に対する表彰、地域安全活動に対する支援 等

## 成果

防犯思想、犯罪の予防検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者表彰、地域安全活動に対する支援など行った。

## 成果指標

犯罪のあらまし、広報紙「パトロール伊豆」、「地域安全ニュース」の発行。夏期、年末特別警戒において、懸垂幕、縦看板等により運動の周知。ポスター等による防犯広報と啓蒙を行う。地域リーダーによる地域安全活動の実施。少年非行防止、健全育成の小冊子等の配布。覚せい剤根絶、暴力追放の広報等実施。

## 廃止の影響

防犯意識、地域安全活動、覚せい剤への認識の低下を招く。

## 廃止の課題

防犯意識の低下、覚せい剤等の薬物に対する意識低下などの防止、地域安全活動の推進、少年の健全育成を推進するための活動をする組織が必要。犯罪のあらましの作成及び人件費に充てており、市行政への影響が少ないものと言える。他の補助事業の財源とすることで理解を得る。

## 備考

町長会査定

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 市民課  
42 係名 防災係

事業番号 861  
事業名 地域防災組織育成事業  
補助金名 下田市自主防災会活性化事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市自主防災会活性化事業補助金交付要綱(昭和62年3月31日)  
目的・意図 予想されるさまざまな災害に対して迅速かつ確な対応が図れるよう、地域防災力の向上と防災資機材等の充実を推進する。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市自主防災会  
事務局 市民課防災係

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) 市民の安心づくり  
基本計画 防災対策  
施策体系(上項目) 広域的な安全確保  
施策体系(下項目) 広域避難・救助体制の整備  
主要事業(上項目) 地域防災組織育成  
主要事業(下項目) 自主防災組織の育成・支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥2,625,000	¥875,000	¥1,750,000
h17決算額	¥2,625,000	¥875,000	¥1,750,000
h18決算額	¥2,100,000	¥700,000	¥1,400,000
h19決算額	¥2,100,000	¥700,000	¥1,400,000
h20予算額	¥2,100,000	¥700,000	¥1,400,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 平成19年度と同額で予算編成行う。

補助事業決算状況 2,100,000円(予算対比±0円)

要求額の理由・根拠 平成19年度と同額で予算編成行う

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 7/10 自主防災会に所属する世帯は、市内全体の世帯数のおよそ7割であるため、評価点を7とする。

**必要性** 10/10 市が備蓄すべき防災資機材の一部をその地区の住民ニーズにあったメニューで備蓄しているものであることと、住民自ら考えた防災訓練等を実施しているものであ

**効果** 9/10 自発的な訓練や整備が企画・実行されている。近年は地域の児童・生徒の地域防災訓練への参加率が向上してきた。

**発展性** 7/10 当事業補助金や区費だけでは資機材の整備内容に限られることと、訓練においてはメニューのマンネリ化の問題もある。県・市からの情報提供も必要と考えられる。

**独創性** 7/10 板戸区では中高校生による災害時要援護者宅への臨宅、岩下区では応急救命講習を重点的に実施されるなど、防災会毎に独創的な訓練が行われる様になってい

**適格性** 8/10 上記の5項目の評価を勘案して評価点を付けた。

## 事業開始のきっかけ

東海地震の発生が予想されたことにより、防災意識が高まった。防災に対する啓発と被害の低減をはかるため、組織の活性化と装備の充実を図る必要があった。

## 状況変化

自主防災組織の活動の積み重ねが、防災装備の充実を進めた。

## 活動内容

各行政区単位による主に区長を中心とした組織として、各種防災訓練や随時講習会を開催している。また、予想される大規模災害に備えた、防災資機材の取扱いの研修を定期的実施している。

## 成果

予想される大規模災害には、住民連携の救助活動が欠かせないものである。その活動は、市民全体の危機意識の向上といざというときに頼れると同時に安心感を与えている組織となっている。

## 成果指標

防災意識の向上(防災講座参加者数h16:15団体782人、h17:9団体284人、h18:10団体300人、h19:13団体1,127人)、例年12月開催の地域防災訓練住民の参加者(h16:4,217人、h17:4,800人、h18:4,800人、h19:4,933人)

## 廃止の影響

防災意識の低下を招き、行政への信頼感の喪失に繋がる。また、財政力の低い組織では訓練等運営に支障が出る恐れがある。

## 廃止の課題

行政からの金銭的援助ができない状況にあることを明らかにし、予想される災害には市民相互の共助の確立を徹底させる必要がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 51 係名 社会福祉係

事業番号 1000  
 事業名 社会福祉総務事務  
 補助金名 下田人権擁護委員協議会補助金  
 根拠法 人権擁護委員法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
 目的・意図 人権擁護活動及び啓発  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田市人権擁護委員協議会  
 事務局 静岡地方法務局下田支局

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) 健やかなまちづくり  
 基本計画 社会保障  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目) 福祉総合相談事業  
 主要事業(下項目) 福祉に関する総合相談の実施

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥140,000	¥0	¥140,000
h17決算額	¥122,400	¥0	¥122,400
h18決算額	¥110,000	¥0	¥110,000
h19決算額	¥99,000	¥0	¥98,400
h20予算額	¥89,000	¥0	¥89,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 町長会査定により決定。均等割2万円/市町、委員割3,100円/人、人口割5.7円/人。賀茂6市町。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 町長会査定

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10/10	人権擁護委員は法務大臣が委嘱し国民の基本的人権の侵犯のないよう監視し、その救済のための適切な処置をとる重要な役割を担っている。
必要性 10/10	上記職務の遂行のため行政としての協力が必要である。
効果 8/10	下田市に法務局があるため、相談件数は少ないが自由人権思想の普及と高揚につとめている。
発展性 10/10	児童、高齢者、障害のある人、女性等に対する暴力や、殺傷事件など、社会状況を反映し問題は増加し活動は重要である。
独創性 8/10	人権侵犯の早期発見、防止救済活動、人権教育、啓発に努めている。
適格性 10/10	適正である。

## 事業開始のきっかけ

昭和24年人権擁護委員法の施行をうけ委員活動のため協議会を設立したもの

## 状況変化

下田市法務局管内で26人の委員(下田5人)が活動している

## 活動内容

人権擁護活動及び啓発 人権相談、人権教室、学校訪問、その他啓発活動

## 成果

人権擁護活動及び啓発

## 成果指標

平成17年度:人権相談12回、人権教室4回、学校訪問16回、その他啓発活動。  
 平成18年度:人権相談10回、人権教室0回、学校訪問15回(内訳:市内小学校3校、郡下小学校12回)、その他啓発活動。  
 平成19年度:人権相談10回、学校訪問3回(小学校2回、中学校1回)

## 廃止の影響

法に基づく委員活動が困難になる

## 廃止の課題

県下の市町が行っているものであり、調整が必要

## 備考

町長会査定

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
52 係名 社会福祉係

事業番号 1000  
事業名 社会福祉総務事務  
補助金名 下田地区保護司会補助金  
根拠法 保護司法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
目的・意図 犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努める。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金 町村助成金・更生保護協会助成金  
団体名 下田地区保護司会  
事務局 福祉事務所 社会福祉係

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) 市民の安心づくり  
基本計画 交通安全・防犯対策  
施策体系(上項目) 相談・救済制度の充実  
施策体系(下項目) 相談・救済制度の充実  
主要事業(上項目) 防犯対策事業  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥155,000	¥0	¥155,000
h17決算額	¥155,000	¥0	¥155,000
h18決算額	¥121,700	¥0	¥121,700
h19決算額	¥110,000	¥0	¥109,600
h20予算額	¥104,000	¥0	¥104,000

確定種別 継続採択  
具体的指導方針 1 継続  
上記事由 町長会査定により決定。均等割3万円/市町、委員割1万円/人、人口割3円/人。東伊豆、南伊豆、河津、下田。  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠 町長会査定

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10/10 凶悪犯罪化やその低年齢化の一途の社会情勢の下、犯罪者の更生や青少年の健全育成、犯罪予防に貢献している。  
必要性 10/10 犯罪や非行の防止と更生援助等地域の防犯、安全のための活動費として重要。  
効果 10/10 再犯の防止、犯罪者の更生、処遇の改善と青少年の健全な成長。  
発展性 5/10 地味であるが重要な活動である。  
独創性 10/10 研修への積極的参加と奉仕活動、学校との連携、社協等関係団体の構成員として積極的に地域と関わるなど。  
適格性 10/10 適正

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

当初の目的に加え、被害者へのケアも望まれている。

## 活動内容

定期的に保護司研修を行い、犯罪を犯した者への指導援助に生かす。各支部毎に青少年の健全育成のため市内学校と連携を図る。効果的な地域活動を行うため社協等、関係団体の構成員として積極的に参加する。

## 成果

犯罪を犯した者の更生、地域での処遇改善。青少年の健全な成長。

## 成果指標

平成17年5月1日現在:地区保護司30人(定数32人)・保護観察事件28件環境調整事件25件。  
平成18年5月1日現在:地区保護司31人(定数32人)・保護観察事件19件環境調整事件29件。  
平成19年5月1日現在:地区保護司31人

## 廃止の影響

各支部の活動費、更生保護女性会へ助成金を支出しているため、資金不足によるそれぞれの団体活動停滞のおそれ。

## 廃止の課題

"・上記影響のクリア(17年度更生保護女性会補助金は下田地区保護司会から助成があるため廃止となった経緯あり)・町長会査定あり"

## 備考

町長会査定

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 53 係名 社会福祉係

事業番号 1000  
 事業名 社会福祉総務事務  
 補助金名 下田市遺族会補助金  
 根拠法 下田市遺族会規約  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
 目的・意図 戦没者並びに戦災者の慰霊遺家族の救済と遺家族相互間の親睦福祉の向上。  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金 下田市社会福祉協議会補助金  
 団体名 下田市遺族会  
 事務局 福祉事務所 社会福祉係

基本構想( ~ ) 0 該当(回答)なし  
 基本構想(下項目)  
 基本計画  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥136,000	¥0	¥136,000
h17決算額	¥136,000	¥0	¥136,000
h18決算額	¥109,000	¥0	¥109,000
h19決算額	¥109,000	¥0	¥109,000
h20予算額	¥109,000	¥0	¥109,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続  
 上記事由  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠 廃止の場合、慰霊祭は市で行う

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10/10 戦没者の冥福と恒久平和の実現を願い慰霊祭を開催する。  
 必要性 10/10 慰霊祭の開催に市も参加している。  
 効果 5/10 行政に替わり慰霊祭を開催している。  
 発展性 5/10 会員の高齢化により活動が減。  
 独創性 5/10 慰霊遺家族の高齢化がすすんでいる。  
 適格性 10/10 適正

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

会員の高齢化のため遺族会活動が困難になっている(慰霊祭参加者の減少等)。

## 活動内容

遺族会事業(巡拝、参拝等)への参加。下田市慰霊祭の開催。遺家族処遇改善援助。福祉人権問題へ協力。

## 成果

戦没者並びに戦災者の遺家族の処遇改善。

## 成果指標

"699柱(発足当時) 609柱(平成16年)「第8回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の申請者援助"  
 平成18年 485柱(h18.12.1現在)  
 平成19年 483柱(h19.12.1現在)  
 柱・・・戦没者英霊柱数

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 54 係名 社会福祉係

事業番号 1000  
 事業名 社会福祉総務事務  
 補助金名 下田市社会福祉協議会補助金  
 根拠法 社会福祉法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
 目的・意図 社会福祉活動の推進及び福祉サービス  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田市社会福祉協議会  
 事務局 下田市社会福祉協議会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) とともに生きる福祉のまちづくり  
 基本計画 地域福祉  
 施策体系(上項目) 総合的な福祉の推進  
 施策体系(下項目) 総合的な推進体制の強化  
 主要事業(上項目) 福祉ネットワーク構築事業  
 主要事業(下項目) 市・社協・各種団体のネットワーク形成

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥8,123,000	¥8,123,000	¥0
h17決算額	¥6,698,000	¥6,698,000	¥0
h18決算額	¥5,250,000	¥4,000,000	¥1,250,000
h19決算額	¥5,835,000	¥4,000,000	¥1,835,000
h20予算額	¥5,314,000	¥3,000,000	¥2,314,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 3 充実  
 上記事由 社協の補助金は基本的に人件費の補助であり、1/2の補助では活動ができないため  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠 社協職員5名分人件費1/2補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10/10	市行政と連携、協力して地域福祉の推進に積極的に取り組んで、地域福祉の中核である。
必要性 10/10	現状の課題を適切に反映している。市民の理解が得られる事業である。
効果 10/10	目標が妥当であり、効率的な事業を適切に選択し、効果が期待できる。
発展性 10/10	地域福祉の向上に大きく貢献してきており、重要性は増してきている。
独創性 10/10	行政の補完的役割を担っている。
適格性 10/10	事業計画に基づき適正に処理されている。

## 事業開始のきっかけ

昭和26年の社会福祉事業法の施行に伴い協議会が設立させたもの

## 状況変化

介護保険の施行等行政から民間事業へ移行されつつあり、社会福祉協議会はその中核を担っている

## 活動内容

地域福祉活動の推進、各種福祉サービス

## 成果

下田市地域福祉計画に基づく地域福祉活動の推進、デイサービス等の福祉サービス

## 成果指標

第1次下田市地域福祉活動計画 平成16年度 福祉センター 17,414件、17年度 福祉センター 男7,768人 女16,090人 計23,858人(団体4,132人 個人19,726人)。18年度 男7,000人 女14,398人 計21,398人(団体4,012人 個人17,386人) 19年度 男5,191人 女12,369人(団体3,252人 個人14,308人)

## 廃止の影響

福祉サービスの低下をまねく恐れがあり、利用者の負担増を招く。地域福祉の推進低下

## 廃止の課題

利用者の影響を与えないよう配慮が必要。地域福祉活動は利益を見込めない為、その補償

## 備考

ほのぼのの基金から300万円事業費繰り入れ。平成20年度の人件費増の影響あり。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
55 係名 社会福祉係

事業番号 1000  
事業名 社会福祉総務事務  
補助金名 下田市地域福祉活動計画推進事業補助金  
根拠法 社会福祉法  
交付要綱等名称  
目的・意図 下田市地域福祉計画に基づき地域のネットワークづくりなどの地域福祉活動を支援し、地域福祉を推進する。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市社会福祉協議会  
事務局 下田市社会福祉協議会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 地域福祉  
施策体系(上項目) 総合的な福祉の推進  
施策体系(下項目) 総合的な推進体制の強化  
主要事業(上項目) 福祉ネットワーク構築事業  
主要事業(下項目) 市、社協、各団体のネットワーク形成

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥2,000,000	¥0	¥2,000,000
h20予算額	¥2,500,000	¥0	¥2,500,000

確定種別 h19新規事業

具体的指導方針 1 継続

上記事由 下田市地域福祉計画の推進のため

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 非常勤職員人件費、活動諸費

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 10/10 地域福祉について、行政や地域住民と共に推進して行く

**必要性** 10/10 地域福祉のネットワークづくりの中核である

**効果** 10/10 ボランティア活動や要援護者の支援等大である

**発展性** 10/10 地域の多様な福祉ニーズに対し、きめ細やかな支援を行う

**独創性** 10/10 地域の状況に合わせた事業を行っている

**適格性** 10/10 適正である

## 事業開始のきっかけ

地域福祉ネットワーク事業委託から補助金に変更したもの

## 状況変化

## 活動内容

子育て、子育て支援、地域住民の社会参加促進の取り組み、身障福祉会の支援、精神家族会の支援、小地域福祉活動推進、地域防犯活動支援、赤い羽根共同募金運動の実施、協力。

## 成果

## 成果指標

## 廃止の影響

地域福祉計画の停滞

## 廃止の課題

## 備考

地域福祉計画に基づき17年度から5ヵ年計画で始めたものである

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 56 係名 社会福祉係

事業番号 1001  
 事業名 民生・児童委員活動事業  
 補助金名 下田市民生委員児童委員協議会補助金  
 根拠法 民生委員法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
 目的・意図 住民に対し相談や援助等を行い、社会福祉の推進に努める。  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田市民生委員児童委員協議会  
 事務局 福祉事務所 社会福祉係

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) 健やかなまちづくり  
 基本計画 社会保障  
 施策体系(上項目) 低所得者福祉の充実  
 施策体系(下項目) 相談機能と漏給対策の充実  
 主要事業(上項目) 福祉総合相談事業  
 主要事業(下項目) 福祉に関する総合相談の実施

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥4,747,000	¥3,998,660	¥748,340
h17決算額	¥4,600,000	¥3,959,460	¥640,540
h18決算額	¥4,556,000	¥3,955,000	¥601,000
h19決算額	¥4,545,000	¥3,899,000	¥646,000
h20予算額	¥4,545,000	¥3,899,000	¥646,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 民生委員等の活動費の実費

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 民生委員等の活動費実費支給

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10 / 10	民生委員児童委員は厚生労働大臣が委嘱しており、市や関係行政機関との協力や要援護者の支援の役割を担っている。
必要性 10 / 10	地域住民の立場に立った福祉に関する相談支援は、社会状況の変化により、そのニーズは高まっておりその役割はきわめて重要である。
効果 8 / 10	研修により活動に必要な知識の習得につながっている。成果は上がっている。
発展性 10 / 10	社会状況の変化に伴い住民の抱える問題も多様化し、ニーズの高まりに対応すべき事柄は増える。
独創性 8 / 10	地域の課題に対応すべく活動している。
適格性 10 / 10	適正である。

## 事業開始のきっかけ

昭和23年民生委員法の施行に伴い、協議会が設立された。

## 状況変化

社会の多様化に伴い、民生委員は児童委員も兼ねることになり、活動が多様化している。

## 活動内容

住民の立場に立った相談や必要な援助を行う。

## 成果

社会福祉の推進に寄与している。

## 成果指標

平成17年度 相談支援2,180件 訪問3,139件  
 平成18年度 相談支援1,934件 訪問2,977件 その他訪問1,748件  
 平成19年度 相談支援1,653件 訪問3,168件 その他訪問1,770件

## 廃止の影響

県負担金が9割近くを占めるので、国県との調整が必要

## 廃止の課題

民生委員法の廃止を必要とする。

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 57 係名 社会福祉係

事業番号 1200  
 事業名 老人福祉総務事務  
 補助金名 地域福祉活動センター事業(旧:福祉総合相談事業)  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金交付要綱  
 目的・意図 地域福祉の向上を図るため、より市民に密着した相談事業を展開し、複雑・多様化する福祉ニーズに応じるため。  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金 下田市社会福祉協議会補助金  
 団体名  
 事務局 下田市社会福祉協議会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
 基本計画 地域福祉  
 施策体系(上項目) 総合的な福祉の推進  
 施策体系(下項目) 総合相談体制の充実  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥3,723,000	¥0	¥3,723,000
h17決算額	¥3,911,000	¥3,900,000	¥11,000
h18決算額	¥3,312,000	¥2,346,000	¥966,000
h19決算額	¥3,403,000	¥3,000,000	¥403,000
h20予算額	¥3,568,000	¥0	¥3,568,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 1名分の人件費補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10 / 10	地域福祉の向上を図るため、多様な市民の相談に応じ、成年後見制度の利用の支援に力をいれている。
必要性 10 / 10	支援が必要な高齢者や障害者のための活動として重要
効果 7 / 10	成年後見制度の利用がまだ少ない。
発展性 10 / 10	地域福祉の向上に大きく貢献している。重要性は増じてきている。期待は大きい。
独創性 5 / 10	後見サポート事業の利用の浸透を図ってほしい。
適格性 8 / 10	人件費の補助であることからもう少し自主財源を確保する力が必要。

## 事業開始のきっかけ

社会福祉協議会の相談事業の強化、人材養成

## 状況変化

社会福祉士の資格取得

## 活動内容

心配ごと相談：民生委員児童委員、結婚相談：結婚相談員2人、福祉総合相談：社会福祉協議会職員  
 成年後見制度利用の支援  
 制度と地域福祉権利擁護事業についての研修の実施。

## 成果

平成16年度相談取り扱い件数 150件  
 平成17年度相談取り扱い件数 160件  
 平成18年度相談取り扱い件数 54件  
 平成19年度相談取り扱い件数 182件

## 成果指標

地域福祉の向上を計る指標を示すことが困難である。各相談の受付件数をもって代替指標として示すこととする。

## 廃止の影響

相談機能の専門性の低下

## 廃止の課題

事業を担う事務局職員の人件費カット、失業の発生

## 備考

平成17年度は、福祉総合相談事業。  
 平成18年度は、福祉後見サポートセンター事業。  
 平成19年度は、地域福祉活動センター事業とし内容を充実させる。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 58 係名 社会福祉係

事業番号 1200  
 事業名 長寿社会づくり事業  
 補助金名 多世代交流地域ふれあい推進事業補助金  
 根拠法 下田市住民の下田を愛する者が自由参加し、構成さ  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
 目的・意図 世代を越えた市民のコミュニケーションから、これからの未来を築く子ども達へ伝統や経験、様々な知恵を伝承していく。ひいては親と子、おじいちゃんおばあちゃんと孫、地域みんなの活動力を養い、地域の活性化に繋げていく。  
 補助金種別  
 他補助金  
 団体名 フットハート伊豆  
 事務局 フットハート伊豆

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
 基本計画 高齢者福祉  
 施策体系(上項目) 生きがい対策事業の充実  
 施策体系(下項目) 学習・交流の促進  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額	¥1,986,000	¥1,986,000	¥0
h19決算額	¥1,987,000	¥1,987,000	¥0
h20予算額	¥1,989,000	¥1,989,000	¥0

確定種別 単年度採択

具体的指導方針 7 その他

上記事由 財団法人地域社会振興財団(静岡県健康福祉部長寿健康政策室扱い)の交付金事業。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 宝葦船作りに関する経費が主なものである。

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 8/10 財団法人地域社会振興財団の「長寿社会づくりソフト事業」に対し交付金を受けて行うもの。コミュニティに対し交付するもの。  
**必要性** 8/10 心と身体の健康づくりと世代をこえた地域のふれあいの事業を行っている。  
**効果** 5/10 葦船で宝船作成、操縦、フットセラピー等子供から老人まで50人の参加をみた。  
**発展性** 5/10 交付金がなければ、コミュニティ活動が縮小される。  
**独創性** 8/10 葦船で宝船を作成、それに地域で獲れた農海産物を乗せて飾る。フットセラピストによるフットセラピー体験等。  
**適格性** 5/10 ほぼ全額交付金でまかなわれている。

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

昔は当たり前だった手作りの品が、今はなかなか手に入れることが難しくなっています。下田の気候できている農作物、それをつくる方々の技術、かつて造船の町であった下田の港で働く方々、港で水揚げされる海産物、そういう歴史や人々の経験、知恵が聴けるような場づくり事業。

## 成果

子どもからお年寄りまでの心と身体の健康づくりと地域ふれあいコミュニティ活動。宝葦船作りと健康作り。

## 成果指標

実施事業別の参加者人数をもって指標とした。

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

財団法人地域社会振興財団からの100%の交付金で実施。20年度も要望があるが、交付金の内示があった6月で補正対応とした。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 59 係名 社会福祉係

事業番号 1203  
 事業名 敬老関係事業  
 補助金名 下田市老人クラブ連合会補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金交付要綱  
 目的・意図 活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進  
 補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
 他補助金  
 団体名 下田市老人クラブ連合会  
 事務局 下田市社会福祉協議会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) とともに生きる福祉のまちづくり  
 基本計画 地域福祉・高齢者福祉  
 施策体系(上項目) 生きがい対策の充実  
 施策体系(下項目) 学習・交流の促進  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥632,160	¥485,000	¥147,160
h17決算額	¥611,580	¥448,000	¥163,580
h18決算額	¥492,960	¥363,000	¥129,960
h19決算額	¥545,000	¥336,000	¥209,000
h20予算額	¥531,000	¥354,000	¥177,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H18クラブ人員減による  
 イ. 基準額200,000円 + @70円 × 1,328人 = 292,960円。  
 ロ. 特別事業200,000円。ハ. ゆうあい訪問促進事業40,000円。イ + ロ + ハ = 532,960円。

要求額の理由・根拠 イ. 基準額200,000円 + @70円 × 1,300人 = 291,000円。  
 ロ. 特別事業200,000円。ハ. ゆうあい訪問促進事業40,000円。イ + ロ + ハ = 531,000円

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8 / 10	高齢者の立場からの提言、提案、活動をとおしてよりよい地域社会づくりの役割を担っている
必要性	8 / 10	奉仕活動、友愛訪問等地域や高齢者の生活向上に貢献している
効果	8 / 10	高齢者の孤独感の解消、生きがいや健康増進等効果がある。
発展性	7 / 10	高齢社会の進展に伴い活動が広がる可能性がある。
独創性	5 / 10	地域性には乏しい
適格性	8 / 10	適正

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

輪投げ、ゲートボール、スカットボール、陶芸、演芸大会、全国一斉奉仕活動、友愛訪問

## 成果

健康増進・生き甲斐活動の普及、一人当たりの老人医療費の低下、独居老人の減少が考えられる。

## 成果指標

老人クラブ加入率(60歳以上) H14 18.0%、H15 17.5%、H16 15.5%、H17 14.7%、H18 12.8%、H19 11.2%

## 廃止の影響

高齢社会への対応に遅れる

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
60 係名 社会福祉係

事業番号 1203  
事業名 敬老関係事業  
補助金名 老人クラブ運営費補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金交付要綱  
目的・意図 活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市老人クラブ連合会  
事務局 下田市社会福祉協議会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 地域福祉・高齢者福祉  
施策体系(上項目) 生きがい対策の充実  
施策体系(下項目) 学習・交流の推進  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,410,048	¥970,000	¥440,048
h17決算額	¥1,339,200	¥940,000	¥399,200
h18決算額	¥1,080,000	¥720,000	¥360,000
h19決算額	¥1,080,000	¥720,000	¥360,000
h20予算額	¥1,080,000	¥720,000	¥360,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況  
クラブ数減  
@3,000円 × 30クラブ × 12ヶ月 = 1,080,000円

要求額の理由・根拠  
@3,672円 @3,000円  
@3,000円 × 30クラブ × 12ヶ月 = 1,080,000円

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10 地域の奉仕活動や世代間交流、下校時のスクールボランティア等地域社会の安全も担っている  
必要性 8/10 老人の生きがいと世代間交流、地域への奉仕作業等必要な事業である  
効果 7/10 高齢者の生きがいと健康づくりに効果は高い。  
発展性 7/10 社会事情の変化に伴い活動の場は広がる  
独創性 5/10 地域に根ざしたものである  
適格性 7/10 単位クラブによって年齢や地区の事情によりばらつきがあり流動的

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

単位老人クラブの活動費補助

## 成果

活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進の事業実施

## 成果指標

老人クラブ加入率(60歳以上) H14 18.0%、H15 17.5%、H16 15.5%、H17 14.7%、H18 12.8%、H19 11.2%

## 廃止の影響

高齢社会への対応に遅れる

## 廃止の課題

## 備考

会員の年齢層毎の活動を考える必要がある

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
61 係名 社会福祉係

事業番号 1205  
事業名 高齢者生きがい対策事業  
補助金名 シルバー人材センター補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 シルバー人材センター育成事業者補助金交付要綱  
目的・意図 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市シルバー人材センター  
事務局 下田市シルバー人材センター

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 地域福祉・高齢者福祉  
施策体系(上項目) 生きがい対策の充実  
施策体系(下項目) 地域・学校等社会参加の促進  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥5,840,000	¥2,920,000	¥2,920,000
h17決算額	¥5,840,000	¥2,920,000	¥2,920,000
h18決算額	¥4,672,000	¥2,336,000	¥2,336,000
h19決算額	¥4,672,000	¥2,336,000	¥2,336,000
h20予算額	¥4,672,000	¥2,336,000	¥2,336,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 7 その他(集中改革プラン)

上記事由 団体の自立を図る。補助事業の趣旨に合う事業を選別する。事務局人件費の見直し

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 下田市社会福祉施設補助金交付要綱 高齢者の生きがい対策を図るための運営に要する経費・職員給与額及び運営費を予算で定める額以内。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	高齢者の能力の活用と生きがいの充実により活力のある地域社会づくりに寄与している
必要性	10/10	組織運営に要する経費で人件費及び運営費として不可欠である。
効果	10/10	運営の中心的な経費である
発展性	7/10	不況の回復及び団塊の世代の参入により発展は見込まれる
独創性	5/10	地域の需要が少なくいまひとつ努力が必要。
適格性	10/10	適正

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

平成18年度に創立20周年を迎えた

## 活動内容

就業に関する情報の収集と提供、仕事に関する相談、会員の能力に応じた就業の機会の開拓や提供、その他技能習得の講習会の実施

## 成果

平成17年4月現在の会員  
男性 113人、女性 42人 合計 155人  
平成19年4月現在の会員  
男性 81人、女性 29人 合計 110人  
平成20年4月現在の会員

## 成果指標

平成17年度 受託件数 1,395件 契約金額 47,132千円 就業実人員 121人。平成18年度 受託件数 1,218件 契約金額46,644千円 就業実人員 104人 平成19年度 受託件数 1,307件 契約金額50,390千円 就業実人員 109人

## 廃止の影響

事務局の人件費が払えない

## 廃止の課題

補助事業としての事業内容を選別していく必要がある。補助金を運営費に充てる状況を見直し、団体の自立を進める必要がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
62 係名 社会福祉係

事業番号 1700  
事業名 母子家庭等援護事業  
補助金名 母子家庭等常用雇用転換奨励給付補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市常用雇用転換奨励給付金支給要綱  
目的・意図 事業主が、新たに非常勤で雇用した母子家庭の母に常用雇用への転換に際し必要な研修・訓練を実施し、常用雇用に移行した後、一定期間経過した場合に事業主に対し奨励金を支給する。  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 母子家庭の母を、非常勤等での雇用から常用雇用に転換した事業主  
事務局

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 児童福祉  
施策体系(上項目) 母(父)子福祉の充実  
施策体系(下項目) 福祉資金等の貸付  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥0	¥0	¥0
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥300,000	¥225,000	¥75,000
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止

具体的指導方針 4 廃止

上記事由 19年度1件申請

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 母子家庭自立の政策的事業補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	公益性はあるものの不況と企業のない地域性もあり実績がない
必要性	8/10	同上
効果	8/10	同上
発展性	8/10	同上
独創性	8/10	同上
適格性	8/10	同上

## 事業開始のきっかけ

母子及び寡婦福祉法施行規則の一部改正に伴い、静岡県において静岡県母子家庭自立支援給付金事業支給要綱が施行され、H16年11月に下田市においても実施したもの

## 状況変化

離婚が急増する中母子家庭に対し、国は児童扶養手当を中心に経済的支援をしてきたが、財政的に限界となり、児童扶養手当を中心とする施策から就労支援を主眼とする総合的施策へ転換を図った。その中のひとつの柱としての就労支援策である

## 活動内容

母子家庭の母にパソコンの研修をさせ、一定のレベルの達したところで非常勤雇用から常用雇用に転換させた。

## 成果

## 成果指標

## 廃止の影響

国の母子家庭等自立支援対策に基づく事業(負担割合国3/4市1/4)であり、影響が考えられる。

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
71 係名 障害福祉係

事業番号 1052  
事業名 在宅身体障害者(児)援護事業  
補助金名 下田市身体障害者福祉会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 身体障害者の福祉の向上を目的に、会員の生活向上と社会参加の促進、地域社会の理解と相互協力の推進、情報提供の強化を図る  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 下田市身体障害者福祉会  
事務局 下田市身体障害者福祉会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) とともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 障害者(児)福祉  
施策体系(上項目) 社会参加の促進  
施策体系(下項目) スポーツ・文化等社会活動への参加促進  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥230,000	¥0	¥230,000
h17決算額	¥161,000	¥0	¥161,000
h18決算額	¥130,000	¥0	¥130,000
h19決算額	¥130,000	¥0	¥130,000
h20予算額	¥130,000	¥0	¥130,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 身体障害者の福祉の向上のため

補助事業決算状況 補助団体H19決算額 1,491千円(内市補助金130千円)

要求額の理由・根拠 身体障害者の福祉の向上のため

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い
必要性 9/10	多様化する社会構造の中で心身に障害を持つ人たちが障害を克服し社会の一員として自立と生きがいのある生活を送る活動を続けることは今後益々必要になる
効果 8/10	障害者施策の変化により会員同志の情報交換、相談活動、社会参加推進事業に果たす役割は大きい
発展性 8/10	福祉ニーズが多様化、高度化、複雑化する中で地域に根ざした活動が期待される
独創性 8/10	会員の生活向上と社会参加の推進の他、スポーツ大会、交通安全教室など地域に根ざした活動が続けられている
適格性 9/10	会の財源は会費、補助金、助成金などであるが自助努力により事業収入もある

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

身体障害者手帳取得者は増加しているが、身障福祉会への加入者は少なく、会員の減少及び高齢化により会の運営が年々厳しくなっている

## 活動内容

身障福祉会の充実強化と自主財源の確保 障害者計画の目標達成と進捗状況の確認 相談員活動の活性化と相談員研修の充実 社会参加事業の充実 地域活動の促進

## 成果

平成19年度実施成果 身障福祉会大会 研修視察(熱海市・小田原市・静岡市) 賀茂地区身障者スポーツ大会参加(14名参加) フライングディスク東部大会(長泉町5名参加) 障害者文化作品展出品(三島市) 身体障害者キャンペーン 県東部理事会等

## 成果指標

会員の生活向上と社会参加の促進、地域社会の理解と相互協力の推進、情報提供の強化を計る指標を見いだすのは困難である。よって、障害者手帳取得者の団体への加入割合を代替指標とした。平成19年度 障害者手帳取得者1,069人 団体加入者80人 加入率7.5%

## 廃止の影響

障害者福祉施策の拡充が社会的要請となっているが、会の現状を見ると会員の減少高齢化が進行し、廃止した場合存続も危ぶまれ影響は大と思われる

## 廃止の課題

下田市身体障害者福祉会の充実と会員相互の連携を深め、団体の自立を図ることが必要と思われる。積極的な会員連携と新規会員の拡大が急務と考える。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
72 係名 障害福祉係

事業番号 1102  
事業名 心身障害者扶養共済事務  
補助金名 心身障害者扶養共済保険料補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 心身障害者扶養共済保険料助成実施要綱  
目的・意図 静岡県心身扶養共済制度に加入した場合、その掛金(基本分)の一部(1/4)を助成  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 心身障害者扶養共済加入者  
事務局 福祉事務所 障害福祉係

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) とともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 障害者(児)福祉  
施策体系(上項目)  
施策体系(下項目)  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥339,800	¥0	¥339,800
h17決算額	¥327,000	¥0	¥327,000
h18決算額	¥223,800	¥0	¥223,800
h19決算額	¥201,300	¥0	¥201,300
h20予算額	¥286,000	¥0	¥286,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 障害者の生活の安定のため

補助事業決算状況 H19 加入者11人分

要求額の理由・根拠 掛金(基本分)の1/4を助成

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり公共性は高い
必要性 8/10	「完全参加と平等」、「経済的自立」という観点から必要性は高い
効果 8/10	行政が支援しているということで心身障害者の保護者等の精神的支えになっている
発展性 8/10	本事業の目的は限定的であるが相互扶助の精神は他事業へ発展する要素は高い
独創性 8/10	保護者の死亡等、事故後の経済的自立を確保するという目的は他にない制度と思われる
適格性 9/10	補助金の種別が経済的負担の軽減ということであり目的が明確である

## 事業開始のきっかけ

昭和44年12月に静岡県心身障害者扶養共済制度条例が制定され、下田市では昭和61年度からその掛金の一部を補助するようになった

## 状況変化

制度開始から加入者は順調に増加してきたが、平成2年から14年までは3名の加入と減少傾向にあったが、15年以降5人と増加傾向に転じている

## 活動内容

補助対象者11人

## 成果

心身障害者の保護者が死亡等事故があった場合、心身障害者に対し、年金を支給するための保険料を補助することにより、障害者福祉の増進を図っている。

## 成果指標

平成19年度 加入者数 11人、年金受給者数 15人

## 廃止の影響

心身障害者の保護者等の経済的自立基盤の安定に影響

## 廃止の課題

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
73 係名 障害福祉係

事業番号 1103  
事業名 知的障害者(児)施設等対策事業  
補助金名 伊豆つくし会補助金  
根拠法 社会福祉法第22条に規定する法人  
交付要綱等名称 伊豆つくし会施設整備費等補助金交付要綱  
目的・意図 (福)伊豆つくし会が行う社会福祉施設等整備事業で、知的障害者(児)の福祉の増進に鑑み、障害者等の自立した日常生活又は社会生活の向上のため、補助するもの。  
補助金種別 企画事業的  
他補助金 賀茂郡下5町(東伊豆・河津・南伊豆・松崎・西伊豆)  
団体名 社会福祉法人伊豆つくし会  
事務局 社会福祉法人伊豆つくし会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 障害者(児)福祉  
施策体系(上項目) 福祉サービスの充実  
施策体系(下項目) 施設福祉サービスの充実  
主要事業(上項目) 知的障害者(児)更生施設建設事業  
主要事業(下項目) 知的障害者(児)更生施設の新設

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥17,426,000	¥0	¥17,426,000
h20予算額	¥44,509,000	¥14,000,000	¥30,509,000

確定種別 新規事業(h19)

具体的指導方針 1 継続

上記事由 平成20年度 伊豆つくし会運営費等補助金8,319千円  
知的障害者(児)入所施設整備費補助金20,924千円  
伊豆つくし会施設整備元利償還金補助金9,871千円+5,395千円

補助事業決算状況 H19 伊豆つくし会運営費等補助金10,637千円 知的障害者(児)入所施設整備費補助金2,256千円  
知的障害者通所施設整備費補助金1,970千円 知的障害者生活寮施設整備費補助金1,253千円  
伊豆つくし会施設整備元利償還金補助金1,310千円

要求額の理由・根拠 知的障害者入所更生施設、知的障害児併設施設の施設整備に係る民間金融機関償還金補助及び法人移行に伴う激変緩和措置補助。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10/10 伊豆つくし学園組合の事業と財産を継承し、賀茂圏域の障害福祉に貢献  
必要性 10/10 現在の入所利用者の生活を保障。社会的自立支援。  
効果 10/10 新しい障害福祉サービス体系に対応できる  
発展性 9/10 民設・民営による事業実施により、きめ細かい事業展開が期待できる  
独創性 9/10 利用者の能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができる  
適格性 9/10 経理内容は毎年定期的に県知事に報告される

## 事業開始のきっかけ

施設整備を実施するにつき、国県市町の負担を得るため伊豆つくし学園組合を解散し、社会福祉法人伊豆つくし会を設立した。

## 状況変化

現在の入所利用者の生活を保障するため、児童施設と成人施設を併設し、障害者自立支援法の新しい事業体系に対応する施設整備を行う

## 活動内容

知的障害者(児)の社会自立支援

## 成果

障害者の程度やニーズに応じて必要ときに必要な施設に入所できるようにする。

## 成果指標

知的障害者入所更生施設 成人30人 児童12人 ショート6人  
知的障害者通所更生施設 20人  
ケアホーム 12人

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
74 係名 障害福祉係

事業番号 1054  
事業名 身体障害者福祉推進事務  
補助金名 通所サービス利用促進事業費補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市通所サービス利用促進事業費補助金交付要綱  
目的・意図 通所施設における送迎サービスを実施し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 社会福祉法人 覆育会  
事務局 社会福祉法人 覆育会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 障害者(児)福祉  
施策体系(上項目) 社会参加の促進  
施策体系(下項目) 福祉的就労の場の確保と機能の充実等  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥3,000,000	¥0	¥3,000,000
h20予算額	¥3,000,000	¥0	¥3,000,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置

補助事業決算状況 H19 3,000千円

要求額の理由・根拠 通所施設における送迎用車両4台に係る経費及び人件費

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 10 / 10	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い。
必要性 10 / 10	通所施設でのサービスを利用しやすくするとともに利用者の負担軽減を図る。
効果 10 / 10	利用の促進を図ることができる。
発展性 9 / 10	福祉ニーズが多様化、高度化、複雑化する中で、障害者の自立支援の一助となる。
独創性 9 / 10	国県の実施要領に基づいた事業
適格性 10 / 10	国県の実施要領に基づいた事業であるため、会計処理は明確

## 事業開始のきっかけ

障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置として、平成19年度より事業開始

## 状況変化

障害者自立支援法による制度改正により、平成19年度に創設された制度

## 活動内容

通所サービス利用者の送迎

## 成果

家族への負担軽減

## 成果指標

H19 送迎用車両4台、送迎サービス利用者22人、送迎回数251回

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
75 係名 障害福祉係

事業番号 1054  
事業名 身体障害者福祉推進事務  
補助金名 すぎのこ作業所作業棟増築補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 知的障害者に働く機会と場を保証し、社会参加の促進と社会的自立の促進を図り、多くの人々とのふれあいを通じて生きがいをつくり出すことを目的とする  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金 障害者自立支援基盤整備事業(静岡県)20,000千円  
団体名 社会福祉法人 覆育会  
事務局 社会福祉法人 覆育会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 障害者(児)福祉  
施策体系(上項目) 社会参加の促進  
施策体系(下項目) 職業的自立の促進  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額			
h20予算額	¥1,000,000	¥0	¥1,000,000

確定種別 新規事業(H20)  
具体的指導方針 7 その他  
上記事由 知的障害者の就労機会の拡充と充実のため。  
補助事業決算状況 平成20年度新規事業(単年度事業)  
要求額の理由・根拠 県補助金対象外の経費の一部を負担

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10 公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い。  
必要性 9/10 知的障害者の就労機会の拡充のため、基盤整備の必要性は高い。  
効果 9/10 就労機会の拡充及び社会参加の推進  
発展性 8/10 障害者就労支援の拠点として、その活動に対する期待は大きい。  
独創性 9/10 陶芸品等の生産活動の充実  
適格性 9/10 基盤整備事業であり、単年度事業である。

## 事業開始のきっかけ

障害者自立支援法の施行に伴い、就労環境を整備し、生産活動を充実させるため。

## 状況変化

平成18年10月1日に知的障害者小規模通所授産施設から就労継続支援事業B型事業所に移行したことにより、生産活動をより充実させるため作業棟を増築するもの。

## 活動内容

作品展や陶器市の開催、公園等の植栽や清掃。

## 成果

施設整備に伴い、生産活動の充実

## 成果指標

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
76 係名 障害福祉係

事業番号 1110  
事業名 精神障害者援護事業  
補助金名 伊豆あしたば会運営費補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 精神保健福祉の普及活動、地域社会における精神障害者の家族間の親睦、精神障害者の家庭及び明るい社会を築くことを目的とする。  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 あしたば会  
事務局 あしたば会(あしたば作業所内)

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) とともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 障害者(児)福祉  
施策体系(上項目) 社会参加の促進  
施策体系(下項目) 福祉的就労の場の確保と機能の充実等  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額	¥11,900	¥0	¥11,900
h19決算額	¥9,700	¥0	¥9,700
h20予算額	¥10,000	¥0	¥10,000

確定種別 継続採択  
具体的指導方針 1 継続  
上記事由 精神障害者家族会活動を支援するため  
補助事業決算状況 補助団体H19決算額 312千円(内市補助金9,700円)  
要求額の理由・根拠 賀茂町長会で査定される

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 9/10 公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり公共性は高い  
必要性 9/10 精神障害者福祉は入院医療中心の施策から在宅福祉の施策へと転換期を迎え地域との共生が求められている  
効果 9/10 精神障害者が円滑に社会復帰、地域で普通生活できるような環境、会員同志の情報交換の場を創造できる  
発展性 9/10 当会が運営している「あしたば作業所」の開所により新規会員が増加し、活動の継続により一般住民への理解も深められる  
独創性 9/10 伊豆南地区において精神障害者関係の団体は当会だけである  
適格性 9/10 毎年町長会の査定を受けている

## 事業開始のきっかけ

昭和47年4月 「伊豆あしたば会」として発足  
平成16年4月 「あしたば作業所」完成  
平成16年5月 「あしたば会」に名称変更

## 状況変化

精神障害者共同作業所(あしたば作業所)が完成し活動の場が広がった

## 活動内容

会報(年3回)の発行、研修会への参加、「家族のつどい」等により会員相互の親睦、情報交換を行う

## 成果

あしたば作業所の運営を核として、支部(地区)活動を展開し、会員の増加、関係機関、一般住民への啓発に努める

## 成果指標

各地区で行われるイベントへの参加、会員への啓蒙活動、作業所ボランティア

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 福祉事務所  
 77 係名 障害福祉係

事業番号 1054  
 事業名 身体障害者福祉推進事務  
 補助金名 視覚障害者等情報支援体制整備事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
 目的・意図 視覚障害者の福祉の向上を目的に、「広報しもだ」の内容を音声にし、社会生活向上と社会参加の促進、地域社会の理解と相互協力の推進、情報提供の強化を図る  
 補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
 他補助金  
 団体名 (福)下田市社会福祉協議会  
 事務局 下田市ボランティアセンター

基本構想( ~ ) 構想推進のために  
 基本構想(下項目) 幅広い市民参加の促進と連携の形成  
 基本計画  
 施策体系(上項目) 広報広聴機能の充実  
 施策体系(下項目) 広報・広聴事業の充実  
 主要事業(上項目) 広報・広聴事業  
 主要事業(下項目) 広報紙の充実や市政モニター制度の活性化

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額			
h20予算額	¥50,000	¥0	¥50,000

確定種別 新規事業  
 具体的指導方針 7 その他  
 上記事由 視覚障害者への広報広聴機能の充実を図るため。  
 補助事業決算状況 平成20年度新規事業(単年度事業)  
 要求額の理由・根拠 録音機器の購入代金を補助する。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 9/10	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い。
必要性 9/10	市の情報を色々な手段で発信することは、上記の理念に基づき、ますます必要になってくる。
効果 9/10	障害の区別なく、等しく情報を共有できる。
発展性 9/10	情報伝達の手段は音声(カセットテープ、QRコード)、地上波デジタル等発展性は高い。
独創性 9/10	視覚障害者へ情報を提供することにより、社会参加を促進する。
適格性 9/10	物品の購入の補助であり、単年度事業である。

## 事業開始のきっかけ

ポータブルレコーダで録音作業をしていたが、故障により使用不用品になり、個人の携帯用レコーダでその作業を行っているが、音質も悪く利用者に不便をきたす場面が増えてきた。

## 状況変化

障害者自立支援法の施行により市町村の責任が明確化された。

## 活動内容

毎月、「広報しもだ」の発行に合わせて、内容の要約、録音、視覚障害者(約20人)への配布等、月3回活動を行っている。

## 成果

紙ベースで配布されている「広報しもだ」の情報を自分の時間に合わせて情報収集できる。

## 成果指標

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥308,702	¥231,000	¥77,702
h17決算額	¥459,996	¥345,000	¥114,996
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別

具体的指導方針

上記事由

	総事業費	補助額
平成17年度	6,883,323円	5,161,000円
平成18年度	0円	0円
平成19年度	0円	0円

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 <input type="text" value="10"/> /10	一定条件以下の低所得者を対象に行う事業であり、負担の格差の解消に貢献する。
必要性 <input type="text" value="10"/> /10	制度の改正により、従来受けられた介護サービスが受けられなくなることがあり得る。低所得者に対する配慮を考えた補助事業となっている。
効果 <input type="text" value="10"/> /10	低所得者にとって必要とする介護サービスが受けやすくなる。
発展性 <input type="text" value="10"/> /10	早期に効果的な制度利用を行うことにより、最終的な介護保険の保険給付が低下するものとする。
独創性 <input type="text" value="5"/> /10	特になし
適格性 <input type="text" value="10"/> /10	特になし

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

## 成果

## 成果指標

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 健康増進課  
83 係名 健康づくり係

事業番号 2000  
事業名 保健衛生総務事務  
補助金名 順天堂大学医学部附属静岡病院直通バス事業補助  
根拠法 順天堂大学医学部附属静岡病院への通院等直通  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 順天堂静岡病院への通院、見舞い等の交通の利便を確保。  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 株式会社 南伊豆東海バス  
事務局

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) 健やかなまちづくり  
基本計画 医療体制  
施策体系(上項目) 医療体制の整備  
施策体系(下項目) 医療施設の充実  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥373,202	¥0	¥373,202
h17決算額	¥273,476	¥0	¥273,476
h18決算額	¥227,008	¥0	¥227,008
h19決算額	¥175,812	¥0	¥175,812
h20予算額	¥420,000	¥0	¥420,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 利用者が年々増加しており、費用対効果もある。

補助事業決算状況 利用者が増加したことにより、市町の補助金支出額が減少している。

要求額の理由・根拠 2市3町事業として補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 9/10	現在、路線バス運行会社は1社であり、直通バスの赤字分をバス会社、順天堂静岡病院、自治体(2市3町)で1/3ずつ負担している。この利用は年々増加している。
必要性 9/10	利用者も年々増加しており、広く住民に周知されている。また、直通バスが黒字に転じれば自治体等の負担がなくなる。
効果 9/10	利用者の増加に伴い補助金額も減少しており、成果は出ている。
発展性 9/10	広く住民に周知され利用者も増加していることから、今後黒字に転換する可能性もある。
独創性 10/10	交通アクセスの悪い地域にとって、住民の利便性を考え高度な医療機関での受診が可能となり地域住民の福祉にも寄与している。
適格性 10/10	年間利用者報告、本事業に係る経費等の報告を受けており、本事業の主旨から赤字分のみ補助するもので適正と考える。

## 事業開始のきっかけ

地域医療支援病院として高度な医療を供給できる順天堂大学医学部附属静岡病院への交通の利便を図るため平成13年度から試行開始。

## 状況変化

赤字分を病院、バス会社、行政で1/3ずつ負担。年々利用率が上がることで負担額が減っている。

## 活動内容

運行は、平日のみ。主なバス運行区間は次のとおりです。  
下賀茂～下田駅～河津駅～湯ヶ島～順天堂静岡病院～湯ヶ島～河津駅～下田駅～下賀茂

## 成果

高齢化社会における医療福祉の向上に貢献している。

## 成果指標

利用者数 H13年度1,649人、H14年度1,859人、H15年度2,168人、H16年度2,080人、H17年度2,615人、H18年度3,133人、H19年度2,606人

## 廃止の影響

高齢化社会における医療福祉の低下を招き、行政の信頼感を失う。

## 廃止の課題

下田市単独の補助金でないため、関係機関及び市町の協議や市民に対し説得する必要がある。  
なお、本事業が黒字転換すれば、自治体の費用負担はなくなる。

## 備考

対象団体: 下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・伊豆市・順天堂静岡病院・南伊豆東海バス

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 健康増進課  
84 係名 健康づくり係

事業番号 2061  
事業名 第2次救急医療事業  
補助金名 第2次救急医療施設運営費補助金  
根拠法 第2次救急医療の実施に関する契約書  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 第2次救急医療の確保。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 共立湊病院・西伊豆病院  
事務局 健康増進課健康づくり係

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 10/10 賀茂圏域の住民が日常生活において起こり得る急病や災害によるけがなどの傷病から生命を守るための活動で広く市民生活に貢献している。

**必要性** 10/10 賀茂圏域の住民の生命を守る上で、絶対的な必要性を持つ。

**効果** 8/10 年間5,000件以上の救急患者に対応し、費用対効果は高いが、2次救急医療機関が1つ11月で撤退したことにより、残る医療機関の負担が大きい。

**発展性** 8/10 今後、救急医療については住民のニーズが高く、第2次救急医療の施設整備の整う病院の体制づくりが必要となるため、関係機関との協力、連携体制の構築をする。

**独創性** 9/10 救急の重症患者を救うことを理念としている。またドクターヘリポート建設により、第3次救急への連絡体制が確立した。

**適格性** 8/10 第2次救急医療を実施するにあたり、補助金に比べ実施医療機関の費やす経費等費用は大きい。

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) 健やかなまちづくり  
基本計画 医療体制  
施策体系(上項目) 救急医療体制の充実  
施策体系(下項目) 搬送・受入体制の整備  
主要事業(上項目) 救急医療事業  
主要事業(下項目) 救急医療運営費補助及び委託

## 事業開始のきっかけ

第2次救急医療の確保。

## 状況変化

平成17年度から国庫補助金の一般財源化により県補助金がなくなり、市町の補助金交付額が増加している。なお、平成19年11月末をもって、伊豆下田病院が療養型病院に転換したため第2次救急医療から撤退し、共立湊病院、西伊豆病院の2医療機関で行っているため、事業の負担が大きくなっている。

## 活動内容

重症患者の救急医療に対応するため病院群輪番制で活動。平成14年度より、共立湊病院で月3回小児救急医療を開始した。(H20年度当初は休止)ドクターヘリポート建設により、第3次救急への搬送が以前より効率的に出来るようになった。

## 成果

急病及び事故等に対応できる医療機関の確保により市民の安心感を高めることができる。

## 成果指標

救急医療取扱件数をもって成果指標とする。平成16年度5,114件、平成17年度5,734件、平成18年度5,447件、平成19年度は、5,483件であった。

## 廃止の影響

交付税措置されていることから病院の反発が大きく、事業存続が危ぶまれる。

## 廃止の課題

国庫補助金の一般財源化により、交付税措置されており、救急医療の理念からも廃止は難しい。

## 備考

町長会査定

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥31,732,080	¥28,842,390	¥2,889,690
h17決算額	¥31,915,200	¥23,191,630	¥8,723,570
h18決算額	¥31,915,200	¥23,915,020	¥8,000,180
h19決算額	¥31,585,860	¥23,595,850	¥7,990,010
h20予算額	¥32,692,000	¥24,725,000	¥7,967,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 町長会査定により決定。均等割20%、人口割40%、利用者割40%。賀茂6市町。

補助事業決算状況 H19年度においては、小児救急医療が10月より休止となったため、H18年度決算と比べ減少した。

要求額の理由・根拠 賀茂医療圏域全体事業として補助



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号  担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥18,000	¥0	¥18,000
h17決算額	¥18,000	¥0	¥18,000
h18決算額	¥9,000	¥0	¥9,000
h19決算額	¥9,000	¥0	¥9,000
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別   
 具体的指導方針   
 上記事由   
 補助事業決算状況   
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性**  /10 連合会の活動を通じ納税意識の高揚が図られ、市政を運営する原資となる税の徴収率増加に寄与する。  
**必要性**  /10 口座振替の推進も併せて活動した結果利用率が高くなり、組合の必要性は低下している。  
**効果**  /10 組合員の直接納付者数は減少しているものの納付率は高い水準にある。  
**発展性**  /10 組合員世帯の高齢化が進行した反面若年層の意識が希薄化しているため発展性は乏しい。  
**独創性**  /10 発足当時は組合本来の意図する「集金を通じての納税」という形態であったが、現在この形態はあまり見受けられない。  
**適格性**  /10 直接納付の組合員に納付書を配布する活動が主であり適格性は薄れている。

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

## 成果

## 成果指標

納付率の指数を成果指標として比較する。  
 平成16年度 平成17年度  
 国保税納付率 91.4% 国保税納付率 90.6%  
 組合加入者納付率 97.9% 組合加入者納付率 97.4%

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥20,400,000	¥11,000,000	¥9,400,000
h17決算額	¥14,100,000	¥11,000,000	¥3,100,000
h18決算額	¥13,700,000	¥9,133,000	¥4,567,000
h19決算額	¥15,750,000	¥10,500,000	¥5,250,000
h20予算額	¥15,750,000	¥10,500,000	¥5,250,000

確定種別   
 具体的指導方針   
 上記事由   
 補助事業決算状況   
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 <input type="text" value="10"/> /10	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ
必要性 <input type="text" value="10"/> /10	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ
効果 <input type="text" value="10"/> /10	社会保障的な側面がある補助制度となっているため、成果指標を示しての比較は難しい
発展性 <input type="text" value="10"/> /10	他保険加入者の給付状況による
独創性 <input type="text" value="10"/> /10	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ
適格性 <input type="text" value="10"/> /10	被保険者の出生に伴う出産育児一時金補助であり、他保険加入者との給付の均衡を保つ

## 事業開始のきっかけ

事業開始により

## 状況変化

費用の増加により改正され現在に至る。

## 活動内容

子育て支援制度の一環として、出産費を補助している。

## 成果

出産時の経費負担が軽減することにより、出生率低下の歯止めに寄与している。

## 成果指標

出生育児一時金支給件数 平成15年度 53件、平成16年度 68件、平成17年度 47件、平成18年度 42件、平成19年度 40件

## 廃止の影響

出産費用の個人負担化により出生率の低下を招く。

## 廃止の課題

都道府県知事との協議

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥11,500,000	¥0	¥11,500,000
h17決算額	¥13,300,000	¥0	¥13,300,000
h18決算額	¥14,000,000	¥0	¥14,000,000
h19決算額	¥15,000,000	¥0	¥15,000,000
h20予算額	¥5,500,000	¥0	¥5,500,000

確定種別   
 具体的指導方針   
 上記事由   
 補助事業決算状況   
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 <input type="text" value="10"/> /10	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ
必要性 <input type="text" value="10"/> /10	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ
効果 <input type="text" value="10"/> /10	社会保障的な側面がある補助制度となっているため、成果指標を示しての比較は難しい
発展性 <input type="text" value="10"/> /10	他保険加入者の給付状況による
独創性 <input type="text" value="10"/> /10	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ
適格性 <input type="text" value="10"/> /10	被保険者の死亡にともなう葬祭費補助であり、他保険加入者との給付の均衡を保っている

## 事業開始のきっかけ

事業開始により

## 状況変化

費用の増加により改正され現在に至る。

## 活動内容

被保険者の死亡にともなう葬祭費補助。

## 成果

社会保障的な側面がある補助制度となっている。

## 成果指標

社会保障的な側面がある補助制度となっているため、成果指標を示しての比較は難しい。平成15年度 支給件数229件。平成16年度 支給件数230件。平成17年度 支給件数266件。平成18年度 支給件数280件。平成19年度 支給件数289件。

## 廃止の影響

他保険加入者との給付の均衡を失う。

## 廃止の課題

都道府県知事との協議

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 環境対策課  
 91 係名 環境保全係

事業番号 2261  
 事業名 生ごみ減量・資源化推進事業  
 補助金名 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市生ごみ処理機購入費補助金交付要綱  
 目的・意図 生ごみ処理機器の活用を推進し、家庭から排出される生ごみの減量を図り、ごみ処理費用の削減を目的とする。  
 補助金種別  
 他補助金  
 団体名 個人を対象にした補助事業  
 事務局 環境対策課

基本構想( ~ ) 美しい原風景  
 基本構想(下項目) 美しいまちづくり  
 基本計画 ゴミ処理  
 施策体系(上項目) 排出総量の抑制  
 施策体系(下項目) リサイクル運動の推進  
 主要事業(上項目) リサイクル推進事業  
 主要事業(下項目) リサイクル関連法に基づく事業の展開

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥160,000	¥0	¥160,000
h20予算額	¥200,000	¥0	¥200,000

確定種別 新規事業(h19)

具体的指導方針 1 継続

上記事由 生ごみ減量化につなげる施策

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 補助単価10,000円/台  
 H20予算根拠 @10,000円 × 20人 = 20万円

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	地球温暖化対策の一助になる(焼却ごみを肥料等資源化する)
必要性	7/10	ごみの減量及び資源化のPR
効果	5/10	補助金利用者が少ない
発展性	5/10	PRが必要
独創性	5/10	県内全市町が制度化
適格性	5/10	購入費の一部助成制度。購入価格の1/3。限度額10,000円。効果のある補助金額の検討(5年程度経過後)

## 事業開始のきっかけ

ごみ袋有料化に伴うごみ減量化施策

## 状況変化

## 活動内容

## 成果

ごみ減量化取組に対する行政側の姿勢を示す。  
 平成19年度 助成件数16件  
 補助金利用者数 × 365kgの生ごみ減量  
 (処理機能力 1~1.5kg/日)

## 成果指標

家庭用生ごみ処理機の稼働及び普及によるごみの減量化意識の高揚

## 廃止の影響

なし

## 廃止の課題

ごみ減量化の推進に逆行する

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 環境対策課  
 92 係名 環境保全係

事業番号 2382  
 事業名 簡易給水施設整備事業  
 補助金名 簡易給水施設整備事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱  
 目的・意図 地域住民が公衆衛生の向上と生活環境の改善に資するため  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金  
 団体名 一般市民  
 事務局

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	上水道給水地域との公平性による
8 / 10	
必要性	公衆衛生の向上のため重要
8 / 10	
効果	衛生的な給水の確保
8 / 10	
発展性	上水道給水地域の拡大と反比例
8 / 10	
独創性	ライフライン確保に必要な最低限な制度
8 / 10	
適格性	限度額の設定により、社会情勢を反映させている
8 / 10	

基本構想( ~ ) ヒト・モノ・コトの豊かな交流づくり  
 基本構想(下項目) 身近な生活環境づくり  
 基本計画 上水道  
 施策体系(上項目) 上水道の安定供給  
 施策体系(下項目) 未給水地域の解消  
 主要事業(上項目) 簡易給水施設整備事業  
 主要事業(下項目) 簡易給水施設の整備

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

13年度において1件その後施行及び要望なし

## 活動内容

## 成果

昭和61年度より施行 昭和61年度 1件、昭和62年度 1件、昭和63年度 4件、平成2年度 4件、平成3年度 3件、平成4年度 3件、平成5年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成9年度 2件、平成11年度 1件、平成13年度 1件

## 成果指標

## 廃止の影響

上水道給水区域、簡易水道等の問題

## 廃止の課題

未給水(上水道)区域の公衆衛生の確保

## 備考

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥0	¥0	¥0
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別 科目存置

具体的指導方針 3 事業停止

上記事由 科目存置 (当分の間事業休止)

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 申請がいつ出て来るかわからない。要綱で一時休止出来るのか。下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 環境対策課  
 93 係名 環境保全係

事業番号 2383  
 事業名 環境美化推進事業  
 補助金名 河川海岸愛護事業補助金  
 根拠法 団体  
 交付要綱等名称 県河川海岸愛護事業費補助金交付要綱  
 目的・意図 河川海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全を図る。  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 行政6地区(隔年で7地区)  
 事務局 下田市 環境対策課

基本構想( ~ ) 美しい原風景  
 基本構想(下項目) 自然との共生の推進  
 基本計画 自然環境の保護・保全  
 施策体系(上項目) 自然環境の保護・保全  
 施策体系(下項目) 海・水・森の保全  
 主要事業(上項目) 環境美化推進事業  
 主要事業(下項目) 河川・海岸・側溝等の清掃

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥140,000	¥140,000	¥0
h17決算額	¥120,000	¥120,000	¥0
h18決算額	¥139,211	¥139,211	¥0
h19決算額	¥120,000	¥120,000	¥0
h20予算額	¥140,000	¥140,000	¥0

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続  
 上記事由 特財事業により同額維持とする  
 補助事業決算状況 すべて県補助金(特定財源)で賄われている  
 要求額の理由・根拠 県補助額の限度額

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	地域に根ざした活動
必要性	10 / 10	活動の活性化に寄与
効果	10 / 10	活動の一部経費としている
発展性	8 / 10	活動を継続することが大切
独創性	7 / 10	地域の活動
適格性	10 / 10	活動に必要な資材購入費となっている

## 事業開始のきっかけ

県補助制度の活用

## 状況変化

ボランティア活動の活性化

## 活動内容

河川海岸清掃

## 成果

河川海岸の清掃により水質保全及び美化の保全に貢献  
 市と住民の協働意識の高揚

## 成果指標

平成19年度 河川清掃 河内、大沢、吉佐美区 1,080名  
 海岸清掃 田牛、外浦、白浜区 330名  
 平成18年度 河川清掃 河内、大沢、大賀区 677名  
 海岸清掃 吉佐美、田牛、外浦、白浜区 765名

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 **担当課** 環境対策課  
 94 **係名** 環境保全係

**事業番号** 2383  
**事業名** 環境美化推進事業  
**補助金名** 資源ごみ集団回収事業補助金  
**根拠法**  
**交付要綱等名称** 下田市資源ごみ集団回収事業奨励金交付要綱  
**目的・意図** 廃棄物の再資源化とごみの減量化を図る。  
**補助金種別** 対策的・補償的  
**他補助金**  
**団体名** 地域奉仕活動団体(PTA等)  
**事務局** 下田市 環境対策課

**基本構想( ~ )** 美しい原風景  
**基本構想(下項目)** 美しいまちづくり  
**基本計画** ゴミ処理  
**施策体系(上項目)** 排出総量の抑制  
**施策体系(下項目)** リサイクル運動の推進  
**主要事業(上項目)** リサイクル推進事業  
**主要事業(下項目)** リサイクル関連法に基づく事業の展開

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,416,930	¥0	¥1,416,930
h17決算額	¥999,810	¥0	¥999,810
h18決算額	¥875,240	¥0	¥875,240
h19決算額	¥785,360	¥0	¥785,360
h20予算額	¥900,000	¥0	¥900,000

**確定種別** 継続採択

**具体的指導方針** 1 継続

**上記事由**

**補助事業決算状況**

**要求額の理由・根拠** 年間平均補助数量300t  
 平成17年度@6円/kgより@4円/kgに要綱改正  
 平成18年度@3円/kgに要綱改正

## 補助事業の評価点と考え方

<b>公益性</b>	将来を背負う子供たちの環境学習となる
9 / 10	
<b>必要性</b>	排出されるゴミの減量
9 / 10	
<b>効果</b>	排出されるゴミの減量、資源化
8 / 10	
<b>発展性</b>	リサイクル意識の継続
7 / 10	
<b>独創性</b>	地域におけるリサイクル運動の推進
8 / 10	
<b>適格性</b>	子供会、学校PTA活動に財源として活用している
8 / 10	

## 事業開始のきっかけ

高度成長時代に物の使い捨てにより資源が無駄に扱われるようになった。

## 状況変化

平成17年度より要綱改正(@6円/kgを@4円/kgに改正)、  
 平成18年度より要綱改正(@4円/kgを@3円/kgに改正)

## 活動内容

廃品回収

## 成果

清掃センターへのごみ搬入減  
 リサイクルの推進意識の高揚

## 成果指標

平成13年度	250 <sup>t</sup>	平成14年度	225 <sup>t</sup>
平成15年度	249 <sup>t</sup>	平成16年度	236 <sup>t</sup>
平成17年度	250 <sup>t</sup>	平成18年度	292 <sup>t</sup>
平成19年度	261 <sup>t</sup>		

## 廃止の影響

主に交付団体はPTAであり活動費の一部としており反響大

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 環境対策課  
 95 係名 環境保全係

事業番号 2384  
 事業名 浄化槽設置整備事業  
 補助金名 浄化槽設置事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱  
 目的・意図 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金  
 団体名 一般家庭  
 事務局 下田市 環境対策課

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	公共河川の水質維持	10 / 10
必要性	地域環境の向上、生活雑排水の浄化	10 / 10
効果	水質の向上、環境保全意識の向上	10 / 10
発展性	公共下水道地域との調整、合併処理浄化槽普及PR	10 / 10
独創性	公共下水道、集落排水施設に比べ市財政負担が少ない水環境保全	8 / 10
適格性	国県市の補助基準額に基づく額	10 / 10

基本構想( ~ ) ヒト・モノ・コトの豊かな交流づくり  
 基本構想(下項目) 身近な生活環境づくり  
 基本計画 し尿処理  
 施策体系(上項目) し尿処理の推進  
 施策体系(下項目) 合併処理浄化槽の設置促進  
 主要事業(上項目) 合併処理浄化槽設置整備事業  
 主要事業(下項目) 公共下水道区域を除く区域への設置補助

## 事業開始のきっかけ

公共水域の水質汚濁の原因は、炊事、洗濯、入浴などの日常生活を営む上で排出される生活排水が大きな要因であったため。

## 状況変化

17年度6月より新規分については廃止し、設置替のみに改正

## 活動内容

## 成果

家庭で発生した汚水をその場で浄化処理し、きれいにして排水することにより河川水の水質の維持の効果は大きい

## 成果指標

昭和63年度より平成16年度まで455件補助金を交付している。平成17年度 20件 平成18年度 11件 平成19年度 11件

## 廃止の影響

河川水の水質の悪化

## 廃止の課題

水質汚濁防止を推進しているにもかかわらず、行動と指導が相反しており反響が大きい

## 備考

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥12,026,000	¥6,677,000	¥5,349,000
h17決算額	¥6,966,000	¥3,879,000	¥3,087,000
h18決算額	¥5,587,000	¥3,043,000	¥2,544,000
h19決算額	¥5,065,000	¥2,781,000	¥2,284,000
h20予算額	¥5,114,000	¥2,833,000	¥2,281,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 平成20年度 10件予定

補助事業決算状況 国・県補助制度の活用

要求額の理由・根拠 浄化槽設置整備事業補助金交付要綱



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 101 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 農業近代化資金利子補給補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市農業近代化資金利子補給要綱  
目的・意図 自立経営農家をめざす農業者の資本装備の高度化及び経営の近代化に資するため、農業者に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給金を交付する。  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金  
団体名 法人のない団体であって、農業者がその主たる構成員となっておりかつ代表権の範囲その他の事項につき  
事務局 産業振興課

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 効率的な農業経営の展開  
施策体系(下項目) 生産組織及び団体の育成  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥0	¥0	¥0
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別 科目存置  
具体的指導方針 7 その他  
上記事由 科目存置 (当分の間事業休止)  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠 小土地改良資金 年1.0%以内  
その他の資金 年0.5%以内

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8 / 10	農業政策上公益性大
必要性	7 / 10	農家の自立経営を支援するため、最低限度の制度である
効果	7 / 10	農家の新規投資が少なく、借入農家がない為、実質的な効果はあがっていない
発展性	7 / 10	現況の農業を取り巻く情勢を考慮すると、発展性は低い
独創性	7 / 10	静岡県要綱にある制度であり、他市町と同様な制度である
適格性	7 / 10	農業者に限定した利子補給制度であり、農業振興に資する適格性は有する

## 事業開始のきっかけ

静岡県農業近代化資金利子補給要綱

## 状況変化

科目存置で該当事業は行なわれていない

## 活動内容

同上

## 成果

## 成果指標

## 廃止の影響

利子補給制度の廃止

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 102 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 JA伊豆太陽中部地区農業祭補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 JA伊豆太陽農協の開催する中部地区農業祭において、姉妹都市である沼田市を招き、相互の交流を図る。又、各種イベントの開催により自然、農業の大切さを理解してもらう。  
補助金種別 企画事業的  
他補助金  
団体名 JA伊豆太陽農協  
事務局 JA伊豆太陽農協中部支店

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 効率的な農業経営の展開  
施策体系(下項目) 生産組織及び団体の育成  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥100,000	¥0	¥100,000
h17決算額	¥70,000	¥0	¥70,000
h18決算額	¥70,000	¥0	¥70,000
h19決算額	¥70,000	¥0	¥70,000
h20予算額	¥70,000	¥0	¥70,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H18事業費1,843千円  
H19事業費1,933千円

要求額の理由・根拠 JA農業祭に対する補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	地域農業者、市民の参加で行われている
必要性	9/10	JA農業祭として継続的に実施されている
効果	10/10	品評会の実施、農林産物の即売会等が行われ費用対効果が高い
発展性	8/10	今後も継続的に行われる行事である
独創性	8/10	賀茂管内の各JA支店で実施されている
適格性	8/10	法人組織として適格である

## 事業開始のきっかけ

地域交流及び地域振興の活性化

## 状況変化

継続されたイベントにより、下田市民に定着している

## 活動内容

農林産物品評会、姉妹都市交流、各生産部会による即売会、ふれあい広場

## 成果

一般市民の関心度は高い

## 成果指標

## 廃止の影響

現在、JA伊豆太陽農協においても財政的に困難な状況にあるが、沼田市との姉妹都市交流や市民への地元農産物のアピ - ルの場が失われる

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 103 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 沼田物産交流事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 姉妹都市沼田市で下田の農林産物を紹介して、相互の農業交流を図る  
補助金種別 企画事業的  
他補助金  
団体名 JA伊豆太陽農協  
事務局 JA伊豆太陽農協

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 生産・加工・流通体制の整備  
施策体系(下項目) 多面的な流通体制の充実  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥45,000	¥0	¥45,000
h17決算額	¥32,000	¥0	¥32,000
h18決算額	¥32,000	¥0	¥32,000
h19決算額	¥32,000	¥0	¥32,000
h20予算額	¥32,000	¥0	¥32,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H18事業費368千円  
H19事業費364千円

要求額の理由・根拠 姉妹都市 - 都市交流への補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	姉妹都市事業の一環として実施している
必要性	8/10	JA伊豆太陽、JA沼田が相互に交流している
効果	10/10	市とJAが一体となった物産交流であり費用対効果が高い
発展性	8/10	今後も継続的に実施される予定である
独創性	7/10	地域の農産物の販売で祭りを盛り上げている
適格性	8/10	法人組織として適格である

## 事業開始のきっかけ

姉妹都市沼田市との相互交流

## 状況変化

継続された事業により、姉妹都市との交流強化

## 活動内容

沼田市農業祭への参加

## 成果

相互における姉妹都市交流の成果

## 成果指標

交流強化の成果指標を表すことが困難であり、代替指標として沼田での物産販売額を比較する。平成16年度 物産販売額271,290円 平成17年度 物産販売額228,850円 平成18年度 物産販売額235,250円 平成19年度 物産販売額212,300円

## 廃止の影響

補助金廃止は考えていない。この事業の経費はJA伊豆太陽農協にて負担しており、これ以上の補助金の削減は沼田市との交流事業が困難となる

## 廃止の課題

## 備考

1名分の旅費負担

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 104 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 農業生産指導事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金  
団体名 JA伊豆太陽農協  
事務局 JA伊豆太陽農協

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 効率的な農業経営の展開  
施策体系(下項目) 生産組織及び団体の育成  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥300,000	¥0	¥300,000
h17決算額	¥210,000	¥0	¥210,000
h18決算額	¥105,000	¥0	¥105,000
h19決算額	¥105,000	¥0	¥105,000
h20予算額	¥105,000	¥0	¥105,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H19事業費610千円

要求額の理由・根拠 農協による農畜産物に対する生産指導への補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	JA農業生産者に対する指導事業である
必要性	10/10	農業振興上の必要性は高い
効果	9/10	巡回指導等により生産指導が行われている
発展性	9/10	今後も生産者に対しての必要はある
独創性	8/10	生産性を向上させるためには必要である
適格性	9/10	法人組織として適格である

## 事業開始のきっかけ

伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る

## 状況変化

継続された事業により進められている

## 活動内容

柑橘指導	そ菜指導	花卉指導
林産指導	畜産指導	山葵指導
稲作指導	一般指導	

## 成果

上記指導活動を行い成果を上げている。農業関係指導において欠かせない事業である。

## 成果指標

## 廃止の影響

活動内容も多種であり、農業生産指導において重要な役割をになっている。農協単独事業で下田市が補助出来ないと影響が大きい

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 105 係名 産業振興係

事業番号 3100  
 事業名 農業振興事業  
 補助金名 地場野菜研究会補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市地場野菜改良研究事業費補助金交付要綱  
 目的・意図 本市の地場野菜作経営の安定を図るため、地場野菜改良の研究事業を実施する市内の農業者で組織する団体のうち、市長が認める者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 下田市青果市場  
 事務局 下田市青果市場

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
 基本計画 農林業  
 施策体系(上項目) 生産・加工・流通体制の整備  
 施策体系(下項目) 多面的な流通体制の充実  
 主要事業(上項目) 農業振興事業  
 主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥300,000	¥0	¥300,000
h17決算額	¥210,000	¥0	¥210,000
h18決算額	¥105,000	¥0	¥105,000
h19決算額	¥105,000	¥0	¥105,000
h20予算額	¥105,000	¥0	¥105,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H18事業費615千円  
H19事業費594千円

要求額の理由・根拠 地場野菜の研究への補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8 / 10	下田青果市場関係者で構成されている
必要性	8 / 10	地場野菜、農業振興上の必要性は高い
効果	7 / 10	地場野菜市場まつりが中心的事業である
発展性	7 / 10	今後も研究会として活動が行われる
独創性	7 / 10	農産物生産者にとって有益である
適格性	8 / 10	交付団体として適性である

## 事業開始のきっかけ

新鮮で安全かつ美しく健康や美容にも良い野菜生産、技術の習得並びに生産の増大と地域にあった野菜作りの研究

## 状況変化

継続された事業により進められている

## 活動内容

役員会、イベント(地場野菜市場まつり)、視察

## 成果

地場野菜改良研究会事業  
継続された事業により一定の成果を上げている

## 成果指標

地場野菜の品目をもって、成果指標の代替指標とした  
 平成17年度 水菜  
 平成18年度 アスパラ  
 平成19年度 アスパラ・コフナ菌土壌改良剤

## 廃止の影響

市補助金、市場負担金(150千円)、自己負担金(600千円)で運営されている

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 106 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 下田市農業振興会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 経営農家を中心とした農業者の意志の結集と自主的な営農研修により農業経営の近代化と農業担い手意識の把握を図り、現代社会における社会的・経済的地位の向上を目指すとともに下田市農業振興に寄与することを目的とする  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金  
団体名 下田市農業振興会  
事務局 産業振興課

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 生産・加工・流通体制の整備  
施策体系(下項目) 多面的な流通体制の充実  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥500,000	¥0	¥500,000
h17決算額	¥350,000	¥0	¥350,000
h18決算額	¥280,000	¥0	¥280,000
h19決算額	¥280,000	¥0	¥280,000
h20予算額	¥280,000	¥0	¥280,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H18事業費892千円  
H19事業費694千円

要求額の理由・根拠 農業振興に関すること

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	農業生産者の部会活動として行われている
必要性	10/10	柑橘、山葵等生産者にとって農業政策上の必要性は高い
効果	9/10	農協、賀茂農林等との連携活動が図られている
発展性	9/10	今後も事業の継続が望まれる
独創性	9/10	各市町で農業振興会が中心となって活動が行われている
適格性	9/10	問題なし

## 事業開始のきっかけ

農業経営の将来展望を見据え、地産地消運動の展開などを実施し農業後継者を育成する

## 状況変化

継続された事業により進められている

## 活動内容

地産地消運動の展開・農業研修・新品種新作物の導入・消費宣伝事業・農業後継者の育成・農林フェスティバル

## 成果

継続された事業により一定の成果を上げている

## 成果指標

下田市農業振興に寄与した成果指標を示すことは困難である

## 廃止の影響

農業振興会として、一定の成果をあげており、会費についても275千円徴収している。廃止の場合は振興会解散の危機となる。下田市の農業振興には不可欠の団体

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 107 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 農業用使用済プラスチック適正処理補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 廃棄物の処理及び清掃に関する法律  
目的・意図 従来、懸案となっていたビニール・ポリフィルム等の農業用資材の廃棄処理について、農協が主体となって取り組むこととなった。農家にも負担がかかることにより円滑な事業の実施を図るため下田市が補助  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 JA伊豆太陽農協  
事務局 JA伊豆太陽農協

基本構想(～) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 効率的な農業経営の展開  
施策体系(下項目) 経営の支援  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥48,000	¥0	¥48,000
h17決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h18決算額	¥10,000	¥0	¥10,000
h19決算額	¥14,000	¥0	¥14,000
h20予算額	¥40,000	¥0	¥40,000

確定種別 継続採択  
具体的指導方針 1 継続  
上記事由 H19事業費29千円  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠 賀茂郡下において協調連携した事業であり、下田市だけでない。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	法令上の廃棄処理が求められている
必要性	10/10	社会・経済情勢に合致している
効果	9/10	農業への支援と環境に対する配慮の両面から有効である
発展性	9/10	ビニールハウスは定期的な張替えが必要であり、生産作物の多様性を確保し、生産量を確保する為にも今後必要である
独創性	9/10	賀茂地区の市町で共同で負担している
適格性	9/10	法人組織として適性である

## 事業開始のきっかけ

平成10年12月1日より廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規制の一部が改正されたことに伴い、従来より懸案となっていたビニール、ポリフィルム等の農業資材の廃棄処理について農協が主体となって取り組むことになった

## 状況変化

不要となった資材については、従来より農家が野焼きで処理したり、野ざらしで放置されている事例が多く、地域の環境保護の観点から積極的に廃棄物回収業務を行うもの

## 活動内容

農協の生産部会及び広報誌を通じて啓蒙活動を行うとともに、年1回農業資材の回収を行う

## 成果

継続された事業により一定の成果を上げている

## 成果指標

年間処理数を成果指標として比較する。  
平成15年度 599kg 平成16年度 3,214kg  
平成17年度 2,709kg 平成18年度 704kg  
平成19年度 1,012kg

## 廃止の影響

農協独自の事業として実施しなければならない

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 108 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3100  
事業名 農業振興事業  
補助金名 農業経営基盤強化資金利子助成金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱  
目的・意図 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、融資機関から農業経営基盤整備強化資金の貸付を受けた農業者に対する利子助成を行う。  
補助金種別  
他補助金  
団体名 認定農業者等  
事務局 産業振興課

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 効率的な農業経営の展開  
施策体系(下項目) 経営の支援  
主要事業(上項目) 農業振興事業  
主要事業(下項目) 農業振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥12,506	¥6,253	¥6,253
h20予算額	¥12,000	¥6,000	¥6,000

確定種別 継続採択(債務)  
具体的指導方針 1 継続  
上記事由 静岡県からの半額財源補てん事業  
補助事業決算状況 静岡県からの半額財源補てん事業  
要求額の理由・根拠 上期下期の額合わせて千円未満は助成しない  
融資実行日より10年間を限度

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 農業政策上の公益性は高い  
8 / 10  
必要性 認定農業者に対する支援であり農業政策上必要である  
7 / 10  
効果 貸付資金の総額により変わってくる  
7 / 10  
発展性 農業規模拡大の施策と合致している  
7 / 10  
独創性 静岡県の補助要綱に基づいている  
7 / 10  
適格性 資金融資先は適格である  
10 / 10

## 事業開始のきっかけ

農業経営基盤強化資金の貸付を受けて、農業規模拡大を図る農業者からの要請  
静岡県の利子助成制度を利用した、補助交付制度の新設要望

## 状況変化

## 活動内容

個人または団体に対する補助交付制度  
(認定農業経営者に対する補助)

## 成果

農業経営基盤強化を図るため、農業規模拡大を促進する

## 成果指標

平成19年度 認定農業者(白浜在住) 1件

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

平成19年6月補正対応(債務負担H20~H27)



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 109 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3102  
事業名 花のまち下田推進事業  
補助金名 下田市花の会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金及び交付金に関する規則  
目的・意図 花を通じて住みよい町づくりを推進する。  
花いっぱい・愛花・緑化・文化運動を推進する。  
補助金種別 企画事業的  
他補助金 静岡県グリーンバンク補助  
団体名 下田市花の会  
事務局 産業振興課

基本構想( ~ ) 美しい原風景  
基本構想(下項目) 美しいまちづくり  
基本計画 景観形成  
施策体系(上項目) 自然と調和した景観形成  
施策体系(下項目) 緑化の推進  
主要事業(上項目) 緑化推進事業  
主要事業(下項目) 「花いっぱい運動・緑づくり運動」の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥45,000	¥0	¥45,000
h17決算額	¥32,000	¥0	¥32,000
h18決算額	¥26,000	¥0	¥26,000
h19決算額	¥26,000	¥0	¥26,000
h20予算額	¥26,000	¥0	¥26,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況 H18事業費249千円  
H19事業費224千円

要求額の理由・根拠 下田市花のまち推進事業として補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	環境美化活動の一環として公益性がある
必要性	9/10	市の目指す花の街づくりとして必要性は高い
効果	8/10	会館前の花壇の手入れ等が行われている
発展性	7/10	継続的な活動が行われている
独創性	7/10	市内数箇所での花壇の植栽を管理
適格性	8/10	組織として問題はない

## 事業開始のきっかけ

環境美化運動

## 状況変化

昭和42年より活動開始  
稲生沢31 下田14 浜崎3 朝日4 稲梓11 計63名にて活動

## 活動内容

上記地区における、花の苗の植栽及びその管理

## 成果

市全体の花団体として環境美化のためにも必要である。  
旧町内は花協議会が活動

## 成果指標

平成19年度  
「花咲くしずおか」花いっぱいコンクール 職場・地域の部参加

## 廃止の影響

花の会活動の廃止にはならないと思われるが、事務局の廃止等により活動縮小

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 110 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3350  
事業名 林業振興事業  
補助金名 有害獣被害対策事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市有害鳥獣等被害防止対策事業費補助金交付要綱  
目的・意図 農林産物に被害をもたらす鳥獣等の有害鳥獣の被害を防止し、もって本市の農林業振興及び農林業経営の安定を図るため、電気柵、捕獲柵を設置し、有害鳥獣等被害防止対策事業を実施する市内の農林業者で組織する団体及び農林業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 農林業者で組織する団体、農林業従事者  
事務局 産業振興課

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 効率的な農業経営の展開  
施策体系(下項目) 経営の支援  
主要事業(上項目) 有害鳥獣対策事業  
主要事業(下項目) 有害鳥獣による被害の予防及び防止

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥2,073,000	¥0	¥2,073,000
h17決算額	¥1,376,000	¥0	¥1,376,000
h18決算額	¥1,678,000	¥0	¥1,678,000
h19決算額	¥1,473,000	¥0	¥1,473,000
h20予算額	¥1,500,000	¥0	¥1,500,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 有害獣による農作物への被害を防ぐため

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	農林業者にとって有益である	9/10
必要性	有害獣被害防止に貢献度が高い	9/10
効果	被害防止策として有効である	8/10
発展性	継続的な補助制度が求められている	8/10
独創性	各地域で同様な制度がある	8/10
適格性	有害鳥獣による農作物への被害が著しく、被害の防止及び軽減に効果が認められている	8/10

## 事業開始のきっかけ

有害鳥獣により農林産物の被害拡大

## 状況変化

年々、継続された事業により被害の減少

## 活動内容

農林業者が、被害のある農地等を守るため電気柵などの設置を行う

## 成果

一般市民の関心度は高い

## 成果指標

平成18年度実施件数  
電気柵設置・バードバンチャー等 件数44件  
平成19年度実施件数  
" 件数39件

## 廃止の影響

有害鳥獣による被害の拡大

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 111 係名 産業振興係

事業番号 3350  
 事業名 林業振興事業  
 補助金名 林業振興事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市林業振興事業補助金交付要綱  
 目的・意図 林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金  
 団体名 林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽事業を行う森林所有者  
 事務局

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
 基本計画 農林業  
 施策体系(上項目) 健全な森の育成  
 施策体系(下項目) 森林資源の保護・育成  
 主要事業(上項目) 林業振興事業  
 主要事業(下項目) 民間林間伐等の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥420,000	¥0	¥420,000
h17決算額	¥240,000	¥100,000	¥140,000
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別 科目存置

具体的指導方針 7 その他(科目存置)

上記事由 林業従事者の高齢化や、材木の販売不振により植林を行う事業者等がいなくなっている

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 来年度要望なしのため

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する
必要性	8/10	森林保全を通し、動植物や環境の保護及び安全な食の提供等社会的な要求に対応している
効果	8/10	山林の持続的な管理が行われている
発展性	8/10	森林面積の占める割合の多い地域で、重点的に行うことで有効であり、継続的な施策として実施してゆくことが必要である
独創性	8/10	広葉樹林等の育成事業もっており、里山の重要性も視点にいれた事業である
適格性	8/10	市条例に適合する必要がある、林業者の保護育成に効果がある

## 事業開始のきっかけ

林業の振興、森林資源の育成

## 状況変化

継続された森林保全に役立っている

## 活動内容

人工造林事業 杉、桧の苗木植栽  
 椎茸原木林育成事業 クヌギ、コナラの苗木植栽

## 成果

地球温暖化防止、水源涵養、林業の振興等

## 成果指標

## 廃止の影響

自然環境、林業の衰退

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 112 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3350  
事業名 林業振興事業  
補助金名 間伐事業等補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱  
目的・意図 林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため除・間伐事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 除・間伐事業を行う森林所有者  
事務局 伊豆森林組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 健全な森の育成  
施策体系(下項目) 森林資源の保護・育成  
主要事業(上項目) 林業振興事業  
主要事業(下項目) 民間林間伐等の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥939,000	¥349,000	¥590,000
h17決算額	¥1,234,000	¥820,000	¥414,000
h18決算額	¥909,400	¥193,000	¥716,400
h19決算額	¥427,800	¥87,000	¥340,800
h20予算額	¥1,504,000	¥1,069,000	¥435,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 県税徴収(森の力再生事業)により、民間での間伐事業拡大(補助対象となる事業のみ)により、来年度以降は縮小すると思われる

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 条例に基づき、執行するものとする

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	国土保全、水源涵養の施策である
必要性	9/10	森を守る社会・経済情勢に合致している
効果	9/10	間伐率の向上につながる
発展性	9/10	継続的な施策が求められている
独創性	9/10	森林の占める面積の多い地域で有効である
適格性	9/10	県補助金要綱に合致しなければならない

## 事業開始のきっかけ

静岡県林業関係事業補助金交付要綱(しずおか林業再生プロジェクト推進事業/流域公益保全林整備事業)

## 状況変化

継続された事業により、山村地域の振興が図られている

## 活動内容

森林所有者による除・間伐の実施。山林地域は落合浄水場上流域とする。事業規模は、0.1ha以上とする

## 成果

森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。  
林業の振興、森林資源の育成、水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、山村地域の振興を図る。

## 成果指標

上記成果を計る具体的指数を示すことが困難である。実施箇所数と実施面積を代替指標とした。  
H16 4箇所 面積6.88ha H17 6箇所 面積9.12ha  
H18 10箇所 面積8.82ha H19 5箇所 面積3.46ha

## 廃止の影響

補助金を廃止した場合には山林所有者に全て負担および除・間伐事業推進に支障をきたすおそれが考えられる

## 廃止の課題

林業経営が安定する施策が必要である

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 113 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 3350  
事業名 林業振興事業  
補助金名 広葉樹除・間伐事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱  
目的・意図 民有林の除・間伐事業を行う森林所有者  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 伊豆森林組合  
事務局 伊豆森林組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 農林業  
施策体系(上項目) 健全な森の育成  
施策体系(下項目) 森林資源の保護・育成  
主要事業(上項目) 林業振興事業  
主要事業(下項目) 民間林間伐等の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥163,200	¥0	¥163,200
h17決算額	¥163,800	¥70,000	¥93,800
h18決算額	¥89,400	¥0	¥89,400
h19決算額	¥1,000	¥0	¥1,000
h20予算額	¥94,000	¥0	¥94,000

確定種別 科目存置

具体的指導方針 1 継続

上記事由 県税徴収(森の力再生事業)により19年度は縮小するが、20年度については要望があるため予算措置予定

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 条例に基づき執行するものとする

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	国土保全、水源涵養の施策である
必要性	9/10	森を守る社会・経済情勢に合致している
効果	9/10	間伐率の向上につながる
発展性	9/10	継続的な施策が求められている
独創性	9/10	森林の占める面積の多い地域で有効である
適格性	9/10	県補助金要綱に合致しなければならない

## 事業開始のきっかけ

静岡県林業関係事業補助金交付要綱(流域公益保全林整備事業)林業の振興と森林資源と水源かん養等、森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため

## 状況変化

継続された事業により進められている

## 活動内容

民有林の除・間伐事業の実施

## 成果

森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。林業の振興、森林資源の育成、水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、山村地域の振興を図る。

## 成果指標

上記成果を計る具体的指数を示すことが困難である。実施箇所数と実施面積を代替指標とした。  
平成16年度 2箇所 面積 2ha 平成17年度 2箇所 面積2ha  
平成18年度 1箇所 面積1.2ha 平成19年度 なし

## 廃止の影響

独自の事業として実施しなければならない

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 114 係名 産業振興係

事業番号 3350  
 事業名 林業振興事業  
 補助金名 広葉樹利用事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市広葉樹利用事業補助金交付要綱  
 目的・意図 伊豆森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域のかん養林の活性化を図る。  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 伊豆森林組合  
 事務局 伊豆森林組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
 基本計画 農林業  
 施策体系(上項目) 健全な森の育成  
 施策体系(下項目) 森林資源の保護・育成  
 主要事業(上項目) 林業振興事業  
 主要事業(下項目) 民間林間伐等の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥99,000	¥0	¥99,000
h17決算額	¥97,500	¥40,000	¥57,500
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別 科目存置

具体的指導方針 7 その他(科目存置)

上記事由 オガ粉生産の事業者がいなくなったため

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 事業要望なしのため

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	9/10	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する
必要性	9/10	森を守る社会・経済情勢に合致している
効果	9/10	山林の持続的な管理に効果がある
発展性	9/10	継続的な施策として実施してゆく必要がある
独創性	9/10	里山の重要性を視点に入れた事業である
適格性	9/10	市条例に適合する必要がある

## 事業開始のきっかけ

下田市森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域の活性化を図るため

## 状況変化

継続された事業により進められている

## 活動内容

事業:広葉樹の皆伐によるオガ屑生産  
 地域:落合浄水場より上流の市内 面積:0.1ha以上  
 施行者:伊豆森林組合  
 樹種:広葉樹

## 成果

継続された事業により一定の成果を上げている

## 成果指標

組合の体質強化の指標を示すことが困難である

## 廃止の影響

独自の事業として実施しなければならない

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 121 係名 施設整備係

事業番号 3700  
 事業名 水産振興事業  
 補助金名 浅海漁業振興対策事業補助金  
 根拠法 水産業共同組合法  
 交付要綱等名称 下田市水産業振興事業補助金交付要綱  
 目的・意図 水産資源の増殖による漁業経営の安定化。水産業の活性化と振興を図るため、水産業振興事業を実施する水産業協同組合及び水産業従事者が組織する団体に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金  
 団体名 下田市漁業協同組合  
 事務局 下田市漁業協同組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
 基本計画 水産業  
 施策体系(上項目) 資源管理型漁業の推進  
 施策体系(下項目) 資源管理型漁業の振興  
 主要事業(上項目) 沿岸漁場整備開発事業  
 主要事業(下項目) 地先型増殖場の設置

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥700,000	¥0	¥700,000
h17決算額	¥490,000	¥0	¥490,000
h18決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h19決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h20予算額	¥250,000	¥0	¥250,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 通年予算の半額以下 - 事業存続不可

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	漁獲高増大による漁業者の所得の拡大
必要性	10 / 10	アワビやとこぶし、ひらめ等の放流事業による水産資源の維持・拡大
効果	10 / 10	水産資源の維持・拡大
発展性	10 / 10	下田で水揚げされる魚介類を素材とした特産品の開発と付加価値の高い商品の販売
独創性	10 / 10	「海のみち下田」イメージづくりには、食材として魚介類の安定供給は重要
適格性	10 / 10	稚貝・稚魚の放流により浅海水産資源は維持されている

## 事業開始のきっかけ

水産資源の枯渇化

## 状況変化

水揚量に占める放流魚介類の割合が増加している

## 活動内容

アワビ等種苗、マダイ・伊勢エビ・ヒラメの稚魚放流

## 成果

アワビ・マダイ・伊勢エビの水揚げの安定。アワビについては、平成10年の水揚げ5t程度から、この数年10t前後の数値を記録している。

## 成果指標

放流種苗数量 平成15年度 アワビ50,000個・マダイ51,000匹・伊勢エビ61,759尾、平成16年度 アワビ40,000個・マダイ50,000匹・伊勢エビ35,517尾、平成17年度 アワビ60,000個・マダイ55,000尾・ヒラメ3,000尾、平成18年度 アワビ40,100個・マダイ150,000尾、アワビ21,000個・マダイ50,000尾・ヒラメ5,000尾

## 廃止の影響

浅海漁業の水揚げ量の減少に繋がり、観光資源としての悪影響となる

## 廃止の課題

漁協の経営の安定

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 122 係名 施設整備係

事業番号 3700  
 事業名 水産振興事業  
 補助金名 漁船団誘致対策事業補助金  
 根拠法 水産業協同組合法  
 交付要綱等名称 下田市水産振興事業補助金交付要綱  
 目的・意図 下田港の水揚量の増と市内の経済活性化を図る。  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 下田市漁業協同組合  
 事務局 下田市漁業協同組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
 基本計画 水産業  
 施策体系(上項目) 加工・流通の整備  
 施策体系(下項目) 多面的なマーケティングの確立と消費の拡大  
 主要事業(上項目) 水産振興事業  
 主要事業(下項目) 水産振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥500,000	¥0	¥500,000
h17決算額	¥350,000	¥0	¥350,000
h18決算額	¥200,000	¥0	¥200,000
h19決算額	¥200,000	¥0	¥200,000
h20予算額	¥200,000	¥0	¥200,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 通年予算の半額以下 - 事業存続不可

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	新鮮で安全・安心な水産物の安定供給
必要性	10 / 10	下田市魚市場の水揚状況は外来に依存する部分が大 きいため、漁船団の誘致が必要
効果	10 / 10	平成17年度117隻の県外船が水揚をしている 平成18年度は、111隻となっている
発展性	10 / 10	漁獲高の増大は観光業者に新鮮で安心・安全な食材を 提供することができる
独創性	10 / 10	誘致訪問の他、船舶給水、焼却費等操業に必要な事項 の補助を行う
適格性	10 / 10	下田市魚市場の水揚量確保のため必要

## 事業開始のきっかけ

下田魚市場水揚状況は外来の占める割合が高いため、外来船団  
の下田港離れを防ぐ目的で昭和30年以来長期にわたり実施して  
いる。

## 状況変化

下田魚市場の水揚状況は外来の占める割合が高くなっている

## 活動内容

船舶給水水道料の負担、誘致訪問(神津島他)、タオル配布、大漁  
旗の製作等

## 成果

多い時は500隻を超えたこともあったが、平成18年度は111隻、平  
成19年度は92隻となっている

## 成果指標

入船数を成果指標とする。  
経済情勢や天候により増減要因があるが、前年実績以上を目標と  
する。

## 廃止の影響

水揚げ量の減量化による漁協経営の不安定化と市内商店の売上  
にも影響が生じる

## 廃止の課題

漁協の経営の安定化と市内商店の売り上げの減少を防ぐ対策が  
必要となる。船舶が立ち寄る中継基地の機能を高め、下田港の利  
点を拡大させる

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥94,034	¥0	¥94,034
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別   
 具体的指導方針   
 上記事由   
 補助事業決算状況   
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	<input type="text" value="10"/> /10	漁業者等の信用力を補完し水産金融の円滑化を図る
必要性	<input type="text" value="10"/> /10	漁船その他の施設の整備促進等の資金借入れを容易にする
効果	<input type="text" value="10"/> /10	中小漁業者等の経営強化
発展性	<input type="text" value="10"/> /10	漁業設備改善による漁業者の経営強化
独創性	<input type="text" value="5"/> /10	中小漁業の振興を図ることを目的とする「中小漁業融資保証法」に基づくものである
適格性	<input type="text" value="10"/> /10	漁業施設改善資金借入れの信用力補完のために必要

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

## 活動内容

## 成果

## 成果指標

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 124 係名 施設整備係

事業番号 3700  
 事業名 水産振興事業  
 補助金名 沿岸漁業振興対策事業補助金  
 根拠法 水産業協同組合法  
 交付要綱等名称 下田市水産業振興事業補助金交付要綱  
 目的・意図 サメ駆除を実施し金目鯛の水揚げ量の増加を図る  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金  
 団体名 下田市漁業協同組合  
 事務局 下田市漁業協同組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
 基本計画 水産業  
 施策体系(上項目) 資源管理型漁業の推進  
 施策体系(下項目) 水産資源の維持・拡大  
 主要事業(上項目) 水産振興事業  
 主要事業(下項目) 水産振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥200,000	¥0	¥200,000
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥70,000	¥0	¥70,000
h19決算額	¥70,000	¥0	¥70,000
h20予算額	¥70,000	¥0	¥70,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続  
 上記事由  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠 通年予算の半額以下 - 事業存続不可

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	漁場環境の保全による生産性の向上
必要性	10 / 10	有害生物(サメ等)による漁獲物被害は非常に多くなり漁業者の経営安定のため必要
効果	8 / 10	サメ捕獲数4匹(ヨシキリ、青ザメ)
発展性	10 / 10	有害生物(サメ等)被害を減少させ、漁獲高の増加による漁業者の経営安定と操業の安全の向上
独創性	7 / 10	捕獲以外に対策が見当たらない
適格性	7 / 10	サメ被害の他イルカ被害もあるのでその対策も必要

## 事業開始のきっかけ

金目鯛漁のサメによる被害が深刻化したことによる

## 状況変化

夏季の操業で駆除しない時は、50針の釣り上げた魚が殆ど被害を受けていたが、駆除することによって被害が50%程になる。

## 活動内容

サメの駆除

## 成果

年間に多い時は75匹、少ない時でも30匹の駆除をしてきたが、平成18年度の駆除数は4匹となっている。

## 成果指標

年間での夏季の水揚げ量の落ち込みを、他の時期に近いものとする。平成17年度は、天候不順により実施が見送られた。サメの駆除数 平成17年度 実施できず、平成18年度は、ヨシキリザメ、青ザメを4匹駆除した。平成19年度は備船2隻により青ザメ(約30kg)1匹を駆除した。

## 廃止の影響

沿岸漁業の水揚げ量の減少化に繋がり、観光資源としての悪影響となる

## 廃止の課題

漁協の経営の安定

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 125 担当課 産業振興課  
係名 施設整備係

事業番号 3700  
事業名 水産振興事業  
補助金名 漁村地域振興事業補助金  
根拠法 水産業協同組合法  
交付要綱等名称 下田市水産振興事業補助金交付要綱  
目的・意図 水産業の活性化を図るため、水産業振興事業の一環として広報活動事業を実施する。下田市魚市場には毎年、都市圏から体験学習の一環として数多くの子ども達が見学を訪れている。下田地区で行われている漁業を映像化し、その映像を市場見学の際に見せ水産業に対する学習、地域との交流を深めている。  
補助金種別 企画事業的  
他補助金  
団体名 下田市漁業協同組合  
事務局 下田市漁業協同組合

基本構想(～) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 新しい第1次産業づくり  
基本計画 水産業  
施策体系(上項目) 経営基盤の支援  
施策体系(下項目) 後継者の育成  
主要事業(上項目) 水産物普及啓発推進事業  
主要事業(下項目) 地魚の消費拡大、普及広報活動の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥500,000	¥500,000	¥0
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 新規事業(h19)  
具体的指導方針 4 廃止  
上記事由 h19単年度事業のため  
補助事業決算状況 単年度の新規事業として認定採択したい。  
要求額の理由・根拠 映像をとおした漁業紹介と、現地での見聞が将来の漁業の発展に貢献していくことになる。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	都市圏からの体験学習の要望に応える
必要性	9/10	市場の作業時間に影響を受けない対応ができる
効果	8/10	市場の作業時間に影響を受けないため、体験学習機会が増大する 市場の体験学習への対応が軽減できる
発展性	8/10	都市圏との交流を深める 食材としての水産物の理解を深める
独創性	7/10	地域の代表的な漁業であるキンメダイ、イセエビ、テングサ漁等を映像で短時間に紹介できる
適格性	8/10	体験学習機会の増大と市場対応の軽減を図る

## 事業開始のきっかけ

市場見学は水揚げ作業の際に訪れるので、なかなか案内、説明に時間をとることができず、交流面において不十分である。子ども達のスケジュール的にも時間を変更して行うことが困難である。

## 状況変化

体験学習の需要として、漁業の関心が高まっている。キンメダイ本釣り漁業、エビ網漁業、採貝藻漁業に対する関心を高め、消費拡大、後継者育成を図りたい。

## 活動内容

今回の補助事業は、単年度の事業であるが映像としての記録である。映像を使った広報活動は、何年にも亘って行ける事業となります。

## 成果

魚介類の消費拡大。後継者育成。

## 成果指標

成果指標としては、市場見学者の人数をもって示すことができる。

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 131 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 4000  
事業名 商工総務事務  
補助金名 下田市温泉組合補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 源泉地の保護及び管理等を行い下田温泉の発展に寄与するもの  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市温泉組合  
事務局 下田市温泉組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) まちの活力づくり  
基本計画 産業間の連携  
施策体系(上項目) 1～3次産業の連携  
施策体系(下項目) 地場素材の活用  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥85,000	¥0	¥85,000
h17決算額	¥60,000	¥0	¥60,000
h18決算額	¥30,000	¥0	¥30,000
h19決算額	¥62,000	¥0	¥62,000
h20予算額	¥62,000	¥0	¥62,000

確定種別 継続採択  
具体的指導方針 1 継続  
上記事由 温泉協会賀茂支部負担金との廃止統合によるもの  
補助事業決算状況 平成16年85,000円  
平成17年60,000円  
平成18年30,000円  
H18事業費2,644千 H19事業費2,552千円  
要求額の理由・根拠 市税(入湯税)との関連性あり

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10 観光に従事している団体が加入している。また、保健所と共同で調査を実施するなど公益性が高い。  
必要性 8/10 温泉観光都市の温泉組合として必要性は高い  
効果 7/10 協会負担金の性格が強い  
発展性 7/10 継続的な運営・発展が必要  
独創性 7/10 その他市町で同様の補助が行われている  
適格性 7/10 法人として問題はない

## 事業開始のきっかけ

源泉地の保護と管理の推進

## 状況変化

平成19年度より静岡県温泉協会への補助金も含めて支出している。

## 活動内容

平成19年度には、温泉の分析・表示を実施。

## 成果

源泉地の保護管理レジオネラ対策講習会等の実施により安全な温泉として利用されている

## 成果指標

市内源泉所有者に源泉利用の指標を示した。

## 廃止の影響

廃止した場合静岡県温泉協会賀茂支部補助金は別途支出する必要が生じる。

## 廃止の課題

上位団体への負担金との兼合いを考慮し、適切な助成としたい(H19温泉協会賀茂支部負担金の見直し実施)

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 132 係名 産業振興係

事業番号 4050  
 事業名 商工業振興事業  
 補助金名 商工振興指導費補助金  
 根拠法 商工会議所法  
 交付要綱等名称 下田市商工振興事業補助金交付要綱  
 目的・意図 商工業の育成と振興を図るため、下田商工会議所及び商工会が実施する事業に対し補助する。商業、工業、伊豆七島交流事業の振興等。  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田商工会議所  
 事務局 下田商工会議所内

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) まちの活力づくり  
 基本計画 工業・商業  
 施策体系(上項目) 工業経営の支援、商業経営安定化の支援  
 施策体系(下項目) 経済基盤強化の支援、経営の支援  
 主要事業(上項目) 商業振興事業  
 主要事業(下項目) 商業振興の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥700,000	¥0	¥700,000
h17決算額	¥680,000	¥0	¥680,000
h18決算額	¥340,000	¥0	¥340,000
h19決算額	¥350,000	¥0	¥350,000
h20予算額	¥350,000	¥0	¥350,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況  
 平成16年700,000円  
 平成17年680,000円  
 平成18年340,000円  
 H19総事業費1,142千円  
 H20総事業費1,150千円

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	商工会議所の地域振興策の一つであるが、地域の特産品をPRする目的で、市内経済活性化の観点で公益性はある
必要性	8/10	商工業の育成と振興を図るために必要である
効果	8/10	多数の地域住民や観光客の来場があり、特産品のPRに役立っている
発展性	10/10	継続的な施策が望まれる
独創性	7/10	地場産品、特産品の認知が図られる
適格性	10/10	地域振興の観点から適格である

## 事業開始のきっかけ

停滞する地域経済の活性化を促すため、商業、工業への振興支援

## 状況変化

特産品大賞などにより、徐々にではあるが一部特産品の周知が図られている

## 活動内容

一市四町による広域的な事業実施により特産品・地場産品の製造業者が取り扱う各商品の認知度の向上及び販路拡大による売上の増大  
 観光イベントとして来遊客の増加を図る

## 成果

平成18年度「伊豆大特産市 & 大道芸」をベースステージにて開催  
 平成19年度「伊豆大特産市in開国下田みなと」をベースステージにて開催

## 成果指標

## 廃止の影響

補助金が事業費の約1/3を占めるため、事業内容が限定的になることが予想される

## 廃止の課題

一市四町の商工会議所・商工会が参加するが、市町の補助があるのは開催地の下田市のためのため、他町との負担に対する検討は必要

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 133 係名 産業振興係

事業番号 4050  
 事業名 商工業振興事業  
 補助金名 小規模事業指導費補助金  
 根拠法 商工会議所法  
 交付要綱等名称 下田市商工振興事業補助金交付要綱  
 目的・意図 地域経済の根幹となる中小零細事業者の経営支援  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 下田商工会議所  
 事務局 下田商工会議所

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) まちの活力づくり  
 基本計画 商業  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目) 商業振興事業  
 主要事業(下項目) 商業振興の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥14,600,000	¥0	¥14,600,000
h17決算額	¥12,000,000	¥0	¥12,000,000
h18決算額	¥8,000,000	¥0	¥8,000,000
h19決算額	¥6,000,000	¥0	¥6,000,000
h20予算額	¥8,000,000	¥0	¥8,000,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 平成18年度 800万円  
 平成19年度 600万円  
 H17:100% H18:70% H19:50%

補助事業決算状況 平成15年 1,500万円 平成19年度 600万円  
 平成16年 1,460万円  
 平成17年 1,200万円  
 平成18年 800万円

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	商工会議所の個別指導等の財源である。
必要性	8/10	事業者の経営支援として必要である。
効果	8/10	指導専門職員による地域密着型の支援が行われており効果は高い。
発展性	7/10	継続的な支援体制が求められる。
独創性	7/10	各市町で同様な施策が行われている。
適格性	10/10	主に県からの補助金も受けており、市内経済発展の観点で適格である。

## 事業開始のきっかけ

昭和23年の商工会議所の設立による。

## 状況変化

市内経済の行き詰まりから事業者の相談は、複雑化しており事業者と関連企業が連携した長期的な取り組みが急務である。

## 活動内容

8名の指導職員による、巡回指導と外部から招聘した専門家による経営全般相談、金融斡旋相談、税務経理記帳相談、経営安定、特許、商取引法律、社会保険年金、労務全般相談等の巡回訪問、窓口相談指導。

## 成果

指導職員による巡回指導、個別指導は脆弱な経営体質をもつ小規模零細事業者にとり、有効な施策となり地域経済に貢献している。

## 成果指標

平成15年個別指導 2,878企業 講習等による指導 139企業  
 平成16年個別指導 3,307企業 講習等による指導 250企業  
 平成17年個別指導 3,271企業 講習等による指導 1,147企業  
 平成18年個別指導 2,447企業 講習等による指導 1,086企業  
 平成19年個別指導 2,148企業 講習等による指導 1,296企業

## 廃止の影響

地域商工業者の指導体制の弱体化による活力低下につながる。

## 廃止の課題

補助額の設定について統一的な指標を示す必要がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 134 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 4051  
事業名 中小企業金融対策事業  
補助金名 小口資金利子補給補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市小口資金融資制度及び利子補給金交付要綱  
目的・意図 金融機関からの借入れを困難とする小規模事業者に必要な小口事業資金の融資の円滑化を図り、事業の維持発展に資することを目的とし、その融資に係る利子補給金を交付するもの  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 市内商工業者  
事務局 信用保証協会

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) まちの活力づくり  
基本計画 商業  
施策体系(上項目) 商業経営安定化の支援  
施策体系(下項目) 経営の支援  
主要事業(上項目) 中小企業金融対策事業  
主要事業(下項目) 利子補給の実施

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額		¥0	¥0
h18決算額	¥10,589	¥0	¥10,589
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥2,000	¥0	¥2,000

確定種別 科目存置

具体的指導方針 7 その他(科目存置)

上記事由

補助事業決算状況  
平成18年利子補給件数 0件 (金利2.5%未満のため)  
平成19年利子補給件数 0件

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10 補助対象者は市内の一部事業者に限定され、公益性は低い  
必要性 8/10 小口資金の制度は必要であるが、利子補給に関しては見直しの必要がある。  
効果 7/10 借入を困難とする事業者にとっては、必要な制度と認識されており、中小企業の存続に効果がある  
発展性 7/10 利子補給の見直しと、それに代わる商工振興により効果の高い制度の検討  
独創性 7/10 他の融資にない役割を担っている。  
適格性 9/10 補助金の使途適切

## 事業開始のきっかけ

補助金見直しによる制度改正

## 状況変化

平成17年度から金利2.5%未満では利子補給無しとしたため、平成19年度から利子補給は実質なくなっている。

## 活動内容

下田市小口資金の借受者に対し、利子の1%を2年間補給する(ただし、金利2.5%未満では補給は無し)

## 成果

他の借入を困難とする一部小規模事業者に対し有効である

## 成果指標

平成17年13件(融資額56,100千円)  
平成18年14件(融資額70,500千円)  
(ただし金利2.5%未満のため融資実績はあるが、利子補給は行っていない)  
平成19年14件(融資額74,300千円)

## 廃止の影響

小規模事業者の経営の安定化に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退等の影響が考えられる

## 廃止の課題

制度自体は廃止とはせず、一定の低金利状況下では実施しないと見直しが必要がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 135 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 4051  
事業名 中小企業金融対策事業  
補助金名 経済変動対策特別資金利子補給補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市中小企業経済変動対策貸付金利子補給金交付要綱  
目的・意図 産業構造の变革, 経済環境の変化等により, 事業活動に影響を受けた中小企業者が, その経営安定のために必要とする経済変動対策貸付金を借り受けた場合, これに対し予算の範囲内において利子補給金を交付する。  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 経済変動対策特別資金の借入をした市内の商工業者  
事務局 産業振興課

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) まちの活力づくり  
基本計画 商業  
施策体系(上項目) 商業経営安定化の支援  
施策体系(下項目) 経営の支援  
主要事業(上項目) 中小企業金融対策事業  
主要事業(下項目) 利子補給の実施

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥3,597,767	¥0	¥3,597,767
h17決算額	¥1,752,464	¥0	¥1,752,464
h18決算額	¥403,562	¥0	¥403,562
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥2,000	¥0	¥2,000

確定種別 科目存置  
具体的指導方針 7 複数年事業(継続補助)  
上記事由 平成19年度利子補給対象なし  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8 / 10	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため小口資金より公益性が認められる。
必要性	8 / 10	経済の混乱の加速が予想され、借入事業者の増加が予想されるため、制度自体は必要である。
効果	7 / 10	平成16年度までは360万円程度支出があり、事業者の負担軽減に効果があった。
発展性	7 / 10	経済混乱により需要が高まる可能性がある。
独創性	7 / 10	県融資制度利用者に対し、市が利子補給するもの。
適格性	9 / 10	市内経済の安定と発展の観点から適格

## 事業開始のきっかけ

静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱  
高金利下での融資資金借受者の負担の軽減をはかる

## 状況変化

創設当初は、高金利に対する支援策であったが、近年は低金利が続いているため、平成17年度から、金利2.5%未満では補給は無し

## 活動内容

静岡県融資制度の中小企業経済変動対策貸付金の借受者に対し、利子の1%を2年間補給する。(ただし、平成17年度から、金利2.5%未満では補給は無し)

## 成果

## 成果指標

平成14年度 7,209,246円	平成15年度 6,399,427円
平成16年度 3,604,741円	平成17年度 1,804,030円
平成18年度 403,562円	平成19年度 0円

## 廃止の影響

経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある

## 廃止の課題

廃止とはせず、一定の低金利状況下での利子補給は行わないこととする

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 136 係名 産業振興係

事業番号 4130  
 事業名 勤労者対策事業  
 補助金名 賀茂地区労働者福祉協議会補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
 目的・意図 賀茂地区における労働者の福祉活動を総合的に推進。  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 賀茂地区労働者福祉協議会  
 事務局 静岡県労働金庫

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) まちの活力づくり  
 基本計画 勤労者対策  
 施策体系(上項目) 雇用環境の整備  
 施策体系(下項目) 雇用環境・労働条件の改善  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥47,000	¥0	¥47,000
h17決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h18決算額	¥32,000	¥0	¥32,000
h19決算額	¥29,000	¥0	¥29,000
h20予算額	¥29,000	¥0	¥29,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 平成24年で完了予定 継続された事業である

補助事業決算状況  
 平成16年 47,000円  
 平成17年 40,000円  
 平成18年 32,000円  
 平成19年 29,000円

要求額の理由・根拠 賀茂町長会査定

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 8/10 賀茂地区の勤労者で組織する団体である  
 必要性 8/10 労働者の福祉活動推進が求められている  
 効果 7/10 運営費の一部となっている  
 発展性 7/10 継続的な活動が図られている  
 独創性 7/10 市町で同様の補助が行われている  
 適格性 7/10 下田市における労働者福祉関係の支援は少なく、労働者の総合的な福祉団体に対する事業の重要性において適格である

事業開始のきっかけ  
 勤労者の福祉活動の向上を図る

状況変化  
 団体の活動内容は継続して行われている。

活動内容  
 生活の向上を図るための相談会の実施やレクリエーション活動などを行っている。

成果  
 参加者が減少傾向にあるが、活動は継続して行われている。

成果指標  
 ツアー(参加者109名)  
 講演会( " 84名)  
 スポーツ大会( " 62名)

廃止の影響  
 廃止には、町長会との協議が必要となるが、福祉協議会の自己負担の増

廃止の課題  
 事業の見直し、事業の効率化の検討を指導

備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 137 係名 産業振興係

事業番号 4130  
 事業名 勤労者対策事業  
 補助金名 勤労者教育資金利子補給補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市勤労者教育資金貸付金利補給金交付要綱  
 目的・意図 下市内に在住する勤労者又はその被扶養者が、就学のための教育費として静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、予算の範囲内において利子の一部を補給するものとする。  
 補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
 他補助金  
 団体名 静岡県労働金庫  
 事務局 静岡県労働金庫

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) まちの活力づくり  
 基本計画 勤労者対策  
 施策体系(上項目) 雇用環境の整備  
 施策体系(下項目) 雇用環境・労働条件の改善  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥193,069	¥0	¥193,069
h17決算額	¥278,945	¥0	¥278,945
h18決算額	¥287,040	¥0	¥287,040
h19決算額	¥252,145	¥0	¥252,145
h20予算額	¥191,000	¥0	¥191,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 7 複数年事業(継続補助)

上記事由

補助事業決算状況	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
	24,341円	134,361円	193,069円	278,945円	287,040円	252,145円

要求額の理由・根拠 債務負担設定による見込額

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	利用者が限定的で、公益性は低い。
必要性	8/10	労働金庫独自の教育ローンより条件が良いときは有効である。
効果	7/10	利子補給での補助制度である
発展性	7/10	継続的な補助が必要である
独創性	7/10	市町で同様の制度が行われている
適格性	8/10	静岡県労働金庫の教育ローンを利用できる勤労者への利子補給であり、適格である。

## 事業開始のきっかけ

景気低迷による賃金の抑制等により、勤労者の生計に教育資金が負担になっているため(平成14年4月1日から施行)

## 状況変化

近年は労金独自の教育ローンが有利なため、H18、H19年度中の申し込みは1件のみであった。

## 活動内容

市内の勤労者又はその被扶養者が就学のために労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部(1%)を五年間補給する

## 成果

## 成果指標

貸付件数  
 平成14年度 9件 平成15年度 6件  
 平成16年度 6件 平成17年度 8件  
 平成18年度 1件 (全体合計30件)  
 平成19年度 0件

## 廃止の影響

生計費に占める教育費の割合は依然として高いため、政策上は必要であるが、教育ローンが現状どおりで有利な状況が続けば、廃止しても大きな影響はない。

## 廃止の課題

今後の金利等の変動による。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課   
 係名

事業番号   
 事業名   
 補助金名   
 根拠法   
 交付要綱等名称   
 目的・意図   
 補助金種別   
 他補助金   
 団体名   
 事務局

基本構想( ~ )   
 基本構想(下項目)   
 基本計画   
 施策体系(上項目)   
 施策体系(下項目)   
 主要事業(上項目)   
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
h17決算額	<input type="text"/>	¥0	¥0
h18決算額	<input type="text"/>	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥30,000	¥0	¥30,000

確定種別   
 具体的指導方針

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	<input type="text" value="8"/> /10	環境美化活動の一環として公益性がある
必要性	<input type="text" value="9"/> /10	市の目指す花の街づくりとして必要性が高い
効果	<input type="text" value="8"/> /10	中心市街地の「花のまちづくり」活動として行われている
発展性	<input type="text" value="7"/> /10	継続的な活動が行われている
独創性	<input type="text" value="7"/> /10	軒先緑化による街づくりを目的としている
適格性	<input type="text" value="8"/> /10	組織として問題はない

## 事業開始のきっかけ

中心市街地を四季を通じて花と緑にあふれる快適空間とする  
 平成13年6月26日設立

## 状況変化

会員人数650人  
 約46団体  
 下田市一から六丁目、敷根、東本郷、武ヶ浜

## 活動内容

ペチュニア、ペゴニア、サクラソウの植栽  
 ハンギングバスケット講習会

## 成果

中心市街地の花団体として必要である

## 成果指標

H19年度「花さくしずおか」花いっぱいコンクール職場・地域の部優良賞

## 廃止の影響

歩いて楽しい街づくりの施策に影響がでる

## 廃止の課題

## 備考

H19.7総会 下田市花協議会規約の改正(事務局の変更)により、負担金から補助金に変更するもの

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 139 担当課 産業振興課  
係名 産業振興係

事業番号 4050  
事業名 商工業振興事業  
補助金名 商店街環境整備事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 市: 下田市商工振興事業補助金交付要綱  
県: いきいき商店街づくり事業費補助金交付要綱  
目的・意図 商店街の振興を図るため、商店街環境整備事業を実施する商店街団体に対して、事業費の負担を補助するもの  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金 県: いきいき商店街づくり事業費補助金交付要綱  
団体名 商店街、商店街団体、  
事務局 下田商工会議所等

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) まちの活力づくり  
基本計画 商業  
施策体系(上項目) 中心市街地の活性化  
施策体系(下項目) 商店街の整備  
主要事業(上項目) 商業振興事業  
主要事業(下項目) 商業振興の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥3,364,000	¥1,682,000	¥1,682,000
h17決算額		¥0	¥0
h18決算額	¥1,000,000	¥500,000	¥500,000
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥4,000,000	¥2,000,000	¥2,000,000

確定種別 新規採択

具体的指導方針 7 その他(新規)

上記事由

補助事業決算状況 平成18年度大横町通り商店街(手湯足湯事業)  
市: 500千 県: 500千  
平成20年度中央商店街協同組合(駐車場整備)  
市: 2,000千 県: 2,000千

要求額の理由・根拠 交付要綱に基づく補助率(額)によるもの

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	中心市街地活性化による市民生活の利便性の向上効果で公益性が高い。
必要性	9/10	内容に対する精査を重視し、市内経済活性化と町の発展のためには必要な事業である。
効果	9/10	商店街の活性化を目指す、商店会活動の補助として貢献している
発展性	8/10	商店街の自発的な活性化事業支援をおこなう。
独創性	8/10	商店街振興による独創的な施策が求められている。
適格性	8/10	事業内容によっては偏りが生じ、公益性に疑問がある場合には精査し、事業推進する。

## 事業開始のきっかけ

商店街活性化のため

## 状況変化

H13,16,18、20年と事業実施しており、商店街の継続する積極的な取り組みが見られる。

## 活動内容

静岡県いきいき商店街づくり事業補助金を活用する事業が多く、施設整備に対する補助金交付を行っている。

## 成果

平成18年度(大横町通り商店街)  
事業費1,600千 足湯手湯9箇所設置、案内看板10箇所  
平成20年度(中央商店街協同組合)  
事業費11,000千 アスファルト舗装、フラップ駐車機設置

## 成果指標

平成18年度事業の大横町通り手湯足湯が、同町活性化の足がかりとなった。

## 廃止の影響

事業主体の費用負担が過大となり、商店街活性化の事業推進に影響を及ぼす。

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 産業振興課  
 140 係名 産業振興係

事業番号 4000  
 事業名 商工総務事務  
 補助金名 静岡県菓子工業組合補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
 目的・意図 第25回全国菓子大博覧会に対する補助金  
 補助金種別 企画事業的  
 他補助金  
 団体名 静岡県菓子工業組合  
 事務局 静岡県菓子工業組合

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) まちの活力づくり  
 基本計画 商業  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目) 商業振興事業  
 主要事業(下項目) 商業振興の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額			
h20予算額	¥30,000	¥0	¥30,000

確定種別 新規事業

具体的指導方針 7 その他(単年度のみ)

上記事由 平成20年度のみ事業

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 静岡県菓子業界の優秀な菓子製品を全国に紹介するため

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	菓子業者に限定されるが、地域産業資源創出の観点から公益性がある。
必要性	8/10	4～5年に一度の催しである
効果	8/10	全国規模の催事であり、PR効果が高い。
発展性	8/10	継続的に行われている
独創性	10/10	マスメディアに対する話題性があり、地域資源を活用した活性化策として期待が大きい。
適格性	8/10	市内1事業者のみの出展であるが、菓子工業組合への補助であり適格である。

## 事業開始のきっかけ

明治44年開催以来菓子業界の最大行事

## 状況変化

県内の出展事業者はホームページ上での通信販売やPRを実施しており、独自の販路開拓に努めている。開催地自治体の負担は大きく毎年開催ができない。

## 活動内容

博覧会で都道府県ごとのブース等を設置。  
 開催期間:4/18～5/11

## 成果

全国規模の催しであり、マスコミに取り上げられる等した。

## 成果指標

## 廃止の影響

全国的なPRの場所を失うことになるが、4～5年毎であり大きな影響はない。

## 廃止の課題

## 備考

前回 平成14年度30千円補助実績あり

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 151 担当課 観光交流課  
係名 観光戦略係

事業番号 4200  
事業名 観光総務事務  
補助金名 黒船祭執行会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 開港の歴史を記念し、先駆者を顕彰し、併せて記念イベントを実施し、下田の発展に寄与するため。  
補助金種別 企画事業的  
他補助金  
団体名 黒船祭執行会  
事務局 観光交流課 観光戦略係

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
基本計画 観光  
施策体系(上項目) 観光基盤の整備  
施策体系(下項目) イベントの再構築  
主要事業(上項目) 観光振興対策事業  
主要事業(下項目) 観光振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥23,000,000	¥0	¥23,000,000
h17決算額	¥14,000,000	¥0	¥14,000,000
h18決算額	¥10,000,000	¥0	¥10,000,000
h19決算額	¥7,000,000	¥0	¥7,000,000
h20予算額	¥8,500,000	¥0	¥8,500,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 7 その他

上記事由 平成18年度 対前年比70%、平成19年度 対前年比70%、平成20年度 対前年比121%  
集中改革プラン h17:100%、h18:70%、h19:50% h20:60%とした。

補助事業決算状況 平成15年:22000千円 平成16年:23000千円  
平成17年:14000千円  
平成18年:10000千円 補助金経緯  
平成19年:7000千円 平成20年:8500千円

要求額の理由・根拠 19年度は開催日PR済み。  
黒船祭を執行するために、必要な経費から算出実施が不可能になる。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10/10	日米交流の絆としての祭典として捉えているので、公益性については100%評価している。
必要性	9/10	下田市の3大イベントとして、必要性を感じる。
効果	7/10	期間が3日間(実質2日間)のため、誘客イベントとしては、効果が大きいとはいえない。
発展性	9/10	単なる誘客イベントとして開催するのではなく、日米交流をメインに考えていけば、発展させていけると考えている。
独創性	7/10	大使・米軍・自衛隊・保安部等内外の組織が出席することは、他のイベントではあり得ないこと。
適格性	8/10	下田市の重要な観光施策であり、もっとも適している。

## 事業開始のきっかけ

開港80周年事業として、開港に寄与した先人を顕彰するため、開始した。

## 状況変化

先人を顕彰するための事業として始まったが、現在は下田市として最大の観光事業として実施されるようになった。

## 活動内容

歓迎レセプション、記念式典、公式パレード、演奏会、開国市、スポーツ大会、賑わいパレード等

## 成果

下田開港記念事業として、宿泊客の増加など観光振興に成果を上げることが、大きな目的の一つだが、このところ、目に見える成果が出ていないという声が聞える。「国際交流」と「観光」に、切り分けて考えるべきという意見が多い。

## 成果指標

黒船祭における、参加者を指標として見る。  
人出 平成15年:230,000人 平成16年:273,000人  
平成17年:216,000人 平成18年:157,000人  
平成19年:200,000人 平成20年:220,000人

## 廃止の影響

1/2を市民等からの寄附に頼っており、補助金の廃止は黒船祭の存続に係わる。

## 廃止の課題

公式事業、協賛事業の見直し、規模の縮小等、内容の全面的見直しが必要。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 152 担当課 観光交流課  
係名 観光戦略係

事業番号 4200  
事業名 観光総務事務  
補助金名 下田市夏期海岸対策協議会補助金  
根拠法 下田市海水浴場に関する条例  
交付要綱等名称 下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱  
目的・意図 海水浴場等による水難の未然防止及び水難者の捜索救護並びに海水浴場等の管理運営に必要な対策をおこなうことを目的とする。  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 下田市夏期海岸対策協議会  
事務局 観光交流課 観光戦略係

基本構想(～) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
基本計画 観光  
施策体系(上項目) 観光環境の整備  
施策体系(下項目) 観光関連施設の整備  
主要事業(上項目) 観光施設整備事業  
主要事業(下項目) 観光施設の整備

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥15,000,000	¥0	¥15,000,000
h17決算額	¥12,000,000	¥0	¥12,000,000
h18決算額	¥8,000,000	¥0	¥8,000,000
h19決算額	¥8,680,000	¥0	¥8,680,000
h20予算額	¥9,000,000	¥0	¥9,000,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 7 その他(段階的削減)

上記事由 H17 1,200万円 H18 800万円 H19 868万円(災害により68万円補正)段階的削減(h17:100% h18:70% h19:50%)を予定していた。H20は同額(800万)を予定していたが、海藻除去の為100万増

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 ごみ収集委託、監視委託が実施不可能になる

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 9/10	観光立市下田として、海水浴場の安全確保・環境向上のための役割が大きい。
必要性 9/10	夏期対支部の独自収入でかなりの部分を賅っているが、行政として来遊客の安全性等確保する必要がある。
効果 9/10	海水浴場によっては、協議会補助金がなければ運営できないところもある。
発展性 9/10	従来通りの運営が続くだろうと思う。
独創性 9/10	慣例的な運営をしている。
適格性 9/10	公共的団体への補助と言うことで、行政区が管理するのがもっとも適していると考えられる。

## 事業開始のきっかけ

観光振興のため

## 状況変化

安心して泳げるゴミの少ない水浴場を目指している

## 活動内容

各支部による海水浴場の管理運営  
水難の未然防止  
水難者の捜索救護  
管理運営に必要な対策

## 成果

ライフセイバー等の活用により水難事故などの防止に大きな役割を果たしている。

## 成果指標

水難事故件数をもって成果指標の代替指標とする。  
H18:2件  
H19:0件

## 廃止の影響

下田市海水浴場に関する条例として市の責務  
廃止した場合は直接管理せざるを得ないが、駐車場等の安定収入が確保できないと、多額の税金投入を強いられる。

## 廃止の課題

市の直接管理か、公共的団体枠を削除し民活への導入 海水浴場条例施行するにあたり民間排除した経過があるので問題あり。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 153 係名 観光戦略係

事業番号 4250  
 事業名 観光振興総務事務  
 補助金名 下田市観光協会補助金  
 根拠法 任意団体  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
 目的・意図 下田市観光協会の運営と活動を支援し、イベントの開催や各種宣伝を通じて観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田市観光協会  
 事務局 下田市観光協会

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
 基本計画 観光  
 施策体系(上項目) 観光基盤の整備  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目)  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥37,166,000	¥0	¥37,166,000
h17決算額	¥26,000,000	¥0	¥26,000,000
h18決算額	¥18,000,000	¥0	¥18,000,000
h19決算額	¥15,500,000	¥0	¥15,500,000
h20予算額	¥14,300,000	¥0	¥14,300,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 7 その他(段階的削減)

上記事由 平成17年度 対前年比70%、平成18年度 1,800万円から平成19年度 1,550万円に削減、集中改革プラン h17:100%、h18:70%、h19:50%、h20:50%となっていたが平成20年度は52%とした

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 8/10 観光の最前線としてPR・誘客活動など行政とともに活動している

**必要性** 8/10 機動性を考えたら、絶対的な必要性がある

**効果** 8/10 費用対効果はなかなか数字に出ず、アピールしにくい、日常のPR活動が今の来客に繋がっている

**発展性** 7/10 組織のあり方を検討する必要がある。単なるイベント実施主体から、企画立案が出来る人材確保も必要

**独創性** 7/10 外ヶ岡交流館指定管理者アドミニスター下田と観光情報を収集し、情報の一元化を図っている。

**適格性** 7/10 下田市の観光の中心として、公共性を持った団体であり、もっとも適している。

## 事業開始のきっかけ

観光振興組織設立による

## 状況変化

長引く景気の影響や観光ニーズの多様化や全国総観光地化による分散化の傾向が強まり、来遊客数は減少の傾向にある

## 活動内容

誘客イベント開催(あじさい祭、水仙まつり、お吉まつり、風の花祭り)、広告掲出、観光展への参加、誘客キャンペーン実施、観光案内所運営、まちあるきマップ作成、HPによる観光情報発信ほか

## 成果

成果とはいえないが、イベントの開催や誘客キャンペーン等の実施により、来遊客の減少にある程度歯止めをかけている

## 成果指標

## 廃止の影響

ITの普及により観光案内業務による諸収入の減少もあり、独自財源のみでは各種イベント、誘客宣伝等を実施できず、観光客の減少が見込まれ市内経済への影響も大きい

## 廃止の課題

市との役割分担の再認識のもと、自主財源の確保と協会組織の充実に努めながら効果的な事業展開を図る。観光PRについては、自由な展開が望める協会という組織の廃止は、現実的でない

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 154 係名 観光戦略係

事業番号 4250  
 事業名 観光振興総務事務  
 補助金名 下田市民宿組合連合会補助金  
 根拠法 任意団体  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
 目的・意図 下田市民宿組合連合会の運営と活動を支援を通じて観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る  
 補助金種別 行政連携的  
 他補助金  
 団体名 下田市民宿組合連合会  
 事務局 下田市民宿組合連合会

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
 基本計画 観光  
 施策体系(上項目)  
 施策体系(下項目)  
 主要事業(上項目) 観光施設整備事業  
 主要事業(下項目) 観光施設の整備

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥255,000	¥0	¥255,000
h17決算額	¥179,000	¥0	¥179,000
h18決算額	¥90,000	¥0	¥90,000
h19決算額	¥80,000	¥0	¥80,000
h20予算額	¥80,000	¥0	¥80,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続  
 上記事由  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 5 / 10	下田市の観光政策の一端を担う民宿の連携を図り、観光政策を推進している
必要性 6 / 10	金額的にも必要性は減少している
効果 5 / 10	大きな効果はないと思われる
発展性 6 / 10	民宿加盟数が減っており、今後の運営が難しい
独創性 6 / 10	教育旅行等、各地区と連携をとりながら、誘致している
適格性 5 / 10	下田市の観光を担う民宿の中心であり、公共性を持った団体であり、もっとも適している。

## 事業開始のきっかけ

観光振興組織設立による

## 状況変化

長引く景気低迷の影響、観光ニーズの多様化、全国総観光地化による分散化の傾向が強まり、来遊客数は減少の傾向にある

## 活動内容

誘客宣伝(広告掲出、パンフレット作成、物産展)、経営指導(パソコン講習、料理講習)、伊勢エビまつり開催

## 成果

伊勢エビまつりの開催やホームページによる情報発信により来遊客の誘客活動をしている。観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る。

## 成果指標

民宿への宿泊者数をもって、成果指標の代替指標として比較する。  
 夏期(7月・8月)の民宿宿泊者数  
 平成16年度 76,700人 平成17年度 84,600人  
 平成18年度 75,100人 平成19年度 人

## 廃止の影響

会員数も減少傾向にあり、運営・活動に多少の影響あり

## 廃止の課題

事業費、運営経費の見直しにより効果的な事業展開を図る

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 155 係名 観光戦略係

事業番号 4250  
 事業名 観光振興総務事務  
 補助金名 花火大会補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
 目的・意図 観光振興のため  
 補助金種別 企画事業的  
 他補助金  
 団体名 伊豆白浜観光協会 伝統河内花火保存会 夏季花火大会執行委員会  
 事務局 各団体

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
 基本計画 観光  
 施策体系(上項目) 観光基盤の整備  
 施策体系(下項目) イベントの再構築  
 主要事業(上項目) 観光振興対策事業  
 主要事業(下項目) 観光振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥850,000	¥0	¥850,000
h17決算額	¥570,000	¥0	¥570,000
h18決算額	¥285,000	¥0	¥285,000
h19決算額	¥285,000	¥0	¥285,000
h20予算額	¥285,000	¥0	¥285,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続  
 上記事由  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 観光客誘客のためということで、若干の公益性はある  
 8 / 10  
**必要性** 実施主体の予算額減少により、補助金の比重は増加している  
 7 / 10  
**効果** 誘客に対する費用対効果は減少しているように感じる  
 6 / 10  
**発展性** 従来からの事業であり、実施主体の予算確保の新たな手段を検討する必要がある  
 5 / 10  
**独創性** 海を利用した花火等、地域の特性を生かした花火大会を実施している。  
 5 / 10  
**適格性** 地元区、観光協会等公共性を持った団体であり、もっとも適しているといえる。  
 7 / 10

## 事業開始のきっかけ

観光振興のため

## 状況変化

開始当初と比べると費用対効果は薄れて来ていると思う

## 活動内容

花火の打上  
 伊豆白浜観光協会・夏期花火納涼花火大会・伝統河内花火保存会の各団体の花火打ち上げ

## 成果

花火による集客効果はあるが、市外からの来遊客の増加については不明

## 成果指標

花火見物客を成果指標の代替指標として比較する。  
 統計のある白浜での見物客数  
 平成16年度 15,000人 平成17年度 15,000人  
 平成18年度 15,000人 平成19年度 15,000人

## 廃止の影響

伝統行事の継承が難しくなる

## 廃止の課題

地元・地域との理解調整が必要

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 156 係名 観光戦略係

事業番号 4250  
 事業名 観光振興総務事務  
 補助金名 歴史的建造物修復事業補助金  
 根拠法 歴史的建造物保存条例  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
 目的・意図 下田市のもつ地方文化及び地域的遺産を象徴する歴史的建造物その他なまこ壁を保存する事により、観光の発展に寄与するため、必要な措置を定める  
 補助金種別 対策的・補償的  
 他補助金  
 団体名 歴史的建造物所有者  
 事務局 下田市 観光交流課

基本構想( ~ ) 美しい原風景  
 基本構想(下項目) 美しいまちづくり  
 基本計画 景観形成  
 施策体系(上項目) 歴史を伝える景観形成  
 施策体系(下項目) 歴史的建造物の保全  
 主要事業(上項目) 歴史的建造物保存事業  
 主要事業(下項目) 歴史的建造物指定施設の維持・修繕

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,000,000	¥0	¥1,000,000
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥1,000,000	¥0	¥1,000,000
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,000	¥0	¥1,000

確定種別 科目存置  
 具体的指導方針 3 事業停止  
 上記事由 科目存置  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 5/10 民家対象なので、どこまで公益性があるか判断が難しい  
 必要性 7/10 今後の都市景観・まちづくりを考えると必要性は高い  
 効果 7/10 対象建造物が点在しているので、効果は目立たない  
 発展性 5/10 景観法に絡めて発展させていく  
 独創性 5/10 なまこ壁、伊豆石等伊豆をイメージさせる建物を保護することにより、下田の景観を形成していくものであり、独創性がある。  
 適格性 5/10 下田市の持つ貴重な財産を保全するため、適格性がある。

## 事業開始のきっかけ

下田市開国のまちづくり

## 状況変化

指定物件の全般的な老朽化が目立っている

## 活動内容

指定物件の修理、復旧経費の補助(200万円を限度)

## 成果

補助金確保できないため、成果がみえない

## 成果指標

観光の発展に寄与した成果指標を示すことは困難である  
 当面指定物件された件数を示すことにした  
 H17 0件、H18 1件、H19 0件

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 157 担当課 観光交流課  
係名 観光戦略係

事業番号 4250  
事業名 観光振興総務事務  
補助金名 ボランティアガイド協会補助金  
根拠法 任意団体  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 ボランティアガイド協会の活動支援・育成をし、観光客の受け入れ態勢の整備を図り、訪れる人とのふれあいや交流を促進する。  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金  
団体名 ボランティアガイド協会補助金  
事務局 下田ボランティアガイド協会

基本構想(～) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
基本計画 観光  
施策体系(上項目) 受入体制の整備  
施策体系(下項目) ガイドの活用  
主要事業(上項目) ガイド活用事業  
主要事業(下項目) ガイド組織の設立・運営

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥600,000	¥0	¥600,000
h17決算額	¥420,000	¥0	¥420,000
h18決算額	¥200,000	¥0	¥200,000
h19決算額	¥180,000	¥0	¥180,000
h20予算額	¥180,000	¥0	¥180,000

確定種別 継続採択  
具体的指導方針 2 縮小  
上記事由 有料化により自立を推進する  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 8/10 ボランティアとしての活動だが、観光の目玉となっている。  
**必要性** 7/10 一部有料化が始まっており、近い将来には独立運営ができると思われる。  
**効果** 7/10 誘客に対する効果は大きい。補助も、行政の応援があるという観点からは効果があるといえる。  
**発展性** 7/10 ボランティアガイド協会の発展性は期待できる。  
**独創性** 8/10 予約が必要ないという下田方式は、独創的。  
**適格性** 8/10 下田市の観光体験として定着しており、公共性を持った団体としてもっとも適している。

## 事業開始のきっかけ

下田市教育委員会「ガイド養成講座」修了者等により、平成13年度にボランティアガイド協会が設立されたことによる。

## 状況変化

年々ガイド件数が増加する一方、会員の高齢化が進み新規会員の養成が必要。

## 活動内容

下田歴史の散歩道の定期ガイド、予約による団体観光客の説明案内、小中学生の下田移動教室ガイド、ハーバーミュージアムの説明案内(予約)、各種観光イベントでのガイド活動(黒船祭、あじさい祭、水仙まつり等)、語り部公演などを実施。

## 成果

個人客、団体客共に年々増加しており、利用者には大変好評であり、下田の観光メニューの目玉の一つとなっている。

## 成果指標

定期ガイド h15: 688件 3,102人 h16: 885件 3,257人  
h17: 1,088件 3,707人 h18: 986件 2,667人 h19: 909件 2,670人  
予約ガイド h15: 163件 5,649人 h16: 186件 6,218人  
h17: 148件 4,399人 h18: 192件 4,686人 h19: 261件 6,436人

## 廃止の影響

協会の運営・活動に影響あるが、18年度10月より予約客のみ有料化(一人100円)19年度からも同様に一部有料化で実施。20年度からはその様子を見て今後の補助金の廃止も検討したい。

## 廃止の課題

有料化による客の減少も考えられ、有料化がすぐに補助金の廃止には結びつかない。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 158 係名 観光戦略係

事業番号 4250  
 事業名 観光振興総務事務  
 補助金名 伊豆下田地区教育旅行協議会補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金及交付金に関する規則  
 目的・意図 小中学生の修学旅行及び体験学習等の教育旅行誘致推進  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 伊豆下田地区教育旅行協議会  
 事務局 下田市 観光交流課

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
 基本計画 観光  
 施策体系(上項目) 観光基盤の整備  
 施策体系(下項目) 他産業との連携  
 主要事業(上項目) 観光振興対策事業  
 主要事業(下項目) 観光振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥600,000	¥0	¥600,000
h17決算額	¥90,000	¥0	¥90,000
h18決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h19決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h20予算額	¥40,000	¥0	¥40,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 補助交付額が少額であり、団体の自立性の視点からも影響が少なく、費用対効果の面からも多く望めない。最低限のホームページ経費は必要となる。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 最低限のホームページ経費は必要

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	6 / 10	現在4地区の協議会だが、もっと広域的になれば公益性はあがる
必要性	7 / 10	大きい団体の申し込みがあったとき、協議会の必要性は高い
効果	9 / 10	補助金額からすると、大きな効果はないのかもしれない
発展性	8 / 10	協議会そのものの発展性は大きい
独創性	9 / 10	地区ごとの民宿の連携がとれるということは、独創的
適格性	8 / 10	教育旅行は、自然体験活動等との連携も含め、今後の観光施策の重要な要素の一つであり、観光立市・下田において、十分な適格性を持つ。

## 事業開始のきっかけ

須崎地区で定着していた体験型修学旅行を他地区(田牛・白浜・外浦)へ広めるため

## 状況変化

関東方面及び中部(名古屋)地区への学校・旅行会社への宣伝活動をおこない年々受入数は増加傾向にある

## 活動内容

修学旅行及び体験学習等の誘致宣伝・調査研究

## 成果

市全体で取り組んでいるという姿勢が他地域に安心感を与え、中京地区及び神奈川地区の教育旅行生を増やした。また静岡県東部地域においても誘致活動を行い、近隣地域からの受け入れも増加している。

## 成果指標

受入人数比較	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	22団体	27団体	26団体	40団体	30団体
	3,700人	4,700人	4,989人	5,939人	5,323人

## 廃止の影響

下田市全体としての宣伝活動が出来なくなる

## 廃止の課題

各地区との連携が図れるように協議させる。また、総合受付となる事務局の配置。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 159 係名 観光戦略係

事業番号 4253  
 事業名 観光再生プロジェクト事業  
 補助金名 自然体験活動推進協議会補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金及交付金に関する規則  
 目的・意図 自然を活かした観光の掘り起こし。そして自然をテーマとしたガイド組織を設立し、案内を通して訪れる人とのふれあいや交流を促進するため  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 下田市自然体験活動推進協議会  
 事務局 観光交流課 観光戦略係

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
 基本計画 観光  
 施策体系(上項目) 観光基盤の整備  
 施策体系(下項目) 自然・歴史資源の活用  
 主要事業(上項目) 観光振興対策事業  
 主要事業(下項目) 観光振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額	¥500,000	¥0	¥500,000
h18決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h19決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h20予算額	¥500,000	¥0	¥500,000

確定種別 継続採択  
 具体的指導方針 1 継続  
 上記事由  
 補助事業決算状況  
 要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 9/10	観光誘致を柱として、地域の子どもの自然体験教育や自然環境保護にも関連しており、十分な公益性を持っている。
必要性 9/10	協議会があることにより、それぞれのボランティア的な個別の活動を連携させることは必要
効果 7/10	若干だが補助金も用意しており、活動促進に役立っている
発展性 9/10	単独でなく、他団体との意見交換をしながら進めていくことで発展の芽を育てることが出来る
独創性 9/10	山・海・健康・運動等各種の体験を網羅しており、他には例が少ない
適格性 9/10	下田市における重要な観光のPRポイントの一つとなっており、十分な適格性を持っている。

## 事業開始のきっかけ

一季集中型の観光から四季型・通年型観光地への転換を目指し、体験型観光メニューの充実を図るため。また、開港150周年記念事業の継続。

## 状況変化

下田市内の体験活動の体系化(ホームページ作成等)、それに伴い情報の一元化に寄与。開港150周年記念事業であった夏の自然体験の継続。今後は自然観察ガイドの養成の開始し、市内の自然を活かしたまちづくりのための基盤整備を促進

## 活動内容

- ・下田市内の体験の体系化、宣伝広報。
- ・夏の自然体験の受付及び補助
- ・自然観察ガイドの養成
- ・「海洋浴の郷・下田」PRのためのノルディックウォーキングの体験事業の実施

## 成果

「海洋浴の郷」としての下田のイメージ定着の一助として成果を挙げている。

## 成果指標

## 廃止の影響

多様化する観光需要に対応が出来ず、下田の特性を活かしたまちづくりが困難となる

## 廃止の課題

伊豆海洋自然塾・自然観察ガイドの自立

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 160 担当課 観光交流課  
係名 観光戦略係

事業番号 4350  
事業名 観光施設管理総務事務  
補助金名 海岸砂防柵設置事業補助金  
根拠法 下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱  
交付要綱等名称 下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱  
目的・意図 自然環境の保護・保全  
補助金種別 対策的・補償的  
他補助金  
団体名 長田区 原田区 外浦区  
事務局 下田市 観光交流課

基本構想( ~ ) 美しい原風景  
基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
基本計画 自然環境の保護・保全  
施策体系(上項目) 自然環境の再認識  
施策体系(下項目) みんなで進める自然との共生  
主要事業(上項目) 自然環境保全対策事業  
主要事業(下項目) 自然環境保全活動の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥450,000	¥0	¥450,000
h17決算額	¥315,000	¥0	¥315,000
h18決算額	¥170,000	¥0	¥170,000
h19決算額	¥170,000	¥0	¥170,000
h20予算額	¥170,000	¥0	¥170,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	5/10	道路への飛砂を減少させる目的があり、公益上役割は大きい
必要性	5/10	飛砂防止上必要である
効果	5/10	予算減少により規模が縮小され、以前ほどの効果は出していない
発展性	5/10	県土木事務所との協議が必要。県も材料費などを補助している
独創性	5/10	特になし
適格性	5/10	下田市海水浴場に関する条例に基づいた施策であり、行政区が実施するためもっとも適している。

## 事業開始のきっかけ

砂飛散のため、道路、家屋等に被害が出ていた。そのため地域住民が中心となり対策を施し、市としてもその費用の一部を負担したことから始まる

## 状況変化

## 活動内容

砂防柵の設置 長田区、原田区、外浦区。

## 成果

砂の飛散防止、自然環境の保護

## 成果指標

## 廃止の影響

下田市海水浴場に関する条例として市の責務 廃止した場合は直接管理とならざるを得ない。飛砂防止に大きな影響が出る。特に、白浜大浜に沿う国道136号への影響は計り知れない。

## 廃止の課題

市の直接管理か、公共的団体枠を削除し民活への導入を進めていくことは、海水浴場条例施行するにあたり民間排除した経過があるので問題がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 観光交流課  
 161 係名 観光戦略係

事業番号 4250  
 事業名 観光振興総務事務  
 補助金名 蓮台寺夏期活性化推進事業補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する要綱  
 目的・意図  
 補助金種別  
 他補助金  
 団体名 蓮台寺夏期活性化推進協議会  
 事務局 蓮台寺区

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
 基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
 基本計画 観光  
 施策体系(上項目) 観光環境の整備  
 施策体系(下項目) 観光関連施設の整備  
 主要事業(上項目) 観光振興対策事業  
 主要事業(下項目) 観光振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥1,800,000	¥0	¥1,800,000
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止

具体的指導方針 4 廃止

上記事由 蓮台寺パーク廃止

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 光熱水費・浄化槽点検等プール運営に必要な経費から算出

## 補助事業の評価点と考え方

公益性 蓮台寺地区へ宿泊する、合宿利用者の利便を図るため  
 8 / 10  
 必要性 蓮台寺地区旅館の存続に関わる必要な措置  
 9 / 10  
 効果 19年度の合宿利用が可能になったこと  
 6 / 10  
 発展性 19年度1年限りの措置。20年度からは、新高校プールを学校開放として利用させてもらう  
 5 / 10  
 独創性 特になし  
 5 / 10  
 適格性 運営をどうするかは、難しい面がある  
 5 / 10

事業開始のきっかけ  
 蓮台寺パーク廃止の過渡期事業

状況変化  
 新高校建設のため廃止

活動内容  
 推進協議会から振興公社への委託事業

成果  
 H19は、下田高校の学校開放を利用し、中学・高校・大学・民間クラブ等を誘致、蓮台寺地区の観光活性化を図った。

成果指標

廃止の影響

廃止の課題

備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 162 担当課 観光交流課  
係名 観光戦略係

事業番号 4250  
事業名 観光振興総務事務  
補助金名 まちおこしカジキサポートクラブ補助金  
根拠法 任意団体  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則  
目的・意図 「国際カジキ釣り大会」は世界最大級のカジキ釣大会であり、下田の夏のイベントとして定着しつつある。本年は大会30周年で、注目度も高く、事業の成功を収めることにより、十分なPR効果が期待できることから補助を行うものである。  
補助金種別 企画事業的  
他補助金  
団体名 まちおこしカジキサポートクラブ  
事務局 まちおこしサポートクラブ

基本構想( ~ ) 勢いと活力づくり  
基本構想(下項目) 訪れたいまちづくり  
基本計画 観光  
施策体系(上項目) 観光基盤の整備  
施策体系(下項目) イベントの再構築  
主要事業(上項目) 観光振興対策事業  
主要事業(下項目) 観光振興事業の推進

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額			
h20予算額	¥200,000	¥0	¥200,000

確定種別 新規事業(H20)  
具体的指導方針 7 その他(新規)  
上記事由  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 6/10 カジキサポートクラブは本大会の市民主導によるサポート団体であり、官民協働の一翼を担うものである。  
**必要性** 5/10 本補助金はカジキ釣り大会30回の記念という点における補助金であり、事業を盛大かつ円滑にすすめてもらうために実施するものである。  
**効果** 7/10 本事業は事業規模も拡大しており、市内イベントのなかでも有数のものとなっていることから、下田のPRとして、十分な効果を発揮できると考えられる。  
**発展性** 8/10 カジキミュージアム等を含め、本事業については、十分な発展性を期待できる。  
**独創性** 7/10 世界最大級の大会を開催しているという点からも、事業の独自性は高い。  
**適格性** 5/10 もともと民間で行っていたものでもあるので、適格性は高いとはいえない。

## 事業開始のきっかけ

「国際カジキ釣り大会」30回記念により、注目度や事業規模等も高くなっていることから、本補助を実施するもの

## 状況変化

下田の夏のイベントとして定着しつつあり、経済効果も期待できるため、下田市として更なるサポートが求められている。

## 活動内容

NPO法人ジャパングームフィッシュ協会による国際カジキ釣り大会の実施にあたり、下田での運営サポートを行うもの

## 成果

例年参加者数が増加しており、大会規模が大きくなっている。

## 成果指標

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 171 担当課 建設課  
係名 都市住宅係

事業番号 5620  
事業名 住宅改修建替支援事業  
補助金名 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付要綱  
目的・意図 地震発生時における住宅の倒壊による災害を防ぐ  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金  
団体名 個人住宅の耐震改修工事を行おうとする個人  
事務局 建設課 都市住宅係

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) 市民の安心づくり  
基本計画 防災対策  
施策体系(上項目) 防災対策の推進  
施策体系(下項目) 予防対策の推進  
主要事業(上項目) 地震対策事業  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額	¥300,000	¥300,000	¥0
h18決算額	¥300,000	¥300,000	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥1,088,000	¥946,000	¥142,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 3 充実

上記事由 高齢者割増の70,000円及び耐震改修設計費24,000円/件を除き国県費補助事業。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 一般住宅@300千円/件(全額県負担)  
高齢者住宅@500千円/件  
負担割合: 県(30万円 + 10万円)/市10万円  
市負担の30%が地域住宅交付金の該当  
耐震改修設計時全住宅@144千円/件

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	各個人住宅への補助	1 / 10
必要性	近い将来想定される東海地震等による家屋倒壊を防ぐ	10 / 10
効果	地震による被害を未然に防ぐ	8 / 10
発展性	自己負担あり	5 / 10
独創性	個人住宅への補助	5 / 10
適格性	適格である	7 / 10

## 事業開始のきっかけ

静岡県が進める「プロジェクトTOUKAI - 0」の一環として

## 状況変化

## 活動内容

平成14年度 1件 平成15年度 1件  
平成17年度 1件 平成18年度 1件  
計4件の住宅の耐震補強。

## 成果

## 成果指標

H13～H17に実施した「わが家の専門家診断」の結果、やや危険あるいは倒壊の危険ありと判定された住宅448軒のうち、この事業で改修した件数は平成18年度までに4軒。4 / 448 = 0.89%

## 廃止の影響

特になし

## 廃止の課題

近い将来起こると予想される東海地震に備え、木造住宅の耐震化費用の一部を補助するものであり、県下全域で行っている事業なので、下田市だけ廃止はできない。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 172 担当課 建設課  
係名 都市住宅係

事業番号 8100  
事業名 駅前広場総務事務  
補助金名 下田駅構内トイレ管理費補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田駅便所管理運営費補助金交付要綱  
目的・意図 下田駅前広場の公衆衛生の向上を図るため  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 伊豆急行(株)  
事務局 伊豆急行(株)

基本構想( ~ ) ヒト・モノ・コトの豊かな交流づくり  
基本構想(下項目) 交流を創る交通網づくり  
基本計画 公共交通機関  
施策体系(上項目) 鉄道輸送の強化  
施策体系(下項目) 下田駅前広場の整備  
主要事業(上項目) 駅前広場整備事業  
主要事業(下項目) 駅前広場の整備

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,056,506	¥0	¥1,056,506
h17決算額	¥1,116,049	¥0	¥1,116,049
h18決算額	¥1,205,000	¥0	¥1,205,000
h19決算額	¥1,173,841	¥0	¥1,173,841
h20予算額	¥1,205,000	¥0	¥1,205,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 基本構想「ヒト・モノ・コトの豊かな交流づくり」により、交流人口の増大に寄与するよう配慮する。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 平成18年度前期の伊豆急行(株)による下田駅利用者数は、前年に比較し増加が見られる。(前期補助額も前年同期に比べ増加)財政的な要因を踏まえても、前年度並みの補助は必要と思われる。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	8/10	不特定多数の人が利用している
必要性	8/10	下田駅付近にトイレはなく利用者は多い
効果	8/10	付近にトイレがないため公衆衛生の向上が図られている
発展性	7/10	下水道使用料・清掃費・消耗品費の1/2を補助し現状を維持していく
独創性	7/10	清掃料等補助
適格性	8/10	過去に伊豆急行に対し改修要望を行った経緯があり、現状では適格なものとなっている

## 事業開始のきっかけ

下田駅前広場に公衆便所が無く、駅前広場利用者は駅の便所を使用せざるを得ない現状を鑑み、駅前広場特別会計より支出

## 状況変化

平成8年度より乗客出口西側便所の下水道使用料金の1/2額の補助事業として始められ、平成14年度に市の要望も受け便所を改修したことで、伊豆急行(株)の負担が大きくなったことにより、補助対象を清掃及び消耗品等まで拡大

## 活動内容

下田駅乗客出口西側便所の下水道使用料・清掃費・消耗品費の2分の1の額を駅前特別会計より補助

## 成果

補助事業により伊豆急行(株)下田駅運営経費の負担減により平成14年度には改修工事を行うこともでき、駅前広場利用者にとってより一層利用しやすい公衆便所としての役割を担っている。

## 成果指標

利用者を鉄道利用者と区分けできないため鉄道事業者が持つべき負担と公衆便所として公共が負担すべき比率は明らかではないが、公衆便所を設置維持する負担に比べはるかに安価であると思われる。

## 廃止の影響

公衆便所としての使用に支障が出る可能性がある。

## 廃止の課題

伊豆急行(株)1社との関係であり、駅前広場の運営に対して過去より築いた協力体制や便所の改修要請を行った等過去の経緯があり困難が予想される。また、補助金を廃止したが故に駅前広場利用者には使用できないような形態となれば不便が生ずる。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 201 担当課 学校教育課  
 係名 学校教育係

事業番号 6010  
 事業名 教育委員会事務局総務事務  
 補助金名 小中学校児童生徒対外派遣費補助金  
 根拠法 市内小・中学校単位  
 交付要綱等名称 下田市小中学校児童生徒対外派遣事業補助金交付要綱  
 目的・意図 教育の振興を図るため、スポーツ、音楽等を通じて強健な心身と豊かな感性を養い、将来にわたって自己実現できる児童生徒を育成するための対外派遣事業を実施する下田市立小中学校に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとする。  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名 下田市4中学校代表校 下田中学校長  
 事務局 市内4中学校代表校

基本構想( ~ ) 人財づくり  
 基本構想(下項目) 未来の人づくり  
 基本計画 学校教育  
 施策体系(上項目) 教育内容の充実  
 施策体系(下項目) ゆとりある教育の推進  
 主要事業(上項目) 児童・生徒援護事業  
 主要事業(下項目) 児童・生徒の援助

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,933,688	¥0	¥1,933,688
h17決算額	¥1,900,000	¥0	¥1,900,000
h18決算額	¥1,700,000	¥0	¥1,700,000
h19決算額	¥1,700,000	¥0	¥1,700,000
h20予算額	¥1,700,000	¥0	¥1,700,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 東部大会、県大会等への対外派遣の際の保護者の負担が大きくなっている

補助事業決算状況 中体連では参加費2,833千円でH18年1,000千円程不足している

要求額の理由・根拠 補助額がさがることにより保護者負担が増大する

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	中体連等児童生徒を対象とする大会への派遣である
必要性	10 / 10	児童・生徒の心身を養う上で必要である
効果	10 / 10	自己の可能性を引き出し達成する喜びが得られ教育上大きな効果がある
発展性	10 / 10	自己の記録により上の大会への出場あるいは新たな自己への課題を見いだすことができる
独創性	10 / 10	対象の児童・生徒は毎年進級しており常に新たな児童・生徒が参加している
適格性	10 / 10	広域の児童・生徒と接することにより新たな目標が設定できる

## 事業開始のきっかけ

中学校生徒対外派遣(中体連)に要する経費が増大したため、保護者の負担を軽減することを目的に補助制度を確立した

## 状況変化

当補助金は「中体連」に参加する運動部・文化部の生徒たちが大会に参加する為に必要とする経費を対象とし、賀茂地区、東部、県、東海大会へ勝ち進んだ場合に補助をしている

## 活動内容

中体連以外の対抗試合は対象外となっており、保護者が全額負担している。スポーツ、音楽等を通じて強健な心身と豊かな感性を養い、将来にわたって自己実現できる児童生徒を育成するための対外派遣事業

## 成果

PTA会費、学級費等徴収しており少しでも保護者の負担を軽減し、選手が経費の心配する事なく精一杯競技に邁進することができるようになる。今後は成果に基づき事業の充実等、検討を図りたい。

## 成果指標

大会の成績による評価でなく、個々の生徒の成長が評価対象であり成果指標はそくない

## 廃止の影響

保護者が100%の負担をしなければならなくなり大会等への参加が困難となる可能性がある

## 廃止の課題

保護者負担の理解と事業に対する効率化をどう図っていくべきか

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 202 担当課 学校教育課  
係名 学校教育係

事業番号 6010  
事業名 教育委員会事務局総務事務  
補助金名 賀茂地区PTA連絡協議会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 PTA連絡協議会事業の普及促進。  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 賀茂地区PTA 連絡協議会  
事務局 市内4中学校代表校

基本構想( ~ ) 人財づくり  
基本構想(下項目) 未来の人づくり  
基本計画 学校教育  
施策体系(上項目)  
施策体系(下項目)  
主要事業(上項目)  
主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥47,000	¥0	¥47,000
h17決算額	¥40,000	¥0	¥40,000
h18決算額	¥35,200	¥0	¥35,200
h19決算額	¥32,700	¥0	¥32,700
h20予算額	¥33,000	¥0	¥33,000

確定種別 継続採択  
具体的指導方針 1 継続  
上記事由 町長会査定により決定。児童生徒数割19円/人。賀茂6市町。  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠 賀茂地区事業として補助

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	5/10	小中学校11校の保護者の相互理解を図ることができる
必要性	5/10	他市、他県のPTAの活動を知ることができるため必要である
効果	5/10	PTA大会や研修会に参加することにより、親の教育意識の向上につながる
発展性	5/10	PTA活動を通して我が国の社会教育、家庭教育と学校教育の連携を深め、健全な育成を図ることができるため発展性がある
独創性	5/10	書き損じはがきを送付したり母親代表として指導者研修を受ける等、独創性がある
適格性	5/10	家庭と学校をつなげてより良い教育を行うためには、補助金を出して支援することが適している

## 事業開始のきっかけ

不明

## 状況変化

学校単位のPTA活動から拡大し市全体の子どもの学校及び地域での安全管理へと活動が広がっている。

## 活動内容

PTA活動の普及と指導者の育成。東部地区・県単位との連携を持ち活動を推進している。

## 成果

地域の連携が増す

## 成果指標

## 廃止の影響

賀茂地区・東部地区及び県単位との連携が薄れPTA活動に支障をきたす。

## 廃止の課題

運営費は、原則的に団体の自主的経費で賄う方向に指導する。補助金交付の対象を実施事業に対するものとして判断していくこととする。

## 備考

町長会査定

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 **204** 担当課 **学校教育課**  
 係名 **学校教育係**

事業番号 **6091**  
 事業名 **児童援護事業**  
 補助金名 **児童通学費補助金**  
 根拠法  
 交付要綱等名称 **下田市遠距離通学費補助金交付要綱**  
 目的・意図 **統廃合等により遠距離に通学する児童保護者への費用負担の軽減を図るため**  
 補助金種別 **生活支援的・負担軽減的**  
 他補助金  
 団体名 **要綱に定める対象児童保護者**  
 事務局 **朝日小学校・稲梓小学校**

基本構想( ~ ) **人財づくり**  
 基本構想(下項目) **未来の人づくり**  
 基本計画 **学校教育**  
 施策体系(上項目) **教育内容の充実**  
 施策体系(下項目) **ゆとりある教育の推進**  
 主要事業(上項目) **児童・生徒援護事業**  
 主要事業(下項目) **児童・生徒の援助**

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,611,140	¥0	¥1,611,140
h17決算額	¥1,789,480	¥0	¥1,789,480
h18決算額	¥1,655,510	¥0	¥1,655,510
h19決算額	¥1,589,080	¥0	¥1,589,080
h20予算額	¥1,700,000	¥0	¥1,700,000

確定種別 **継続採択**

具体的指導方針 **縮小(4km以上を対象とする)**

上記事由 **事業開始から長期間経過しており、公益性と公平性の面から再検討する時期にあると考える。小学校は、4km以上を対象とする。**

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 **統廃合の条件として保護者へ支給**

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	子どもの安全を守ることができる
必要性	6/10	未だ通学路が整備されておらず、安全な通学を保障するためには必要である
効果	6/10	補助金を出すことにより、児童の事故に遭うリスクを減らすことができる
発展性	6/10	ニーズが高いため、発展性が予想される
独創性	7/10	地域の交通網の不足を補っている
適格性	6/10	事業開始から長期間経過しているが、未だ通学路の安全が確保されておらず、本来の目的と離れつつあるが、なくてはならない

## 事業開始のきっかけ

学校の統廃合のため、遠距離から通学する児童が生じ、その費用負担の軽減をはかるため

## 状況変化

運輸会社の赤字路線廃止、自家用車の保有率の増加、公共交通路線外への居住等の増加

## 活動内容

対象児童の通学費(定期代)の補助

## 成果

保護者の費用負担軽減 朝日小学校、稲梓小学校。

## 成果指標

H17 1学期 38名 642千円 2学期 39名 642千円 3学期 40名 506千円。 H18 1学期 36名 594千円 2学期 37名 601千円 3学期 37名 440千円。  
 H19 1学期 37名 618千円 2学期 37名 618千円 3学期 37名 464千円。 37人1,590千円

## 廃止の影響

保護者の負担増

## 廃止の課題

将来的な学校の再編を視野にいれて検討 公共交通路線のない地域との整合性を図る

## 備考

平成19年度中 要綱見直し 4km以上児童で4km歩行は1時間以上かかる。交通手段が必要

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 205 担当課 学校教育課  
 係名 学校教育係

事業番号 6190  
 事業名 中学校教育振興事業  
 補助金名 地域防犯活動支援事業補助金  
 根拠法 県の制度  
 交付要綱等名称  
 目的・意図 犯罪抑止に不可欠な地域の力を引き出す安全・安心ネットワークづくりを促進するため、各種啓発資料、地域防犯活動支援補助金を活用し、地域ぐるみの自主的防犯活動が隔々に行き渡るように積極的に支援する。  
 補助金種別 助成金  
 他補助金  
 団体名  
 事務局 教育委員会 学校教育課

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
 基本構想(下項目) 市民の安心づくり  
 基本計画 交通安全・防犯対策  
 施策体系(上項目) 防犯活動の推進  
 施策体系(下項目) 防犯体制の整備  
 主要事業(上項目) 防犯対策事業  
 主要事業(下項目)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額	¥500,000	¥500,000	¥0
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止

具体的指導方針 4 廃止

上記事由 平成19年度 単年度新規事業。県の補助事業。平成19年度で事業終了。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 県から補助される単位は、1地区当たり500千円となっている。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	地域ぐるみの自主的防犯活動
必要性	10 / 10	非常に高い
効果	10 / 10	非常に高い 地域住民による防犯活動の支援
発展性	10 / 10	非常に高い リーダ養成講座開催
独創性	7 / 10	学区内のPTA、民生委員をはじめ社協ボランティア団体等により構成
適格性	10 / 10	リーダ養成を行う

## 事業開始のきっかけ

静岡県県民生活総室県民生活室の地域防犯活動支援事業費補助金を利用し、中学校区ごとに設立されている地区安全会議等の活動を支援する。

## 状況変化

県からの補助金は、平成16年度から平成20年度までの事業である。

## 活動内容

各地区防犯安全協議会を中心とした、地域ぐるみの自主的防犯活動の実施。具体例：防犯パトロール・防犯マップ・防犯キャンペーン・ポスター標語コンクール等

## 成果

年末の夜間パトロール、広報誌の発行等を地域と連携し実施する。

## 成果指標

犯罪の抑止を成果指標とするには困難である。市内の不審者等の情報をもって代替指標とする。不審者等情報件数 平成16年度 9件、平成17年度 15件、平成18年度 9件。(賀茂地区学校安全ネットワークでの把握件数)。

## 廃止の影響

## 廃止の課題

県の補助事業であり、その期限は平成20年度までとなっている。

## 備考

当初は中学校で実施しようとしたが、下田小学校に既存の組織があるため下小学区とした。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 学校教育課  
 206 係名 学校教育係

事業番号 6191  
 事業名 生徒援護事業  
 補助金名 生徒通学費補助金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市遠距離通学費補助金交付要綱  
 目的・意図 統廃合等により遠距離に通学する生徒保護者への費用負担の軽減を図るため  
 補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
 他補助金  
 団体名 要綱に定める対象生徒保護者  
 事務局 下田中学校・稲梓中学校・下田東中学校

基本構想( ~ ) 人財づくり  
 基本構想(下項目) 未来の人づくり  
 基本計画 学校教育  
 施策体系(上項目) 教育内容の充実  
 施策体系(下項目) ゆとりある教育の推進  
 主要事業(上項目) 児童・生徒援護事業  
 主要事業(下項目) 児童・生徒の援助

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥5,362,735	¥0	¥5,362,735
h17決算額	¥4,961,310	¥0	¥4,961,310
h18決算額	¥4,835,520	¥0	¥4,835,520
h19決算額	¥5,706,000	¥0	¥5,706,000
h20予算額	¥5,000,000	¥0	¥5,000,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 縮小(6km以上を対象とする)

上記事由 事業開始から長期間経過しており、公益性と公平性の面から再検討する時期にあると考える。6km以上を対象とする。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 統廃合の条件として保護者へ支給

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	子どもの安全を守ることができる
必要性	6/10	未だ通学路の整備がされておらず、安全な通学を保障するためには必要である
効果	6/10	補助金を出すことにより、児童が事故に遭うリスクを減らすことができる
発展性	6/10	ニーズが高いため発展が予想される
独創性	7/10	地域の交通網の不足を補っている
適格性	6/10	事業開始から長期間経過しているが、未だ通学路の安全が確保されておらず、本来の目的と離れつつあるがなくてはならない

### 事業開始のきっかけ

学校の統廃合のため、遠距離から通学する生徒が生じ、その費用負担の軽減をはかるため

### 状況変化

運輸会社の撤退及び赤字路線廃止、自家用車の増加により公共交通路線外への居住等が増えだした。

### 活動内容

対象生徒の通学費(定期代金)の1/2額の補助

### 成果

保護者の費用負担軽減  
 下田中学校 稲梓中学校 下田東中学校  
 不審者等からの事件への未然防止

### 成果指標

H17 1学期136名 1,808千円 2学期136名 1,808千円 3学期 136名 1,345千円  
 H18 1学期130名 1,704千円 2学期135名 1,755千円 3学期135名 1,299千円  
 H19 1学期146名 1,779千円 2学期145名 1,791千円 3学期145名 1,343千円

### 廃止の影響

保護者の負担増

### 廃止の課題

将来的には学校の統廃合を視野にいれて検討 公共交通路線のない地域との整合性

### 備考

平成19年度中 要綱見直し 6km以上 6km歩行は1.5時間以上かかる。交通手段が必要



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 207 担当課 学校教育課  
係名 こども育成係

事業番号 1600  
事業名 民間保育所事業  
補助金名 民間保育所給食費補助金  
根拠法 児童福祉法  
交付要綱等名称 下田市社会福祉施設補助金交付要綱  
目的・意図 公立保育所と同様に主食の給食を実施し、保育内容の充実を図るため  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 福) 聖愛福祉会  
事務局 福) 聖愛福祉会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 児童福祉  
施策体系(上項目) 保育サービスの充実  
施策体系(下項目) 保育システムの多様化・弾力化の推進  
主要事業(上項目) 民間保育所支援事業  
主要事業(下項目) 民間保育所の運営に関する支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥1,526,280	¥0	¥1,526,280
h17決算額	¥1,148,000	¥0	¥1,148,000
h18決算額	¥868,800	¥0	¥868,800
h19決算額	¥847,000	¥0	¥847,000
h20予算額	¥739,000	¥0	¥739,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 国県運営費外(3歳以上児)政策  
平成18年度単価見直し @35円/人 @20円/人

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	10 / 10	国施策により実施が規定されている
必要性	10 / 10	完全給食に基づいた3歳児以上への主食代の補助となっており、公設保育所とのサービス均衡を保つため必要である
効果	10 / 10	児童の発育段階、健康状態に配慮した給食を提供する
発展性	7 / 10	組織的、発展的な食育の計画を策定
独創性	7 / 10	味覚を養わせる給食作りを工夫している
適格性	10 / 10	健全な食生活を実感しながら豊かな人間性を育てる基礎を作る

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

平成17年7月、食育基本法が施行され、全国的な食育推進運動の展開が図られた

## 活動内容

主食給食の完全実施(3歳以上)

## 成果

## 成果指標

該当者の人数 平成16年度 3歳児以上 1,817人  
平成17年度 3歳児以上 1,996人  
平成18年度 3歳児以上 1,810人  
平成19年度 3歳児以上 1,711人  
平成20年度 3歳児以上 1,560人(見込)

## 廃止の影響

3歳以上児の主食給食は、保育所運営費に含まれておらず、その相当額を市で負担している。補助金を廃止した場合、民間保育所は、保護者より主食相当額を徴収するか、民間保育所が主食分を負担することとなる。保育料は、公立、民間も同額である。

## 廃止の課題

民間保育所と公立保育所の負担の公平性を整理しておく必要がある。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 208 担当課 学校教育課  
係名 こども育成係

事業番号 1600  
事業名 民間保育所事業  
補助金名 多様な保育推進事業補助金  
根拠法 児童福祉法  
交付要綱等名称 下田市社会福祉施設補助金交付要綱  
目的・意図 入所承諾された1,2歳児及び軽度・重度の障害をもった児童の保育を実施し、地域の保育需要に応える。民間社会福祉事業の健全な育成と福祉活動の充実発展を図ることを目的とする。  
補助金種別 生活支援的・負担軽減的  
他補助金  
団体名 福) 聖愛福祉会  
事務局 福) 聖愛福祉会

基本構想( ~ ) 安心と安全づくり  
基本構想(下項目) ともに生きる福祉のまちづくり  
基本計画 児童福祉  
施策体系(上項目) 保育サービスの充実  
施策体系(下項目) 保育システムの多様化・弾力化の推進  
主要事業(上項目) 民間保育所支援事業  
主要事業(下項目) 民間保育所の運営に対する支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥9,881,000	¥4,040,500	¥5,840,500
h17決算額	¥9,772,500	¥4,186,250	¥5,586,250
h18決算額	¥9,255,000	¥4,402,500	¥4,852,500
h19決算額	¥8,943,000	¥4,246,500	¥4,696,500
h20予算額	¥8,028,000	¥3,048,000	¥4,980,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 乳幼児保育は、該当者人員の減少がみられる。平成19年度より特別障害児、平成20年度より障害児の算定が一般財源化となった。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	入所希望する児童の受け入れ
必要性	10/10	民間保育所で障害を持つ児童の保育を実施するために必要なものである
効果	10/10	障害を持つ児童が他の児童とともに楽しく生活できるように努める
発展性	10/10	障害児を含めた全ての入園児に対し、より良い保育運営を実施
独創性	7/10	発達状況をふまえた中で、集団生活を見守るカリキュラムを工夫
適格性	7/10	長年にわたる障害児保育の実績がある

## 事業開始のきっかけ

## 状況変化

県が助成していた民間保育所に係る経費は、国の市町に対する交付税措置に伴い、平成20年度から民間保育所に対する助成を廃止

## 活動内容

低年齢児保育、障害児保育、特別障害児保育の充実を図る

## 成果

障害を持つ園児とない園児をお互いに認め合い楽しく園生活できるよう、保護者と協力しながらよい成果が出ている

## 成果指標

H16 乳幼児保育752人 障害児保育2人 特別障害児保育0人  
H17 乳幼児保育593人 障害児保育2人 特別障害児保育2人  
H18 乳幼児保育666人 障害児保育3人 特別障害児保育1人  
H19 乳幼児保育693人 障害児保育3人 特別障害児保育1人  
H20 乳幼児保育528人 障害児保育2人 特別障害児保育1人

## 廃止の影響

障害を持つ児童に対する保育の提供不十分となる

## 廃止の課題

障害児保育の実施は国の施策であり、市としての取組が問われる

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 **担当課** 学校教育課  
 209 **係名** こども育成係

**事業番号** 1600  
**事業名** 民間保育所事業  
**補助金名** 賀茂保育所連合会負担金補助金  
**根拠法** 児童福祉法  
**交付要綱等名称** 下田市社会福祉施設補助金交付要綱  
**目的・意図** 賀茂地区の保育所職員との交流により、職員の資質の向上を図り、日常の保育を充実させる。  
**補助金種別** 行政連携的  
**他補助金**  
**団体名** 福) 聖愛福祉会  
**事務局**

**基本構想( ~ )** 安心と安全づくり  
**基本構想(下項目)** ともに生きる福祉のまちづくり  
**基本計画** 児童福祉  
**施策体系(上項目)** 子育て支援の充実  
**施策体系(下項目)** 地域子育て支援センターの整備充実  
**主要事業(上項目)** 民間保育所支援事業  
**主要事業(下項目)** 民間保育所の運営に関する支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥40,815	¥0	¥40,815
h17決算額	¥35,000	¥0	¥35,000
h18決算額	¥24,400	¥0	¥24,400
h19決算額	¥23,000	¥0	¥23,000
h20予算額	¥23,000	¥0	¥23,000

**確定種別** 継続採択

**具体的指導方針** 1 継続

**上記事由** 町長会査定により決定。市町割22,200円/市町。賀茂6市町。

**補助事業決算状況**

**要求額の理由・根拠** 町長会査定

## 補助事業の評価点と考え方

<b>公益性</b>	賀茂地区の保育の向上	8 / 10
<b>必要性</b>	職員の質の向上のため、地区の職員との交流を図り、研修の場を提供	10 / 10
<b>効果</b>	賀茂地区の保育職員の交流により、資質向上、情報交換の場として効果がある	8 / 10
<b>発展性</b>	創意工夫に富んだ研修が開催される	6 / 10
<b>独創性</b>	多様化する保育ニーズに合わせた保育の実施のための研究	6 / 10
<b>適格性</b>	職員の資質向上	8 / 10

## 事業開始のきっかけ

町長会査定

## 状況変化

## 活動内容

保育施設の業務運営についての研究、職員の研修等を行い保育の向上と施設間の連携強化を図る。

## 成果

多様化する保育現場に適応する研修として効果がある

## 成果指標

**事業実績**  
 平成16年度 保育士等3回、給食4回  
 平成17年度 保育士等3回、給食4回  
 平成18年度 保育士等3回、給食5回  
 平成19年度 保育士等3回、給食5回

## 廃止の影響

## 廃止の課題

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 211 担当課 生涯学習課  
係名 社会教育係

事業番号 6401  
事業名 青少年健全育成事業  
補助金名 下田市青少年健全育成連絡協議会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 青少年健全育成  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市青少年健全育成連絡協議会  
事務局 下田市教育委員会生涯学習課

基本構想( ~ ) 人財づくり  
基本構想(下項目) 未来の人づくり  
基本計画 青少年教育  
施策体系(上項目) 青少年健全育成の推進  
施策体系(下項目) 健全育成運動の推進  
主要事業(上項目) 青少年健全育成事業  
主要事業(下項目) 青少年健全育成運動の展開

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥150,000	¥0	¥150,000
h17決算額	¥105,000	¥0	¥105,000
h18決算額	¥84,000	¥0	¥84,000
h19決算額	¥84,000	¥0	¥84,000
h20予算額	¥0	¥0	¥0

確定種別 廃止  
具体的指導方針 4 廃止  
上記事由 少額な補助金であるため  
補助事業決算状況  
要求額の理由・根拠

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	0 / 10	廃止済
必要性	0 / 10	廃止済
効果	0 / 10	廃止済
発展性	0 / 10	廃止済
独創性	0 / 10	廃止済
適格性	0 / 10	廃止済

### 事業開始のきっかけ

青少年による事件や青少年が巻き込まれる事件が多発したことにより、市内6地区に健全育成会の組織ができ、それらの組織を活性化及び充実する必要があった。

### 状況変化

「青少年は地域が育てる」という意識が向上した。しかし不審者による事件の増加により、ますます活動の重要性は高まってきている。

### 活動内容

青少年の健全育成活動、研修会を下田市青少年補導センターと共同実施、不審者情報への対応、声掛運動の実施

### 成果

「青少年は地域が育てる」という意識が向上した。不審者情報に対して地区で見回りなどを行ってくれるようになった。また、地区の特色を活かした青少年育成事業を工夫して行っている。

### 成果指標

平成19年度実績  
稲梓地区 25回、稲生沢地区 20回、下田地区 16回  
朝日地区 14回、浜崎地区 17回、白浜地区 10回  
(合計102回の活動実績)

### 廃止の影響

少額の補助金であるため影響は少ない。

### 廃止の課題

廃止により活動が低下する要素は少ない。むしろ、地区により活動内容に温度差があることが課題である。

### 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 212 担当課 生涯学習課  
係名 社会教育係

事業番号 6500  
事業名 芸術文化振興事業  
補助金名 下田市文化協会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 文化活動の振興  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 下田市文化協会  
事務局 下田市文化協会

基本構想( ~ ) 人財づくり  
基本構想(下項目) 自ら学ぶ歴史のまちづくり  
基本計画 文化・芸術  
施策体系(上項目) 文化活動の支援  
施策体系(下項目) 文化活動・参加の支援  
主要事業(上項目) 芸術文化振興事業  
主要事業(下項目) 芸術団体支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥650,000	¥0	¥650,000
h17決算額	¥455,000	¥0	¥455,000
h18決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h19決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h20予算額	¥250,000	¥0	¥250,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 下田市芸術祭を開催するなど、地域の文化向上にとっては必要不可欠な団体であるため、補助金交付による活動の維持が必要である。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 芸術祭の執行に必要である

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	精神的な面で市民生活の向上に貢献可能である
必要性	9/10	文化活動は市民が主体になるものであり必要性がある
効果	8/10	芸術祭の執行による効果がある
発展性	9/10	会員の高齢化で事業促進までは困難である
独創性	8/10	下田市独自の活動を行っている
適格性	9/10	適切適正である

## 事業開始のきっかけ

平成13年、それまでの芸術連盟から、より広範囲な団体・個人を対象に発足した文化協会に対し補助金を交付することにより組織の安定強化と下田市の芸術・文化活動の発展を目指した。

## 状況変化

文化協会発足後7年を経過し活動も安定してきたが、会員の高齢化が進んでいるため今後は若年層の会員増加がテーマである。

## 活動内容

加盟団体・個人の芸術・文化活動の研鑽と協会活動を通じての地域の文化・芸術振興に貢献している。

## 成果

文化協会会員の地域での活動の成果から、各地区における文化展も活発化し文化・芸術の裾野の拡がりが見られる。

## 成果指標

芸術祭参加作品数  
平成17年度312点 平成18年度262点 平成19年度215点

## 廃止の影響

廃止により活動が衰退する

## 廃止の課題

芸術祭執行に関する補助金のため、芸術祭の開催に支障が生ずる。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 213 担当課 生涯学習課  
係名 社会教育係

事業番号 6701  
事業名 社会体育活動推進事業  
補助金名 下田市体育協会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 地域スポーツ振興  
補助金種別 行政連携的  
他補助金  
団体名 NPO法人下田市体育協会  
事務局 NPO法人下田市体育協会

基本構想( ~ ) 人財づくり  
基本構想(下項目) 自ら学ぶ歴史のまちづくり  
基本計画 スポーツ  
施策体系(上項目) スポーツの振興  
施策体系(下項目) 各種団体の育成  
主要事業(上項目) 社会体育活動推進事業  
主要事業(下項目) スポーツ団体の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥500,000	¥0	¥500,000
h17決算額	¥350,000	¥0	¥350,000
h18決算額	¥175,000	¥0	¥175,000
h19決算額	¥175,000	¥0	¥175,000
h20予算額	¥175,000	¥0	¥175,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 市民の健康志向の向上にともない活動の場は多方面に増加しており最低限の補助金は必要である。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 NPO法人化しているが、自主事業で活動費を得るまでに至っていないため。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	7/10	健康志向が高まる中、市民生活の向上に貢献可能である
必要性	8/10	スポーツ活動は市民が主体となるものであり必要性がある
効果	7/10	スポーツ祭の執行により効果がある
発展性	7/10	加盟団体が減少しており事業促進は困難である
独創性	7/10	ニュースポーツへの取組もあり先見性がある
適格性	7/10	適切適正である

## 事業開始のきっかけ

各スポーツ団体を構成団体として組織された。

## 状況変化

平成15年度よりNPO法人化した。

## 活動内容

加盟団体ごとにスポーツ活動を実施している。

## 成果

スポーツ振興により地域のスポーツ交流、人材育成に成果が上がっている。

## 成果指標

加盟団体数	平成16年度	20団体
	平成17年度	19団体
	平成18年度	18団体
	平成19年度	16団体

## 廃止の影響

廃止により活動が衰退する。

## 廃止の課題

スポーツイベントの開催が難しくなる。実施主体の自主性を促し、補助を目的別に行っていくことが必要となる。

## 備考

加盟団体の実施するスポーツ祭の委託料に変更していく。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 214 担当課 生涯学習課  
係名 社会教育係

事業番号 6701  
事業名 社会体育活動推進事業  
補助金名 静岡県市町村対抗駅伝大会補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
目的・意図 静岡県市町村駅伝大会出場  
補助金種別 企画事業的  
他補助金  
団体名 下田市実行委員会  
事務局 NPO法人下田市体育協会

基本構想( ~ ) 人財づくり  
基本構想(下項目) 自ら学ぶ歴史のまちづくり  
基本計画 スポーツ  
施策体系(上項目) スポーツの振興  
施策体系(下項目) 各種団体の育成  
主要事業(上項目) 社会体育活動推進事業  
主要事業(下項目) スポーツ団体の支援

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥850,000	¥0	¥850,000
h17決算額	¥595,000	¥0	¥595,000
h18決算額	¥750,000	¥0	¥750,000
h19決算額	¥825,000	¥0	¥825,000
h20予算額	¥850,000	¥0	¥850,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 全市町参加のスポーツ振興行事としての開催意義を考慮して参加する。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 選手団結成から出場までの必要最低限の額である。

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	5/10	参加したことにより市民生活が向上するものではない
必要性	5/10	県下統一事業であるが必要性は低い
効果	6/10	定額の補助で実施しており効果は高い
発展性	5/10	現状では参加するだけである
独創性	7/10	選手の発掘に創造性がみられる
適格性	10/10	補助金なしでは参加できない。適切適正である

## 事業開始のきっかけ

東海道400年祭を記念して始まった市町村対抗駅伝

## 状況変化

市町間の実力差が歴然としており、上位チームと下位チームの色分けがはっきりしてきた。

## 活動内容

選手団を組織し、合同練習を実施し大会に出場する

## 成果

中距離選手の強化育成には成果がでている

## 成果指標

平成16年度23チーム中21位  
平成17年度25チーム中21位  
平成18年度28チーム中25位  
平成19年度27チーム中26位

## 廃止の影響

大会不参加となる。

## 廃止の課題

不参加とすることで補助金の廃止は可能になるが、過去不参加とした自治体はない。不参加は下田市の名誉にかかわる事となる。

## 備考

賀茂郡下の町は全て1000千円以上の予算計上により大会参加している。

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 **担当課** 生涯学習課  
 215 **係名** 社会教育係

**事業番号** 6701  
**事業名** 社会体育活動推進事業  
**補助金名** 下田河津間駅伝競走大会実行委員会補助金  
**根拠法**  
**交付要綱等名称** 下田市負担金補助及び交付金に関する規則  
**目的・意図** 賀茂地区の社会体育振興  
**補助金種別** 企画事業的  
**他補助金** 河津町からの負担金  
**団体名** 下田河津間駅伝大会実行委員会  
**事務局** 下田市教育委員会生涯学習課

**基本構想( ~ )** 人財づくり  
**基本構想(下項目)** 自ら学ぶ歴史のまちづくり  
**基本計画** スポーツ  
**施策体系(上項目)** スポーツの振興  
**施策体系(下項目)** 振興体制の充実  
**主要事業(上項目)**  
**主要事業(下項目)**

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥400,000	¥0	¥400,000
h17決算額	¥200,000	¥0	¥200,000
h18決算額	¥200,000	¥0	¥200,000
h19決算額	¥250,000	¥0	¥250,000
h20予算額	¥250,000	¥0	¥250,000

**確定種別** 継続採択  
**具体的指導方針** 1 継続  
**上記事由** 賀茂地区の伝統スポーツ行事を継続するため。  
**補助事業決算状況**  
**要求額の理由・根拠** 河津町と同額(河津町250千円)

## 補助事業の評価点と考え方

<b>公益性</b>	9/10	賀茂地区のスポーツ行事として定着している
<b>必要性</b>	9/10	伝統行事であり必要性がある
<b>効果</b>	9/10	関係団体の協力もあり効果がある
<b>発展性</b>	7/10	交通事情からして発展するものではない
<b>独創性</b>	7/10	ローカル駅伝として創造性がある
<b>適格性</b>	9/10	補助金なしで実施は困難。適切適正である

## 事業開始のきっかけ

下田・伊東間駅伝大会が交通事情の悪化により、下田河津間駅伝大会として下田市、河津町の共同開催として行われるようになった。

## 状況変化

中距離陸上競技人口の増加により地域のスポーツ人口も増加している。

## 活動内容

賀茂地区対象の駅伝大会の開催

## 成果

大会は新春恒例行事として定着しており、大会出場選手等が地域のスポーツリーダーとして活躍し、地域のスポーツ振興、地域住民の健康増進に貢献している。

## 成果指標

毎回中学、高校、一般チームが60チーム程度出場しており、参加チーム数が安定している。  
平成19年度は68チームが参加した。

## 廃止の影響

大会開催が困難となる。

## 廃止の課題

地域行事として定着しており、大会の縮小も困難である。

## 備考



# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 216 担当課 生涯学習課  
係名 社会教育係

事業番号 6500  
事業名 芸術文化振興事業  
補助金名 国指定史跡保存修理事業補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 文化財保護事業補助金交付要綱  
目的・意図 指定文化財、準指定文化財の保護保存  
補助金種別 行政連携的  
他補助金 国補助金、県補助金  
団体名 了仙寺  
事務局 了仙寺

基本構想( ~ ) 人材づくり  
基本構想(下項目) 自ら学ぶ歴史のまちづくり  
基本計画 文化・芸術  
施策体系(上項目) 文化財・伝統行事の保護と活用  
施策体系(下項目) 保護体制の充実  
主要事業(上項目) 芸術文化振興事業  
主要事業(下項目) 文化財の保護

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥0	¥0	¥0
h17決算額	¥0	¥0	¥0
h18決算額	¥0	¥0	¥0
h19決算額	¥0	¥0	¥0
h20予算額	¥417,000	¥131,000	¥286,000

確定種別 平成20年度新規事業

具体的指導方針 7 その他(採択)

上記事由 国指定文化財である了仙寺の保護、保存に必要である。

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 県補助金の補助率に準じて算出

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	5/10	国県補助に準じるものである
必要性	5/10	国県補助に準じるものである
効果	6/10	国県補助に準じるものである
発展性	6/10	国県補助に準じるものである
独創性	8/10	国県補助に準じるものである
適格性	7/10	国県補助に準じるものである

## 事業開始のきっかけ

了仙寺の山門、本堂の改修計画による。

## 状況変化

山門、本堂の老朽化

## 活動内容

国指定文化財としての知名度により、文化施設だけでなく、観光施設としても機能している。

## 成果

観光施設として誘客効果をあげている。

## 成果指標

## 廃止の影響

国、県の補助があれば特にない。

## 廃止の課題

指定文化財の保護保存に対する市の姿勢が問われる。

## 備考

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 上下水道課  
301 係名 下水道係

事業番号 8801  
事業名 下水道排水設備設置促進事務  
補助金名 水洗便所等改造資金利子補給補助金  
根拠法  
交付要綱等名称 下田市水洗便所等改造資金融資斡旋及び利子補給要綱  
目的・意図 目的:公共下水道の接続普及に寄与する。  
趣旨:既設の便所を水洗便所に改造し、公共下水道に接続する工事資金を必要とする者に対し、資金の融資あっせん及びその融資金融機関へ利子補給を行うことで負担軽減を図る  
補助金種別 誘導的・促進的  
他補助金  
団体名 融資取扱金融機関  
事務局 上下水道課下水道係

## 補助事業の評価点と考え方

公益性	申請件数が少ない	3 / 10
必要性	接続工事は多大な工事費を要するため利子補給を行うことで負担軽減が図れる	5 / 10
効果	下水道接続向上に寄与している	3 / 10
発展性	処理区域として告示された日から3年以内のため発展性は少ない	3 / 10
独創性	工事費に対する補助ではなく利子に対する補助であるので独創性が有りがつ透明性がある	8 / 10
適格性	融資金融機関への利子補給であるため用途が明確である	10 / 10

基本構想( ~ )	美しい原風景 ヒト・モノ・コトの豊かな交流	
基本構想(下項目)	自然との共生の推進 身近な生活環境づくり	
基本計画	自然環境の保護・保全 下水道	
施策体系(上項目)	自然環境の保護・保全 下水道の施設整備、維持管理	下
施策体系(下項目)	海の保全・水の保全 下水道の接続の推進	下
主要事業(上項目)	自然環境保全対策事業 共下水道事業	公
主要事業(下項目)	自然環境保全活動の推進 下水道の接続の推進	

## 事業開始のきっかけ

公共下水道事業の施行に伴い設置

## 状況変化

下水道接続推進のため設置したが、近年の金利低下により補給額・件数が減少している。下水道事業の経営健全化計画を策定した中で、経営基盤強化への取組みで、平成22年度に水洗化人口を70%とする目標を掲げ、下水道の接続を強力に推進していくため事業の充実を図る。

## 活動内容

平成4年度施行以来15年間で11,926千円を利子補給している。平成7年度3,632千円をピークに平成19年度は89千円となっている。

## 成果

接続率推進向上に寄与している。

## 成果指標

平成19年度末下水道接続3078世帯に対して利子補給件数578件(19%)の世帯に利子補給している。  
申請世帯数 平成16年度 1件 平成17年度 5件、  
平成18年度 5件 平成19年度 5件  
H19年度は取り下げ1件含む

## 廃止の影響

下水道接続推進に多少なりとも影響する、特に高利率の時代となった時。

## 廃止の課題

下水道接続率の向上に向けた政策誘導の補助金といえる。平成19年度は、交付件数15件、総額89535円となっている。一件当たり年間平均約6000円であり、対象者も少なく公益性も低く廃止の影響も限定的と考えられる。低金利の現時点での廃止が、理解を得られる時期と考えられる。

## 備考

債務負担あり。処理区域として告示された日から3年以内に、改造工事を完成する者であること、となっているので、3年以内の枠を外し、処理区域内を対象として接続率向上の推進を図りたい(検討中)

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額	¥16,628	¥0	¥16,628
h17決算額	¥38,031	¥0	¥38,031
h18決算額	¥76,566	¥0	¥76,566
h19決算額	¥89,535	¥0	¥89,535
h20予算額	¥92,000	¥0	¥92,000

確定種別 継続採択

具体的指導方針 1 継続

上記事由 下水道事業の経営健全化計画を策定した中で、経営基盤強化への取組みで、平成22年度に水洗化人口を70%とする目標を掲げ、下水道の接続を強力に推進していくため

補助事業決算状況

要求額の理由・根拠 平成17年度20,000円 平成18年度19,000円  
平成19年度23,000円  
平成20年度見込分30,000円  
合計 92,000円

# 平成19年度補助事業評価調書 & 平成20年度事業計画調書

h20整理番号 担当課 上下水道課  
 302 係名 下水道係

事業番号 8801  
 事業名 下水道排水設備設置促進事務  
 補助金名 公共下水道接続改造費助成金  
 根拠法  
 交付要綱等名称 下田市水洗便所等改造資金融資斡旋及び利子補要綱  
 目的・意図 目的:公共下水道の接続普及に寄与する。  
 趣旨:平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間に、公共下水道への切替工事を行った者に対し、平成20年度においては7万円、平成21年度においては3万円の助成を行う。  
 補助金種別 誘導的・促進的  
 他補助金  
 団体名  
 事務局 上下水道課下水道係

## 補助事業の評価点と考え方

**公益性** 8/10 下水道事業自体が市民の環境衛生の向上に必要であり、事業の経営健全化のためには、接続率の向上が必要不可欠である事から、その手段として公益性が認めら

**必要性** 10/10 環境衛生の向上及び下水道接続促進策として必要である。

**効果** 10/10 早期接続者の促進は、環境衛生上及び経営的にも効果が高い。

**発展性** 5/10 助成期間を限定することにより効果を発揮するため、補助制度としての発展は考えていない。

**独創性** 9/10 期間を限定した事業促進のための補助制度であり、独創性がとめられる。

**適格性** 10/10 接続工事を行ったものに対する助成であり、用途、目的が明確である。工事費用には数十万かかる為、助成金額としても適切である。

基本構想( ~ ) 美しい原風景  
ヒト・モノ・コトの豊かな交流

基本構想(下項目) 自然との共生の推進  
身近な生活環境づくり

基本計画 自然環境の保護・保全  
下水道

施策体系(上項目) 自然環境の保護・保全 下  
水道の施設整備、維持管理

施策体系(下項目) 海の保全・水の保全 下  
水道の接続の推進

主要事業(上項目) 自然環境保全対策事業 公  
共下水道事業

主要事業(下項目) 自然環境保全活動の推進  
下水道の接続の推進

## 事業開始のきっかけ

下水道事業の一定の面的整備が整った状況において、今後の接続率向上のため、起爆剤として制度を創設した。

## 状況変化

下水道接続推進のため設置。下水道事業の経営健全化計画を策定した中で、経営基盤強化への取組みで、平成22年度に水洗化人口を70%とする目標を掲げ、下水道の接続を強力に推進していくため事業充実を図る。

## 活動内容

下水道への切替工事費用に対する助成として、H20年度 7万円/件、平成21年 3万円/件の補助を実施。

## 成果

接続率推進向上に寄与している。

## 成果指標

平成20年度より開始

## 廃止の影響

現在H20～21年度の2ヵ年において実施予定。

## 廃止の課題

## 備考

	予算総額	特定財源	一般財源
h16決算額			
h17決算額			
h18決算額			
h19決算額			
h20予算額	¥5,600,000	¥0	¥5,600,000

確定種別 新規採択

具体的指導方針 7 その他

上記事由 下水道事業の経営健全化計画を策定した中で、経営基盤強化への取組みで、平成22年度に水洗化人口を70%とする目標を掲げ、下水道の接続を強力に推進していくため

補助事業決算状況 新規事業

要求額の理由・根拠 @70,000円/件 × 80件